

平成 28 年度第 2 回文京区地域福祉推進本部 次第

日時：平成 28 年 7 月 20 日（水）9 時 30 分～

場所：庁議室

1 開会

2 議題

(1) 地域福祉保健計画の実績報告（平成 27 年度実績）について

(2) 分野別計画の策定に向けた実態調査の調査項目（案）について

3 閉会

《配付資料》

【資料第 1 号】文京区地域福祉保健計画の実績報告（平成 27 年度実績）

【資料第 2 号】地域福祉保健の推進計画（進行管理対象事業）の進捗状況について

【資料第 3 号】子育て支援計画（進行管理対象事業）の進捗状況について

【資料第 4 号】高齢者・介護保険事業計画（進行管理対象事業）の進捗状況について

【資料第 5 号】障害者計画（進行管理対象事業）の進捗状況について

【資料第 6 号】保健医療計画（進行管理対象事業）の進捗状況について

【資料第 7 号】高齢者等実態調査の調査項目（案）について

【資料第 8 号】障害者（児）実態・意向調査の調査項目（案）について

【資料第 9 号】健康に関するニーズ調査の調査項目（案）について

文京区地域福祉保健計画の実績報告

(平成27年度実績)

地域福祉保健の推進計画	P. 1～
子育て支援計画	P. 8～
高齢者・介護保険事業計画	P. 29～
障害者計画	P. 39～
保健医療計画	P. 65～

はじめに

本実績報告は、平成 27 年 3 月に策定した「文京区地域福祉保健計画（平成 27 年度～平成 29 年度）」の進行管理として、各分野別計画に掲げた進行管理対象事業の 27 年度の実績を報告するものです。各分野別計画の進行管理対象事業数は、下表のとおりです。

分野別計画名	進行管理対象事業数
地域福祉保健の推進計画（27～29 年度）	16
子育て支援計画（27～31 年度）	49
高齢者・介護保険事業計画（27～29 年度）	22
障害者計画（27～29 年度）	59 [*]
保健医療計画（25～29 年度）	16
合 計	162

※ 障害者計画の進行管理対象事業には、国において年度ごとの数値目標及び必要量の見込みを定めることとされている事業（当該事業には☆マークを記載しています。）を含めたため、他計画と比較して進行管理対象事業が多くなっています。

本実績報告では、次に掲げる項目を報告することを基本とします。

- ① 事業名
- ② 事業番号
- ③ 事業内容
- ④ 3 年間の計画事業量
- ⑤ 各年度の実績（進捗率・達成率の小数点以下は原則四捨五入）
- ⑥ 各年度の成果等

ただし、計画ごと又は事業ごとに目標の立て方等が異なることから、事業ごとに報告する項目及び様式が異なります。基本となる様式は、次の 3 様式です。

様式1【数値目標を立てず、文章表現による目標、計画内容を掲げる事業】

事業概要	事業名		事業番号	
	事業内容			
事業実績	3年間の計画事業量			
	27年度の成果等			

様式2【計画の最終年度のみ数値目標を掲げる事業】

事業概要	事業名		事業番号							
	事業内容									
事業実績	数値目標名	単位	目標 (29年度)	26年度 実績	27年度		28年度		29年度	
					実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
	27年度の成果等									

様式3【毎年度の数値目標を掲げる事業】

事業概要	事業名		事業番号									
	事業内容											
事業実績	数値目標名	単位	26年度 実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	27年度の 成果等											

目 次

【地域福祉保健の推進計画】

1	小地域福祉活動の推進	1
2	ボランティア・市民活動への支援	1
3	ふれあいいきいきサロン	2
4	みまもり訪問事業	2
5	いきいきサービス事業の推進	2
6	道のバリアフリーの推進	3
7	住まいの確保	3
8	住まい方の支援	4
9	生活困窮者への自立支援の推進	4
10	生活保護受給者への就労意欲喚起による早期の就労・自立支援	5
11	福祉サービス利用援助事業の促進	5
12	成年後見制度の利用促進	6
13	災害ボランティア体制の整備	6
14	福祉避難所の拡充	6
15	耐震改修促進事業	7
16	家具転倒防止器具設置費用助成	7

【子育て支援計画】

1	母親・両親学級	8
2	栄養指導講習会	8
3	児童を対象とした相談窓口の運営	9
4	児童虐待防止ネットワークの充実	9
5	乳幼児家庭支援保健事業	9
6	文京区青少年育成プランの推進	10
7	放課後全児童向け事業	10
8	児童館の整備及び運営	10
9	中高生の居場所の確保（b-1ab（文京区青少年プラザ）等）	11
10	ひきこもり等の自立支援	11
11	学校施設の整備	12
12	家族のふれあいの促進	12
13	ブックスタート事業	12
14	文京区子育てサポーター認定制度	13
15	ファミリー・サポート・センター事業	13
16	子育てステーション	14
17	乳幼児プログラム	14

18	幼児クラブ	14
19	青少年健全育成会への支援・連携	15
20	青少年の社会参加と青年育成事業の推進	15
21	安心・安全なシッターサービスの提供	16
22	区立保育園の施設改修	16
23	区立幼稚園の定員拡充	17
24	区立幼稚園の認定こども園化	17
25	お茶の水女子大学認定こども園（仮称）の開設	17
26	保育園延長保育	18
27	区立保育園年末保育	18
28	地域型保育事業	19
29	グループ保育室運営	19
30	緊急一時保育・リフレッシュ一時保育	20
31	一時保育	20
32	病児・病後児保育	21
33	区立幼稚園の預かり保育	21
34	認証保育所の運営補助	22
35	認可外保育施設の認可化移行支援事業	22
36	私立認可保育所の整備拡充	23
37	育成室の整備及び運営	23
38	民間事業者誘致による小学生の受入れ	24
39	子育て短期支援事業	24
40	子ども家庭支援センター事業	24
41	子育てひろば事業	25
42	子育てガイド	25
43	子育て応援メールマガジンの配信	26
44	男女平等参画推進事業	26
45	非行防止・更生保護の推進	27
46	環境浄化推進運動	27
47	犯罪の被害防止対策の推進	28
48	安全・安心なまちづくり	28
49	安全・安心な公園づくり	28

【高齢者・介護保険事業計画】

1	地域ケア会議の構築・運営	29
2	ハートフルネットワーク事業の充実	29
3	シルバー人材センターの活動支援	29
4	高齢者あんしん相談センターの機能強化	30

5	高齢者施設の整備(介護老人保健施設)・・・・・・・・・・・・・・・・	30
6	地域密着型サービスの整備・・・・・・・・・・・・・・・・	31
7	認知症に関する普及啓発・・・・・・・・・・・・・・・・	31
8	認知症ケアパスの作成・・・・・・・・・・・・・・・・	32
9	認知症サポーター養成講座・・・・・・・・・・・・・・・・	32
10	認知症家族交流会・介護者教室・認知症カフェ・・・・・・・・	32
11	認知症徘徊対策の充実・・・・・・・・・・・・・・・・	33
12	介護サービス事業者連絡協議会・・・・・・・・・・・・・・・・	33
13	事業者への実施指導・集団指導・・・・・・・・・・・・・・・・	34
14	院内介助サービス・・・・・・・・・・・・・・・・	34
15	高齢者緊急連絡カードの整備・・・・・・・・・・・・・・・・	35
16	健康診査・保健指導・・・・・・・・・・・・・・・・	35
17	高齢者いきいき入浴事業・・・・・・・・・・・・・・・・	36
18	プログラム事業の実施・・・・・・・・・・・・・・・・	36
19	介護予防教室事業実施・・・・・・・・・・・・・・・・	37
20	高齢者クラブ活動の支援・・・・・・・・・・・・・・・・	37
21	高齢者施設の整備(特別養護老人ホーム)・・・・・・・・	38
22	地域密着型サービス施設の整備(認知症高齢者グループホーム)・・	38

【障害者計画】

1	居宅介護(ホームヘルプ) ☆・・・・・・・・	39
2	重度訪問介護 ☆・・・・・・・・	39
3	同行援護 ☆・・・・・・・・	40
4	行動援護 ☆・・・・・・・・	40
5	重度障害者等包括支援 ☆・・・・・・・・	41
6	生活介護 ☆・・・・・・・・	41
7	療養介護 ☆・・・・・・・・	42
8	短期入所(ショートステイ) ☆・・・・・・・・	42
9	意思疎通支援事業 ☆・・・・・・・・	43
10	日常生活用具給付 ☆・・・・・・・・	43
11	移動支援・・・・・・・・	44
12	日中短期入所事業 ☆・・・・・・・・	44
13	短期保護 ☆・・・・・・・・	45
14	地域生活安定化支援事業・・・・・・・・	45
15	日中活動系サービス施設の整備・・・・・・・・	46
16	地域生活支援拠点の整備に向けた検討・・・・・・・・	46
17	グループホームの拡充 ☆・・・・・・・・	46
18	共同生活援助(グループホーム) ☆・・・・・・・・	47
19	施設入所支援 ☆・・・・・・・・	47

20	福祉施設入所者の地域生活への移行 ☆	47
21	入院中の精神障害者の地域生活への移行 ☆	48
22	精神障害者の地域定着支援体制の強化 ☆	48
23	地域移行支援 ☆	49
24	地域定着支援 ☆	49
25	精神障害回復途上者デイケア事業	49
26	地域活動支援センター ☆	50
27	自立訓練（機能訓練・生活訓練）☆	50
28	難病リハビリ教室	51
29	障害者・児歯科診療事業	51
30	精神保健・難病相談	52
31	計画相談支援 ☆	52
32	相談支援事業 ☆	53
33	地域自立支援協議会の運営 ☆	53
34	障害者就労支援の充実	53
35	就労促進助成事業	54
36	就業先企業への支援	54
37	安定した就業継続への支援	54
38	福祉施設から一般就労への移行 ☆	55
39	就労移行支援 ☆	55
40	就労継続支援（A型・B型）☆	56
41	発達健康診査	56
42	療育相談の充実	57
43	児童発達支援センターの運営	57
44	障害児相談支援	57
45	児童発達支援	58
46	医療型児童発達支援	58
47	保育所等訪問支援	58
48	保育園障害児保育	59
49	幼稚園特別保育	59
50	就学前相談体制の充実	60
51	総合相談事業の充実	60
52	特別支援教育の充実	61
53	育成室の障害児保育	61
54	バリアフリーパートナー事業	62
55	放課後等デイサービス	62
56	障害及び障害者・児に対する理解の促進(理解促進研修・啓発事業)	63
57	障害者週間記念行事「ふれあいの集い」の充実 ☆	63
58	手話奉仕員養成研修事業	64

【保健医療計画】

1	栄養・食生活の改善・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	65
2	歯と口腔の健康・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	65
3	生活習慣病の予防・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	66
4	生活習慣病の早期発見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	66
5	がん検診受診率の向上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	67
6	妊娠・出産への支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	67
7	新生児期からの育児支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	68
8	子どもの健康の確保(乳幼児健康診査)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	68
9	介護予防事業の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	69
10	食を通じたコミュニケーション・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	69
11	地域医療連携の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	70
12	災害時医療の確保・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	70
13	要医療援護者の災害時の支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	70
14	精神障害者の地域生活支援体制の充実〔地域生活安定化事業〕・・・・・・・・	71
15	新型インフルエンザ対策の体制整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	71
16	予防接種率の向上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	72

地域福祉保健の推進計画

事業概要	事業名	小地域福祉活動の推進	事業番号	1-1-1
	事業内容	地域福祉コーディネーターを配置して、町会・自治会単位の小地域で起きている課題を掘り起こし、その解決に向けた取組みを地域の人とともに考え、関係機関等と連携することで「個別支援」や「地域の生活支援の仕組みづくり」を行い、地域の支え合い力を高める。また、地域で解決できない問題や、既存の制度・サービスがない課題を解決する仕組みづくりを行う。【社会福祉協議会実施事業】		
事業実績	3年間の計画事業量	住民主体の小地域福祉活動をできるだけ早期に区内全域で推進するため、各圏域に「地域福祉コーディネーター」を配置する。		
	27年度の成果等	計画を前倒して27年度に区内全圏域に地域福祉コーディネーターの配置が完了した。この間、駒込地区では「こまじいのうち」に続き、住民の実行委員会形式による「談話室千駄木」が始まった。富坂地区では空き部屋を活用した子どもの居場所「さきちゃんち」がオープンし、大塚地区では多世代交流を目指す居場所「縁が和」がスタートしている。また本富士地区においても空きスペースを活用した居場所づくりの相談があるなど、区内全域で住民主体の地域福祉活動が進みつつある。		

事業概要	事業名	ボランティア・市民活動への支援	事業番号	1-1-2								
	事業内容	ボランティア養成講座や研修等を実施し、地域の担い手を育成するとともに、福祉教育の充実、ボランティア・市民活動情報の収集・提供の強化・向上、コーディネート機能の強化等を図り、地域福祉活動の多様化、活性化を図る。また、地域活動や交流会等を通じて活動団体間の交流を促進し、ネットワーク化を推進するとともに、活動助成等の支援を充実し、ボランティア・市民活動の輪を広げる。【社会福祉協議会実施事業】										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	ボランティア・市民活動まつり参加団体数	団体	81	80	-	-	82		0%	84		0%
	ボランティア・市民活動センターへの利用登録団体数	団体	85	85	79	93%	108		0%	116		0%
	27年度の成果等	27年度は区民センター改修のため、ボランティア・市民活動まつりが実施できなかった。その代替として、文京総合福祉センター祭りにボランティア団体の一部(17団体)が参加した。同じく、区民センター改修のため、社会福祉協議会事務室とともにボランティア活動室が向丘に仮移転していたため、利用登録団体が減少したと思われる。28年度からは新たな中間支援機能も拡充されるため、大幅な増加が想定される。										

事業概要	事業名	ふれあいいいきサロン					事業番号	1-1-3				
	事業内容	外出の機会が少なくなりがちの高齢者、障害者、子育て世代等が、食事会、おしゃべり等を楽しむ場を通して、地域での交流を深めることにより、孤立化を予防し、地域の中で支え合い、だれもが安心して楽しく暮らせるよう、住民主体のサロンづくりを支援する。【社会福祉協議会実施事業】										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	ふれあいいいきサロン設置数	箇所	98	91	99	109%	92		0%	95		0%
	27年度の成果等	登録サロン数は微増であるが、年間延べ開催数や参加者数は大きく伸びている。これは年度中に高齢化等で解散するサロンがあったものの、それ以上に新規に登録したサロン数が上回ったため、活動が活発化したことによる。 新規登録のサロンの活動対象は、高齢者を中心とするもの5件、子育て中の親子を中心とするもの4件、対象を限定しないもの2件であった。 【年間延べ開催数】26年度:2,551回 27年度:2,985回 【年間延べ参加者数】26年度:41,690人 27年度:44,793人										

事業概要	事業名	みまもり訪問事業					事業番号	1-1-5				
	事業内容	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域のボランティア(みまもりサポーター)が自宅を定期的に訪問するなどして、安否確認を行う。【社会福祉協議会実施事業】										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	利用者数	人	86	90	87	97%	100		0%	105		0%
	みまもりサポーター数	人	51	55	60	109%	60		0%	65		0%
	27年度の成果等	利用者数は横ばいであったが、サポーター数については、これまでみまもり活動の担い手としての数が伸び悩んでいたものの、27年度においては60名の登録となった。 これは他の事業の協力会員などにも綿密に声かけを行うなど、周知活動を地道に行った成果と考えられる。										

事業概要	事業名	いきいきサービス事業の推進					事業番号	1-1-6				
	事業内容	区民の参加と協力を得て、日常生活で手助けを必要とする方に対して、家事援助を中心とした有償在宅福祉サービスを提供し、だれもが住み慣れたまちで安心して暮らせるよう支援する。【社会福祉協議会実施事業】										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	利用会員数	人	235	240	253	105%	250		0%	260		0%
	協力会員数	人	100	95	125	132%	100		0%	105		0%
	27年度の成果等	利用会員数も協力会員数も増加している。特に伸び悩んでいた担い手としての協力会員数が増えている背景には、協力会員研修会に他のサービスの協力者や一般住民を招き、周知啓発を行うなどの工夫した成果があると考えられる。 利用会員の内訳としては、産前・産後サービスのニーズが26年度は37件であったが27年度には61件と大幅に増加している。										

事業概要	事業名	道のバリアフリーの推進						事業番号	2-1-3			
	事業内容	これまで「文京区福祉環境整備要綱」に基づき、高齢者や障害者などだれもが社会参加できるように、歩道の段差解消や視覚障害者誘導用ブロックの設置などに取り組んできた。本事業は、平成12年度に実施したバリア(歩道の段差、勾配等)箇所調査の結果に基づき、整備水準を向上させて「すべての人にやさしい道路」の実現を図る。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	整備件数	件	150	120	129	108%	120		0%	120		0%
	27年度の成果等	27年度は、小石川五丁目20～15(区道第907号)、千石四丁目7～33(同968号)、水道一丁目3～11(同804号)の3路線の道路工事で129箇所のバリアを改善し、目標を達成することができた。										

事業概要	事業名	住まいの確保						事業番号	3-1-6			
	事業内容	子どもを育成するひとり親家庭、高齢者、障害者など、住宅の確保に特に配慮を要する者(以下「住宅確保要配慮者」という。)の入居を拒まない賃貸住宅の供給の促進を行う。また、公的住宅を公平かつ的確に供給するため、入居資格審査、入居者選考及び入居後の管理に関し一層の適正化を進める。さらに、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようバリアフリー修繕や耐震改修工事等に係る助成、住宅資金融資あっせん、身体状況の変化に応じた住宅設備改修工事等への助成を引き続き行っていく。										
事業実績	3年間の計画事業量	民間住宅を活用して住宅確保要配慮者の居住の安定の確保を図るため、バリアフリー化や居住機能向上に資する設備への支援を行う。										
	27年度の成果等	民間賃貸住宅市場において、住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅を区で登録を受け付け、あっせんする「すまいる住宅登録事業」を開始した。また、オーナー謝礼にバリアフリーその他住宅確保要配慮者への配慮した設備等がある場合には、加算することで良質な住宅の確保を図った。										

事業概要	事業名	住まい方の支援	事業番号	3-1-7
	事業内容	子どもを育成するひとり親家庭、高齢者、障害者が可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じ自立した日常生活を営む住まい方が可能となるよう必要に応じて関係機関と連携を図り、継続的に安心して暮らせるよう必要な情報を提供していく。シルバーピアや障害者住宅等の入居者には生活支援を行い、介護が必要になっても可能な限り在宅生活が継続できるよう支援する。		
事業実績	3年間の計画事業量	不動産業界団体との連携を強化し、子どもを育成するひとり親家庭、高齢者、障害者向けの民間賃貸住宅に係る情報を分かりやすく提供するとともに、相談受付や物件の紹介等の取組みを促進する。		
	27年度の成果等	安心して住宅の相談や物件の紹介ができる店舗として、不動産業界団体から推薦を受けた12店舗を「文京区住まいの協力店」とすると共に、不動産業界団体と連携し、10月「ライフプランセミナー」を開催して、文京区に住み続けるための情報を提供した。また、高齢者等が可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、シルバーピアに配置しているワーデン(生活協力員)を介護等の専門知識を有したLSA(ライフサポートアドバイザー)に順次切り替え、必要に応じて関係機関と連携しながら支援していく。27年度は、1棟切り替えた。		

事業概要	事業名	生活困窮者への自立支援の推進	事業番号	3-2-1								
	事業内容	生活保護に至る前の生活困窮者に対し、区が実施主体となって、官民協働による地域の支援体制を構築し、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、就労準備支援事業、一時生活支援事業、学習支援事業その他生活困窮者の自立の促進に関し包括的な事業を実施する。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	就労相談者数	人		60	97	162%	60		0%	60		0%
	住宅確保給付金支給者数	人	24	50	9	18%	50		0%	50		0%
	学習支援者数	人		60	67	112%	60		0%	60		0%
	27年度の成果等	生活困窮者自立支援事業がスタートした27年度は、区報・ホームページへの掲載や庁内各窓口及び関係機関等にチラシを配置し制度の周知を行うとともに、社会福祉協議会を始めとする地域の関係機関や民生・児童委員と連携を図り、生活困窮者の早期支援に繋げる取り組みを実施した。離職により住宅を失った生活困窮者等に対し、家賃相当を支給する「住宅確保給付金」については、受給者全員が就労に結びついている。また、小中学生を対象とした「学習支援事業」は学習習慣とともに社会マナーも身につけ、成果が上がっている。さらに都立高校への進学についても、一定数が志望校の高校に入学している。										

事業概要	事業名	生活保護受給者への就労意欲喚起による早期の就労・自立支援						事業番号	3-2-2			
	事業内容	生活保護受給者のうち稼働年齢である者に対して、就労相談・就労支援等の業務経験を有する支援員が就労に関する基本的事項の習得、就労体験及び就職後の定着支援など、就労意欲を喚起させ、自立に必要な支援を原則として6か月間実施する。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	就労相談数	件	1,207	1,200	1,744	145%	1,200		0%	1,200		0%
	就労セミナー受講者数	人	8	60	179	298%	60		0%	60		0%
	就労体験者数	人	6	60	24	40%	60		0%	60		0%
	就労者数(半就労者数を含む)	人	76	80	106	133%	80		0%	80		0%
27年度の成果等	就労意欲喚起事業も2年となり、26年度就労自立7名に対し27年度は26名と着実に成果に結びついている。今後も短時間就労の受給者の増収支援を行うとともに、就労困難、ひきこもり、意欲減退の受給者に対し、セミナー、ボランティア等社会参加の強化を図っていく。											

事業概要	事業名	福祉サービス利用援助事業の促進						事業番号	3-3-1			
	事業内容	高齢、知的障害、精神障害などにより判断能力が不十分なため、日常生活で支援が必要とする方に対し、福祉サービスの利用支援、日常的な金銭管理、重要書類預かり等を行うことにより、在宅生活が継続できるよう支援する。【社会福祉協議会実施事業】										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	福祉サービス利用援助事業利用数	件	43	32	40	125%	33		0%	34		0%
	財産保全管理サービス利用数	件	29	33	25	76%	34		0%	35		0%
	法律相談利用数	件	12	12	18	150%	12		0%	12		0%
27年度の成果等	25年度より継続して区内の医療機関、金融機関、行政機関等約300ヶ所にパンフレットを配布し、区民が情報を得られるよう配慮し、最近では介護事業所のみならず、金融機関からの問い合わせも入るなど、事業の周知が広がっている。法律相談についてホームページから問い合わせが入るなど、広報媒体を増やすことによって相談実績を若干ではあるが増加させることができた。											

事業概要	事業名	成年後見制度の利用促進						事業番号	3-3-4			
	事業内容	成年後見制度について、区民向けの学習会の開催やパンフレットの配布等を通じて、普及・啓発を進めるとともに、制度利用についての相談に対応する。また、弁護士等の専門家による個別相談会を開催する。【社会福祉協議会実施事業】										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	成年後見学習会・講座開催数	回	10	8	10	125%	8		0%	8		0%
	専門相談利用数	件	30	36	22	61%	36		0%	36		0%
	27年度の成果等	講座は内容によって申込者が少ないこともあるが、人気の講座は申込み当日に概ね予約が埋まることもあり、各媒体での広報の成果が表れている。また、少人数での講座についても出席者からは好評を得ており、今後も区民のニーズに応えたプログラムを提供できるよう努める。専門相談は会場の変更の影響もあったものと考えられる。予約のキャンセルも続くことがあったが、例年に比べ予約が少ない月も多かった為、達成率は低い数字となった。										

事業概要	事業名	災害ボランティア体制の整備						事業番号	3-4-3			
	事業内容	災害時に高齢者、障害者、子育て中の親子等に対して地域住民や行政だけでは対応することが困難な復旧・復興支援を行えるよう、ボランティアと支援が必要な区民をコーディネートするための災害ボランティアセンターをいつでも設置できる体制を構築する。【社会福祉協議会実施事業】										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	登録スタッフ数	人	0	14	0	0%	20		0%	25		0%
		27年度の成果等	スタッフ登録への前提となる「災害ボランティアスタッフ養成講座」行い、55人の受講者があった。28年度以降はこの受講者にスタッフ登録をすすめていく。									

事業概要	事業名	福祉避難所の拡充						事業番号	3-4-4		
	事業内容	避難所での避難生活が著しく困難な方を一時的に受け入れ、保護するための二次避難所である福祉避難所について、区内に存する福祉関連施設等と連携・協力して設置箇所数の拡大を図るとともに、福祉避難所が機能するよう設置及び運営方法に関する検討を進める。									
事業実績	3年間の計画事業量	区内に設置される福祉施設の運営事業者との間で、災害時における福祉避難所の開設等の相互協力に関する協定を締結し、福祉避難所設置箇所数の拡大を図る。あわせて、協定を締結している福祉避難所が災害時に機能を発揮できるよう、福祉避難所の設置及び運営に関するマニュアルを作成する。									
	27年度の成果等	福祉避難所協定締結施設、区内福祉事業者、区関係課で構成する、災害時要援護者対策・福祉避難所検討会にて検討を進め、27年8月にマニュアル作成の第一歩として「福祉避難所設置・運営マニュアル(高齢者編)」を作成し、28年2月にマニュアルに基づく訓練を実施した。また、高齢者編のマニュアルに障害分野の考え方を加味し、高齢者、障害者に共通するマニュアルとして28年3月にマニュアルの改訂を行った。今後、訓練を通して福祉避難所の課題解決に向けた検討、マニュアルの改善、福祉避難所の周知、協定施設の拡充及び福祉関係機関との協力体制の確立に努める。									

事業概要	事業名	耐震改修促進事業						事業番号	3-4-5			
	事業内容	建築物の所有者が建物の耐震性能を把握し、耐震改修を行えるよう、耐震診断、耐震設計及び改修工事等の費用助成を行う。高齢者又は障害者が居住する木造住宅に対しては、助成の補助率と補助金上限額を優遇する。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	木造住宅耐震診断数(高齢者・障害者)	件	24	100	9	9%	60		0%	60		0%
	木造住宅耐震設計・改修数(高齢者・障害者)	件	23	30	3	10%	18		0%	18		0%
	木造住宅耐震改修シェルター設置数(高齢者・障害者)	件	0	2	0	0%	2		0%	2		0%
27年度の成果等	27年度実績は、耐震診断9件、耐震設計・改修3件、合計12件の助成を行い、26年度の47件と比べ減少した。特に、耐震設計・改修の件数が大きく減少したが、この理由として27年度から耐震設計助成を廃止し、改修工事助成に一本化したためと推測される。28年度は、関係部署と連携して耐震助成制度の周知を拡大するとともに、耐震改修・建替え相談会、防災フェスタ及び耐震フェア等を通じて耐震に関する啓発活動を実施する。											

事業概要	事業名	家具転倒防止器具設置費用助成						事業番号	3-4-6			
	事業内容	災害時に、負傷の原因や避難・救出の障害となる家具の転倒・落下・移動等を防止するため、災害時要援護者世帯等における家具の転倒等防止器具の購入・設置にかかる費用を助成し、自宅における減災対策を推進・啓発する。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	助成件数	世帯	40	100	35	35%	100		0%	100		0%
27年度の成果等	災害時要援護者名簿の登録者のうち聴覚障害を持った方に対し、消防署と協力して個別訪問を実施し、家具の転倒防止器具の設置について、啓発活動を行った。											

子育て支援計画

事業概要	事業名	母親・両親学級	事業番号	1-1-2
	事業内容	妊婦及びパートナーを対象に、妊娠・出産・子育てについて学ぶ教室を開催し、妊娠中の不安の解消・仲間づくり等を促進する。		
事業実績	計画目標・計画内容	妊婦及びパートナーを対象に、出産・育児についての知識や情報提供を行うなど、親となる準備を支援するため、母親学級と両親学級を開催する。		
	27年度の成果等	<p>産前・産後の生活についてイメージができ、不安の軽減につながることを目的に、体験実習を多く取り入れたプログラムで開催した。また、両親学級を委託化し、開催回数の増加を図り、参加希望者の増加に対応した。</p> <p>◆保健サービスセンター 母親学級:12コース 両親学級:13回 母親学級・土曜:3回</p> <p>◆保健サービスセンター本郷支所 母親学級:10コース 両親学級:13回 母親学級・土曜:1回</p>		

事業概要	事業名	栄養指導講習会	事業番号	1-1-11
	事業内容	疾病予防、健康づくりに関する知識を深め、子どもの望ましい食習慣の定着を図るため、妊婦や乳幼児、子育てを支える方を対象に講習会を実施する。		
事業実績	計画目標・計画内容	家庭、保育園、幼稚園、学校との連携を密にし、積極的な情報提供に努め、食を通じた健康づくりを広く進めていけるよう、事業内容の充実を図る。 また、地域ぐるみの子育てを視野に入れた事業展開を検討する。		
	27年度の成果等	<p>ライフステージに応じた栄養指導の一環として、妊婦や乳幼児、子育てを支える方を対象とした栄養指導講習会を開催し、食を通じた健康づくりに関する知識と技術を伝達した。</p> <p>【離乳食講習会】 48回 【幼児食講習会】 8回 【プレママクッキング】 3回 【ぶんきょう初孫講座】 1回 【食育講座】 8回</p>		

事業概要	事業名	児童を対象とした相談窓口の運営	事業番号	1-2-1
	事業内容	子どもの権利を守るため、児童・生徒からの相談を受ける窓口を運営するとともに、児童・生徒への相談窓口等の周知に努める。		
事業実績	計画目標・計画内容	子どもの権利を守るため、児童・生徒からの相談を受ける窓口を運営する。児童・生徒には相談窓口を紹介するパンフレット、カード等を配付し、虐待やいじめ等の早期発見を図る。		
	27年度の成果等	子ども家庭支援センター（総合相談及び子どもの最善の利益を守る法律専門相談）、教育センターで相談窓口を運営した。 また、区内小・中学校の児童生徒に配付する、相談窓口を紹介する冊子等を作成した。 ◆小学生用冊子 3,000部 / カード3,000部（新1年生に配付予定） ◆中学生用冊子 11,000部（改訂のため全学年に配付予定）		

事業概要	事業名	児童虐待防止ネットワークの充実	事業番号	1-2-2
	事業内容	要保護児童対策地域協議会の運営により、虐待などによる要保護児童等について、適切な保護・支援に必要な関係機関相互の情報交換及び状況把握に努め、連携を図る。また、児童虐待防止に関する啓発活動を行う。		
事業実績	計画目標・計画内容	地域において子どもと家庭に関する支援ネットワークを構築し、関係機関と連携しながら、要保護児童対策地域協議会を運営する。		
	27年度の成果等	児童虐待防止のため、関係機関相互の連携を図るとともに、講演会等で啓発活動を行った。 ◆要保護児童対策地域協議会 代表者会議1回、実務者会議5回、個別ケース会議81回、医療関係者会議2回 ◆中学生配付用児童虐待防止マニュアル改訂 11,000部 ◆養育家庭体験発表会（1回65人）、NPO等との共催事業等 ◆文京区子どもおせっかい地域ネットワーク会議 1回		

事業概要	事業名	乳幼児家庭支援保健事業	事業番号	1-2-3
	事業内容	乳児家庭全戸訪問事業や乳幼児健診における虐待予防スクリーニングの実施により、子育て困難家庭や虐待の危険性のある親子を早期に発見し、適切な支援を行い、虐待を予防する。		
事業実績	計画目標・計画内容	養育力の不足した家庭を早期に発見し、支援が必要な養育者や子どもの状況に応じた適切な対応を行うことにより虐待の予防を図る。 乳幼児健診時に子育てアンケートを行い、支援検討会を開催する。要支援者に対しては、支援計画に基づき、心理専門職による個別相談、心理専門職や保健師による継続的な支援を実施する。		
	27年度の成果等	27年度の4か月健診受診者2,009人の支援検討会を実施し、支援が必要と考えられた88人(全体の4.4%)に支援を実施した。		

事業概要	事業名	文京区青少年育成プラン等の推進	事業番号	2-1-1
	事業内容	「文京区青少年育成プラン」の育成ビジョン・推進目標・推進項目及び「青少年健全育成のあり方に関する報告書」に基づき、青少年問題協議会において施策を検討・実施する。また、青少年健全育成会においては、各地区の行動計画に基づき事業を実施する。		
事業実績	計画目標・計画内容	「文京区青少年育成プラン」の育成ビジョン・推進目標・推進項目及び「青少年健全育成のあり方に関する報告書」に基づいて、青少年問題協議会において施策を検討・実施し、より一層の青少年健全育成の推進を図る。また、青少年健全育成会においては、青少年健全育成を目的とした各地区の行動計画に基づく事業を実施していく。		
	27年度の成果等	「青少年健全育成のあり方に関する報告書」の提言を踏まえ、青少年問題協議会において、情報交換会を開催し、青少年関係団体の相互理解と協力関係の確立を図った。また、「文京区青少年育成プラン」の重点行動である「あいさつ・声かけ・きっかけ作り」の趣旨を広く周知するため、標語を活用した児童向けのクリアファイルを作成・配布した。		

事業概要	事業名	放課後全児童向け事業	事業番号	2-1-2
	事業内容	区立小学校の放課後や休業日に校庭等(各学校で設定)を開放し、区の支援及び調整等のもと、保護者及び地域の大人をはじめとする事業体制を整え、子どもが安心して活動(遊びや学び)できる、小学生を対象とした放課後の居場所を提供する。		
事業実績	計画目標・計画内容	放課後子ども教室、こどもひろば等を含め再編整備するとともに、学校施設等を有効活用した新たな「小学生を対象とした放課後の居場所づくり」を検討・実施する。 ◆事業実施校 20校		
	27年度の成果等	27年度から新たに小日向台町小学校において事業を開始し、事業実施校は計4校となった。また、26年度以前から実施していた小学校においても、一部実施日数及び時間を拡充した結果、27年度は、4校で延べ859日実施し、延べ参加児童数は43,174人となった。		

事業概要	事業名	児童館の整備及び運営	事業番号	2-1-3
	事業内容	児童の健全育成を図るとともに、児童館の耐震化補強を進め、あわせて内装改修及び設備整備を行い、環境を整備する。		
事業実績	計画目標・計画内容	職員研修の内容の充実を図り、特色ある児童館事業運営に努めるとともに、小学生の放課後の居場所の充実を図る。なお、放課後全児童向け事業の再編整備に伴い、今後の児童館のあり方を検討する。また、内装改修及び設備整備を行う。		
	27年度の成果等	指導員及び非常勤職員を対象にした研修を行い、保育の質の確保に努めた。 登録者数 全16館 33,203人		

事業概要	事業名	中高生の居場所の確保(b-lab(文京区青少年プラザ)等)					事業番号	2-1-4				
	事業内容	27年4月開設の区内初の中高生向け施設「b-lab(文京区青少年プラザ)」において、すべての中高生にとって魅力的な居場所を提供するほか、文化・スポーツ等の各種講座を実施し、利用者の自主性・社会性を促す。 また、児童館においては、従来実施していた事業等をb-labと連携して実施し、中高生の居場所確保に努める。										
事業実績	計画目標・計画内容	より多くの中高生に継続して利用してもらうため、魅力的な居場所づくりとなるよう、利用者による運営への参画、各種講座の実施等により、一層の充実を図る。また、広報誌の発行やホームページ等の情報発信により、広く中高生に対して継続した周知を図る。 児童館においては、従来実施していた事業等をb-labと連携して実施し、中高生の居場所確保に努める。										
	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	利用者数(※b-lab)	人	-	14,360	24,329	169%	16,658		0%	17,324		0%
27年度の成果等	文化・スポーツ、学習支援等の事業を実施するとともに、出張b-lab等の訪問事業を実施した。また、広報誌を年2回発行するなどの広報活動により、事業の周知を図った結果、目標利用者数を超える利用に繋がった。											

事業概要	事業名	ひきこもり等の自立支援					事業番号	2-1-5				
	事業内容	半年以上、就学・就労等の社会参加ができず、家族以外の人間関係がない状態(ひきこもり状態)にある若者の自立を図るため、本人やその家族の状況に合わせた新たな支援体制を構築するとともに、相談事業や社会参加への意欲を向上させるための段階的なプログラムを実施する。										
事業実績	計画目標・計画内容	ひきこもり状態にある若者やその家族を支援するため、相談事業や居場所事業の充実を図るとともに、社会経験を積むための段階的なプログラム、事業の協力ボランティア団体の増加に努める。また、家族向けの講演会や個別相談会、茶話会を継続的に実施し、社会参加につなげる支援を行う。										
	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	講演会及び個別相談会	回	3	3	3	100%	3		0%	3		0%
	茶話会	回	3	6	6	100%	6		0%	6		0%
ステップUPプログラム協力団体数	団体	5	6	5	83%	8		0%	10		0%	
27年度の成果等	相談事業(電話・来所・メール)に加え、居場所事業、社会経験を積むための段階的なプログラム、講演会・意見交換会等を実施した。 また、ひきこもり等自立支援事業関係機関連絡会を4回開催し、個別ケースについて情報共有を図り、社会参加に向けた切れ目のない支援に努めた。											

事業概要	事業名	学校施設の整備					事業番号	2-2-7				
	事業内容	学校施設の改築や大規模改修を行う。										
事業実績	計画目標・計画内容	教育活動の充実を図るため、学校施設の改築をはじめ、校庭改修、給食室整備及び学校施設の快適性向上等、各種大規模改修を計画的に行っていく。										
	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	学校施設改築	校	2	2	2	100%	2		0%	2		0%
	校庭改修	校	1	2	1	50%	1		0%	1		0%
	給食室整備	校	1	1	1	100%	1		0%	1		0%
	外壁・サッシ改修	校	2	2	2	100%	2		0%	1		0%
27年度の成果等	学校施設の改築について、誠之小学校は基本・実施設計に着手し、明化小学校は引き続き整備手法についての検討を進めていく。また、第八中学校の校庭改修、湯島小学校の給食室整備、第九中学校・青柳幼稚園の外壁・サッシ改修を実施し、教育環境の向上を図った。											

事業概要	事業名	家族のふれあいの促進					事業番号	2-3-1				
	事業内容	最も基本的な人間形成の場である家庭の意義を見直し、家族のふれあいやきずなを深めるため、毎月第2日曜日を文京区「家庭の日」と定め、啓発品の配布や、区ホームページによる啓発を行う。また、青少年健全育成会が実施する「家庭の日」啓発事業に対する補助を行う。										
事業実績	計画目標・計画内容	最も基本的な人間形成の場である家庭の意義を見直し、家族のふれあいやきずなを深めるため、毎月第2日曜日を文京区「家庭の日」と定め、啓発品の配布や、区ホームページによる啓発を行う。 また、青少年健全育成会が実施する「家庭の日」啓発事業に対する補助を行う。										
	27年度の成果等	家族のふれあいやきずなを深めるため、啓発用「植物の種」を区立小学校全児童に配布した。 また、青少年健全育成会が実施する、家族のふれあい促進事業に対し補助を行うとともに、九地区合同行事「文の京こどもまつり」を実施し、家族のふれあいの促進を図った。										

事業概要	事業名	ブックスタート事業					事業番号	2-3-2				
	事業内容	保健サービスセンター及び保健サービスセンター本郷支所でそれぞれ毎月2回行われている生後4か月児健康診査の際に、ブックスタート事業を実施する。										
事業実績	計画目標・計画内容	保健サービスセンターで行っている生後4か月児健診時に、図書館職員がブックスタートパックを配付し、絵本の読み聞かせ方の説明と、図書館の案内を行う。絵本を介して親子のふれあいを深め、親子の健全なかかわりを育む子育て支援の一助とする。また、指定管理者と連携して、乳幼児期からの読書環境や読書活動の一層の充実を図るとともに、成長に伴った読書活動を推進していく。										
	27年度の成果等	図書館と保健サービスセンターの連携により、ブックスタート事業が4か月児健診の一部として定着してきている。乳幼児期の絵本とのかかわりに対する保護者の関心の高まりを受け、家庭での読み聞かせ等についての相談に対応した。また、すべての家庭で充実した読書活動が継続されるよう、1歳6か月児健診を契機としたフォローアップ事業「としよかとなかよし」を実施した。 【実施人数】 2,015人										

事業概要	事業名	文京区子育てサポーター認定制度	事業番号	3-1-2
	事業内容	区の子育て支援事業等でも活用できる、横断的な認定制度と研修プログラムを区内関係機関の協力を得て開発し、新たに「文京区子育てサポーター認定制度」を導入する。さらに、地域の人材による子育て支援に関する連絡会「地域の子育てサポート連絡会」を開催し、ネットワークの形成を図る。【社会福祉協議会実施事業】		
事業実績	計画目標・計画内容	「文京区子育てサポーター認定制度」を立ち上げ、区の子育て関連事業の新たな担い手の発掘と養成を行い、「ファミリー・サポート・センター事業」のサービス範囲を拡充した「ハッピーシッター事業」の実施へ繋いでいく。 また、子育て中の世帯同士等が、活動内容や時間を限定した預かり合いを行う仕組みを構築し、地域における子育て支援を推進していく。		
	27年度の成果等	貞静学園短期大学等の協力を得て、全国共通である子育て支援員研修を活用した、文京区独自の研修プログラムを策定した。また、子育てサポーター認定研修を2回実施し、延べ36人の子育てサポーターを認定した。		

事業概要	事業名	ファミリー・サポート・センター事業	事業番号	3-1-3				
	事業内容	子育ての援助を受けたい区民と援助を行いたい区民が会員となり、地域の中で互いに助け合いながら子育てする相互援助活動を行う。						
事業実績	計画目標・計画内容	援助を行う会員宅での預かりに加え、利用会員宅での預かりを行うとともに、早朝・深夜や緊急時、病後児などの多様な子育てニーズに対応するため、「ハッピーシッター事業」として、新たなシッターサービスを順次実施する。 また、社会福祉協議会にて新たに実施する「文京区子育てサポーター認定制度」により育成された人材を確保することで、提供会員数の増加を図る。						
	数値目標名	単位	26年度実績	27年度 目標 実績 達成率	28年度 目標 実績 達成率	29年度 目標 実績 達成率		
	活動件数	件	5,546	6,400 5,777 90%	6,500	0%	6,600	0%
	会員数	人	2,305	2,350 2,352 100%	2,400	0%	2,450	0%
	27年度の成果等	文京区子育てサポーター認定制度を活用し、提供会員数の増加を図るとともに、一定のカリキュラムを受講した「スタンダードサポーター」により、利用会員宅での預かりを開始した。 ◆依頼会員数 2,081人 提供会員数 254人 両方会員数 17人						

事業概要	事業名	子育てステーション						事業番号	3-2-1			
	事業内容	区立保育園の子育てのノウハウを地域に還元するため、親子で保育プログラムを体験する機会を提供するとともに子育てに関する相談や情報提供を行う、地域子育てステーション事業を月1回、午前中1時間程度実施する。										
事業実績	計画目標・計画内容	子育ての仲間づくりを行うとともに、子育ての悩みや不安を軽減するため、より多くの親子が参加できるよう周知方法を工夫するとともに内容の充実を図る。										
	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	参加人数	人	2,908	4,590	2,411	53%	5,400		0%	5,400		0%
	27年度の成果等	参加者からは「参加者同士の交流ができた」「子育てに関する相談ができた」といった声をいただいております。子育て世帯への支援の一助となっている。向丘保育園が仮園舎であったため4月から12月までの間、休止していたこともあり、利用人数が減少しています。なお、利用人数の増減については波があり、より魅力的なプログラムを継続的に発信していく必要が有る。										

事業概要	事業名	乳幼児プログラム						事業番号	3-2-2		
	事業内容	児童館において、午前中に地域の乳幼児とその保護者を対象に、親子同士の交流・親睦を目的としたプログラムや、子育て交流講座など、親の子育てを支援する事業を行う。									
事業実績	計画目標・計画内容	児童館で実施する、利用者のニーズにあわせた乳幼児プログラムのさらなる充実(父親の参加しやすいプログラムの実施等)や、子育て相談事業など、子育てを支援する事業の充実を図る。									
	27年度の成果等	全児童館において、0～2歳児を対象に、乳幼児プログラム(手遊び、音楽、歌、体操など)を実施し、子育てに関する親への支援を行った。 ◆実施回数 2,060回 ◆延利用人数 32,646人									

事業概要	事業名	幼児クラブ						事業番号	3-2-3		
	事業内容	2歳児からを対象に、児童館において木曜日の午前中にプログラムを実施する。									
事業実績	計画目標・計画内容	2歳児からを対象に、全16児童館において木曜日の午前中にプログラムを実施する。子育て支援サービスを提供するため、利用者のニーズにあわせた幼児クラブ活動プログラムの内容の充実を図る。									
	27年度の成果等	全児童館で体操、手遊び、読み聞かせ等のプログラムを実施し、子育て支援サービスの提供を行った。 ◆登録児童数 614人 延指導児童数 17,577人									

事業概要	事業名	青少年健全育成会への支援・連携						事業番号	3-3-1			
	事業内容	地域の特性や社会情勢、地域住民のニーズに即した青少年健全育成施策を推進するため、青少年健全育成会への活動支援を行う。										
事業実績	計画目標・計画内容	青少年健全育成会(九地区)が「青少年健全育成会活動方針」及び「地区対活動のあり方検討会議最終報告」に基づき実施する、「青少年の社会体験・地域参画事業」等の青少年健全育成事業に対し補助を行う。あわせて、合同行事への支援を行うほか、地区連絡会、委員研修会等を実施する。										
	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	青少年健全育成会事業の参加者数	人	10,627	9,853	11,362	115%	10,394		0%	10,972		0%
27年度の成果等	地域の特性を活かして実施する青少年健全育成会(九地区)の事業に対して補助を行うとともに、九地区合同行事「文の京こどもまつり」の実施や広報誌の発行を支援した。また、委員研修会1回、会長会2回、地区連絡会3回の開催を通して、情報交換や高校生との意見交換を行い活動の充実を図った。											

事業概要	事業名	青少年の社会参加と青年育成事業の推進						事業番号	3-3-2			
	事業内容	青少年が社会性を身につけるとともに、地域社会で活動するための知識等を得る機会をより多く提供するため、NPO等が実施する社会参加推進事業及び青年育成事業に補助を行う。										
事業実績	計画目標・計画内容	青少年が社会性を身につけるとともに、地域社会で活動するための知識等を得る機会をより多く提供するため、NPO等が実施する社会参加推進事業及び青年育成事業に補助を行う。また、補助事業の選考方法については、参加を促進するためNPO等の特性を活かした事業を実施団体に求めていく。										
	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	参加者数	人	3,141	2,469	2,501	101%	2,727		0%	3,003		0%
27年度の成果等	青少年が社会性を身につけるとともに、地域社会で活動するための知識等を得る機会をより多く提供するため、青少年の社会参加推進事業及び青年育成事業の経費の一部について補助を行った。 なお、補助事業の選考は、区の青少年関係所管課長及び学識経験者が多角的な視点から審査を行った。 ◆青少年の社会参加推進事業 7事業 青年育成事業 4事業											

事業概要	事業名	安心・安全なシッターサービスの提供						事業番号	4-1-1			
	事業内容	満2歳未満の乳幼児がいる家庭や小学生までの児童がいるひとり親家庭を対象に、子育て訪問支援券を交付し、区が指定した民間のシッター事業者を利用した際の利用料を軽減することで、安心して子育てができるよう支援する。 ※本事業は、子育て支援ホームヘルパー派遣事業及びひとり親家庭緊急一時ホームヘルパー派遣事業を統合し、再編したものである。										
事業実績	計画目標・計画内容	保護者が、病気や通院、育児疲れによるリフレッシュ等のため、シッターの派遣を希望する場合に、子育て訪問支援券を交付する。 区が指定した民間のシッター事業者の中から、利用者が自分で選択することで、多様化するニーズに対応するとともに、安全・安心なシッターサービスを提供する。										
	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	延べ利用件数	件	848	1,616	4,955	307%	1,697		0%	1,781		0%
	27年度の成果等	既存事業の課題を踏まえ、利用者の利便性の向上等を図った結果、当初目標の約3倍の利用があり、子育て世帯に安心・安全なシッターサービスを提供することができた。 また、本事業の利用者を対象としたアンケートを実施した結果、回答者の約85%の方から本事業が総合的に満足しているとの回答を得ることができた。										

事業概要	事業名	区立保育園の施設改修						事業番号	4-1-2			
	事業内容	27年度に向丘保育園の耐震補強工事を実施する。また、耐震補強工事の対象にならなかった区立保育園の快適化工事について検討する。										
事業実績	計画目標・計画内容	耐震化整備プログラムに基づく耐震補強工事は27年度に終了するが、耐震補強工事の対象にならなかった区立保育園を快適な保育環境とするための改修工事について27年度中に検討する。										
	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	耐震補強工事実施園数	園	1	1	1	100%						
	27年度の成果等	向丘保育園の耐震化工事を実施し、耐震機能を確保するとともに、園舎を全面的に改修して、保育環境を向上させた。耐震化が必要な園舎についてはすべて工事が完了したが、老朽化した園舎等の整備を行い、引き続き区立保育園の安心・安全確保に取り組む必要があり、28年度からは青柳保育園園舎の改築に取り組む。										

事業概要	事業名	区立幼稚園の定員拡充	事業番号	4-1-3
	事業内容	区立幼稚園において、利用可能なスペースを使用し定員拡充を図る。		
事業実績	計画目標・計画内容	利用可能なスペースを使用し、3歳児を中心に定員の拡充を図る。		
	27年度の成果等	28年度より定員拡充を行うため、千駄木幼稚園の3歳児クラスを1クラスから2クラスに増やし、第一幼稚園の3歳児クラスを1クラス新設する制度設計及び施設整備を行った。		

事業概要	事業名	区立幼稚園の認定こども園化	事業番号	4-1-5
	事業内容	区の特性及び国の子ども・子育て支援新制度を踏まえ、質の高い幼児教育・保育を総合的に提供するために、区立幼稚園の認定こども園化を目指す。		
事業実績	計画目標・計画内容	区立幼稚園の認定こども園化にあたっては、3歳児の定員拡充の状況を考慮するとともに、区内の地域バランスの考え方、教育・保育の質の確保、食事の提供方法、地域の子育て支援事業のあり方など、様々な課題について検討し、29年度以降の設置を目指す。		
	27年度の成果等	区立幼稚園の認定こども園化には、調理室や保育室の確保などハード面の整備が必要なことから、園舎の改築・改修に合わせて取り組む方向性としている。なお、28年度より区立幼稚園において、保護者ニーズを踏まえ、早朝預かり保育を実施することとした。		

事業概要	事業名	お茶の水女子大学認定こども園(仮称)の開設	事業番号	4-1-6
	事業内容	子育て支援のさらなる推進に向けて、国立大学法人お茶の水女子大学と協働で、認可保育所に幼稚園機能を備えた、区立の保育所型認定こども園を大学の敷地内に開設する。なお、施設運営については、大学に業務全般を委託する。 新たな保育所型認定こども園での質の高い保育サービス・幼児教育の提供により、保育所待機児童の解消を図るとともに、大学における教育研究活動の実践と成果を社会還元するための教育研究の場とする。		
事業実績	計画目標・計画内容	27年度より、設計・建設工事を開始し、28年4月(予定)に開園する。 ◆2・3号認定定員数(予定) 60名 ◆1号認定定員数(予定) 33名 合計 93名 開園後は、0歳児からの教育カリキュラムを開発するなどの実践研究を行い、国立大学の「知」を地域の保育・幼児教育へ還元し、文京区全体の保育サービス・幼児教育の質の向上を目指す。		
	27年度の成果等	27年度に設計・建設工事を行い、28年4月に開園した。		

事業概要	事業名	保育園延長保育						事業番号	4-1-7			
	事業内容	保護者の勤務時間(通勤時間を含む)等の都合により保育の必要がある1歳児クラス以上の児童を対象に、午後6時15分から午後7時15分まで、延長保育を実施する。										
事業実績	計画目標・計画内容	私立認可保育園の開設予定に伴い、延長保育実施園の増を行う。また、一時的に児童の引取りが遅くなる場合に限定した、延長保育スポット利用の制度を実施する。										
	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	延長保育実施園数	園	41園	56	50	89%	57		0%	58		0%
27年度の成果等	東京こども保育園、日生湯島保育園ひびき、にじのいるか保育園小石川、テンドーラビング保育園茗荷谷、ハッピーママ茗荷谷、ちやいれつく新大塚駅前保育園、同仁美登里保育園、本駒込プチ・クレイシュ、保育所まあむ東大前園の開設に伴い、延長保育実施園は9園増の50園となり、新規開設園も含め全園で実施している。											

事業概要	事業名	区立保育園年末保育						事業番号	4-1-8			
	事業内容	年末の保育園休園期間中、保護者の就労等により家庭で保育を受けることができない児童を対象に区立保育園3園(各園30名定員)で年末保育を実施する。										
事業実績	計画目標・計画内容	保護者の就労等により、年末の保育園休園期間中に保育を必要とする児童を対象に年末保育を実施する。利用者の利便性及び利用申込数から、現行の3園(1日あたり1園30人定員)での実施が適当であるが、毎年度需要調査を行い、当該年度の実態に合わせて実施園数を調整する。										
	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	実施園	園	1	3	1	33%	3		0%	3		0%
27年度の成果等	26年度同様千石保育園1園で実施した。申込みの段階での人数は29日が46人、30日が24人だったが、その後キャンセルもあり、実際の利用人数は29日が34人、30日が17人であった。											

事業概要	事業名	地域型保育事業						事業番号	4-1-9			
	事業内容	保育を必要とする乳幼児を対象に、地域型保育事業として家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅訪問型保育事業、事業所内保育事業を実施する。										
事業実績	計画目標・計画内容	保育サービスの充実を図るため、地域型保育事業として家庭的保育事業、小規模保育事業、事業所内保育事業を実施する。 また、居宅訪問型保育事業の実施に向けた検討を進める。										
	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	家庭的保育者数	人	11	11	11	100%	11		0%	11		0%
	小規模保育事業所施設数	箇所	0	1	0	0%	2		0%	2		0%
事業所内保育事業所施設数	箇所	0	2	0	0%	2		0%	2		0%	
27年度の成果等	家庭的保育者と協議の上、27年度は、区独自の家庭的保育事業として運営を行っている。小規模保育事業、事業所内保育事業についても引き続き整備に向けた検討を行う。											

事業概要	事業名	グループ保育室運営						事業番号	4-1-10			
	事業内容	区立後楽幼稚園の一室を利用した保育室(認可外)で、保護者が就労などのために日中保育ができない3歳未満の児童の保育を行う。										
事業実績	計画目標・計画内容	後楽幼稚園内の保育室において、3歳未満の児童の保育(定員12名)を実施する。										
	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	定員	名	12	12	12	100%	12		0%	12		0%
27年度の成果等	待機児童対策として26年度同様定員12名での保育室の運営を実施した。											

事業概要	事業名	緊急一時保育・リフレッシュ一時保育					事業番号	4-1-11				
	事業内容	区立保育園において、一時的に保育が必要な乳幼児を対象に、緊急一時保育事業を実施する。また、緊急一時保育事業の利用に空きがある場合、要件を問わず利用できるリフレッシュ一時保育事業を実施する。										
事業実績	計画目標・計画内容	在宅子育て家庭が一時的に保育が必要になった時の支援として、引き続き区立保育園で一時保育事業を行う。										
	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	実施園数	園	17	17	17	100%	17		0%	17		0%
	延利用者数	人	4,115	7,091	5,507	78%	7,100		0%	7,100		0%
27年度の成果等	区立保育園での利用実績は増加しており、緊急一時保育・リフレッシュ一時保育の27年度実績は5,507人で26年度の4,115人より増加した。											

事業概要	事業名	一時保育					事業番号	4-1-12				
	事業内容	満1歳から就学前までの幼児の保護者を対象に、育児疲れのリフレッシュや学校、幼稚園等の行事参加など多様な保育需要に対応するため、一時保育所を運営し、保護者の社会活動への参加等を推進する。										
事業実績	計画目標・計画内容	育児疲れによるリフレッシュや学校・幼稚園等の行事参加など多様な保育需要に対応するため、一時保育所の運営を行う。また、多様化する保育ニーズに対応するため、新たな一時保育所の開設を行い、保護者の社会活動への参加等を推進する。										
	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	一時保育所施設数	箇所	2	3	3	100%	3		0%	3		0%
	登録者数	人	4,146	4,892	4,698	96%	5,342		0%	5,575		0%
延利用者数	人	8,702	9,772	12,166	124%	10,872		0%	11,072		0%	
27年度の成果等	多様化する保育ニーズに対応するため、キッズルームかごまちの開設を行い、更なる保護者の社会活動への参加等を推進することができた。											

事業概要	事業名	病児・病後児保育						事業番号	4-1-13			
	事業内容	病中又は病気の回復期にあるお子さんを、家族の介護や勤務の都合等やむを得ない事由により、集団保育や家庭での保育をすることができないとき、区が委託する医療機関等で、保育を行う。										
事業実績	計画目標・計画内容	2箇所の病児・病後児保育施設の運営を行い、病気により集団保育の困難な児童を一時的に預かることで、保護者の就労等を支援する。 また、病児・病後児の保育ニーズに対応するとともに、施設の地域偏在を解消するため、民間事業者の訪問型病児・病後児保育を利用した際の費用の一部を助成する。										
	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	実施施設数	箇所	2	2	2	100%	2		0%	2		0%
	利用人数	人	1,789	2,298	2,104	92%	2,357		0%	2,411		0%
27年度の成果等	病児・病後児保育施設の運営を行い、病気により集団保育の困難な児童を一時的に預かることで、保護者の就労等を支援することができた。 また、民間事業者の訪問型病児・病後児保育を利用した際の費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図った。											

事業概要	事業名	区立幼稚園の預かり保育						事業番号	4-1-14			
	事業内容	祝休日、幼稚園休業日、年末年始(12月29日から1月3日まで)を除き、教育課程終了後から午後6時まで(長期休業中は、月曜日から金曜日までの午前9時から午後6時まで)預かり保育を行う。保護者の就労等の要件による月を単位とした「登録利用」と、必要に応じて利用可能な日を単位とした「一時利用」を実施する。										
事業実績	計画目標・計画内容	保育園待機児童緊急対策を受け、また、区立幼稚園における保育内容の充実を図る観点から、区立幼稚園全園(10園)において、在園児を対象に長期休業中(夏休み等)を含め、預かり保育を実施する。 保護者が必要に応じて利用できる一時預かり保育も実施しており、今後、全ての園が登録利用も一時利用もさらに利用しやすい環境を目指す。										
	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	1園1月当たりの平均利用回数	回	332	368	334	91%	404		0%	404		0%
27年度の成果等	長期休業期間中において預かり保育の利用要件の緩和を試行した。また、28年度から実施する早朝預かり保育の保育体制の整備や制度設計を行い、保育内容の拡充を図った。											

事業概要	事業名	認証保育所の運営補助							事業番号	4-1-15		
	事業内容	認証保育所に対する運営の補助を行うことで、良好な保育環境の維持を図る。										
事業実績	計画目標・計画内容	東京都が独自の基準で認証する認証保育所の支援を行う。区の内外を問わず、認証保育所に対して運営の補助を行うことで、良好な保育環境の維持を図る。今後は、保育サービスの安定的運営と量的拡充を図るため、認証保育所から認可保育所への移行を支援する。										
	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	認証保育所数	園	8	3	3	100%	3		0%	3		0%
27年度の成果等	区内に8園あった認証保育所の認可園化に伴い、27年度の認証保育所は3園となった。この3園及び区内在住の乳幼児が通う区外認証保育所への補助を継続して実施し、良好な保育環境の維持につなげることができた。											

事業概要	事業名	認可外保育施設の認可化移行支援事業							事業番号	4-1-16		
	事業内容	保育サービスの安定的な提供と量的拡大を図るため、認可施設への移行を希望する認可外保育施設に対し、認可基準を満たすために必要な改修費用等の補助を行う。										
事業実績	計画目標・計画内容	各認可外保育施設に対し、個別ヒアリング等を行い、必要に応じ移行するための計画書作成に要する経費を助成する。また、認可基準を満たすために必要な改修費用等の助成等を行うことで、認可保育所への円滑な移行を支援していく。										
	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	移行施設数	箇所	-	5	5	100%	-	-	-	-	-	-
27年度の成果等	26年4月1日時点で認証保育所は8園だったが、27年4月1日に5園の認可保育所への移行を支援し、保育環境の向上を図った。											

事業概要	事業名	私立認可保育所の整備拡充							事業番号	4-1-17		
	事業内容	保育需要に応えるため、私立認可保育所の整備を促進し、保育サービスの量的拡大を図る。										
事業実績	計画目標・計画内容	待機児童数の動向を見極めながら、私立認可保育所を整備し、待機児童の解消を目指す。また、開設後に保育内容の充実を図るための運営費補助を行うとともに、区の職員(保育士)が適宜巡回し、保育内容の確認・助言を行う。										
	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	私立認可保育所施設数	園	31	37	36	97%	38		0%	39		0%
	私立認可保育所定員数	人	1,642	2,000	1,961	98%	2,082		0%	2,183		0%
27年度の成果等	保育所待機児童の状況を踏まえながら、私立認可保育所を4施設、認可保育所に幼稚園機能を備えた保育所型認定こども園を1施設、臨時保育所を1施設開設することで、保育サービスの量的拡大を図った。											

事業概要	事業名	育成室の整備及び運営							事業番号	4-1-19		
	事業内容	保護者の就労等により、放課後、家庭での保育に欠ける児童(原則として小学校1年生から3年生まで)に対し指導員が遊びと生活指導を通じて子どもの成長を支援する。また、待機児童の解消を図るため、暫定受け入れ等の対策を講じるとともに、必要な地域を精査のうえ新たな育成室の整備拡充を図る。										
事業実績	計画目標・計画内容	待機児童の状況を鑑み、児童の暫定受け入れ、改修時の面積拡大等の対策を講じるとともに、新たな育成室の整備拡充を図る。また、職員研修の内容の充実等により、児童指導における専門的な知識と経験を有する職員を育成するとともに、各育成室間での情報を共有化し、安定した保育の供給と円滑な運営を行う。										
	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	育成室数	室	32	32	33	103%	34		0%	36		0%
	27年度の成果等	向丘育成室の耐震補強工事にあわせ、内装改修及び設備整備を行うとともに、28年4月に新設する文林中学校育成室の開設準備を行った。また、指導員及び非常勤職員を対象とした研修を6回実施し、保育の質の向上を図った。										

事業概要	事業名	民間事業者誘致による小学生の受入れ	事業番号	4-1-20
	事業内容	既存の育成室運営では対応できない時間延長や一時受入れ等の保育ニーズに対応するため、放課後児童健全育成事業を実施する民間事業者に経費の一部を補助する。		
事業実績	計画目標・計画内容	区が定める要綱の基準を満たす民間学童クラブを整備・運営する民間事業者に対し、経費の一部を補助する。あわせて、東京都へ都型学童クラブ事業補助金を申請する。 ◆区内誘致数 1か所		
	27年度の成果等	問い合わせを受けた事業者に対し、基準条例や都型学童クラブについて説明を行ったが、要件に該当する事業者が見つからず、開室には至らなかった。		

事業概要	事業名	子育て短期支援事業	事業番号	4-1-23
	事業内容	保護者が病気や出産等により、緊急かつ一時的に子ども(生後7日目から小学生まで)を自宅で保育することが困難になった場合に、宿泊を伴う一時預かりを行うことで、子育て支援を推進するとともに児童及び家庭の福祉の向上を図る。		
事業実績	計画目標・計画内容	緊急時等に2か所のショートステイ実施施設において、児童の短期的な養育を行い、子育て世帯の支援を行う。 また、利用要件を拡大し、出張などの就労を利用事由に加えることで、保護者の子育て及び就労の両立を支援する。		
	27年度の成果等	ショートステイ実施施設を新たに開室し、児童の受入れ枠を拡大した。また、出産や疾病等のほか、就労による利用を利用要件に追加し、保護者の子育て及び就労の両立を支援するとともに、子ども家庭支援センターとの連携により、育児疲れ等の一時的な休養を必要とする子育て世帯の支援を行った。 ◆延利用日数 188日		

事業概要	事業名	子ども家庭支援センター事業	事業番号	4-2-1
	事業内容	家庭における子育て及び子どもの健全な育成を支援するため、相談事業、子育て支援講座及び親子ひろば事業を実施し、子育て家庭の孤立化防止と仲間づくりを促進する。児童虐待通告に対する対応を行い、子育て関連機関と連携し、要保護児童・要支援家庭への支援を行う。また、支援を要する家庭に育児支援ヘルパーを派遣するなど養育支援訪問事業を行う。		
事業実績	計画目標・計画内容	相談員の相談スキルのアップとスーパーバイズにより相談事業の充実を図る。 また、子育て支援講座及び親子ひろば事業を充実し、子育て家庭の孤立化の防止と仲間づくりを促進する。さらに、児童虐待への対応及び未然防止を図るため、児童虐待防止啓発事業や養育家庭普及活動を実施するとともに、養育を特に支援する必要がある家庭への育児支援ヘルパーの派遣を行う。		
	27年度の成果等	相談事業の充実に努めるとともに、子育て支援講座や育児支援ヘルパー派遣等により、子育て家庭への支援を行った。 ◆相談等対応数(面接、訪問等) 延9,668件 ◆子育て支援講座 27回837人、親子ひろば利用者 延29,540人、親子ひろば行事開催 309回6,127人、養育家庭体験発表会開催 1回65人 ◆子育て関連機関等との連絡調整会議 118回 ◆育児支援ヘルパー派遣 32家庭 延604回		

事業概要	事業名	子育てひろば事業						事業番号	4-2-2			
	事業内容	乳幼児及びその保護者が安心して遊べ、仲間作りもできる場を提供し、専門指導員による子育てに関する相談、援助及び子育て関連情報の提供を行うとともに、子育て支援に関する講習等を実施する。										
事業実績	計画目標・計画内容	27年度開設の文京総合福祉センター内子育てひろば外4か所において、乳幼児とその保護者が安心して遊べる場や仲間づくりの場を提供するとともに、子育てに関する相談等の支援を行う。										
	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	ひろば数	箇所	4	5	5	100%	5		0%	5		0%
	講習会開催回数	回	48	60	60	100%	60		0%	60		0%
27年度の成果等	27年4月に子育てひろば江戸川橋を開設し、地域の子育て環境の充実を図った。 ◆登録者数 7,072人 ◆延べ利用者数 113,926人											

事業概要	事業名	子育てガイド						事業番号	4-4-1		
	事業内容	子育て支援事業や困ったときの相談窓口など、子育てに関する情報誌として子育てガイドを作成する。妊娠中から子育てに関する情報を周知し、地域から孤立しやすい乳幼児期の子育て中の保護者を支援するため、母子健康手帳交付時に配布する。また、文京区に転入した子育て世帯についても窓口にて配布を行う。									
事業実績	計画目標・計画内容	妊娠中から子育てまでに関する最新情報を収集し、民生・児童委員、主任児童委員と協働で年1回子育てガイドを発行し、母子健康手帳交付時等に配布するとともに、区ホームページで公開する。									
	27年度の成果等	乳幼児期の子育てに関する情報提供冊子として「子育てガイド」を作成し、母子健康手帳交付時に母子健康バックと一緒に配布した。また、文京区に転入した子育て世帯についても、窓口にて配布を行い子育てに関する情報を提供し、地域から孤立しやすい乳幼児期の子育て中の保護者を支援した。 ◆作成部数 4,500部									

事業概要	事業名	子育て応援メールマガジンの配信	事業番号	4-4-3
	事業内容	妊婦や乳幼児の保護者が、安心して出産や子育てができるように、おなかの赤ちゃんの様子や産後のお子さんの成長、健康・食事などのアドバイス、子育てサービス等のタイムリーな情報をメールマガジンとして配信する。		
事業実績	計画目標・計画内容	妊娠周期や子どもの月齢に合わせた、タイムリーな行政情報の充実を図るとともに、新たに子どもを授かった世帯に対し、事業案内パンフレット等により、周知を行う。		
	27年度の成果等	子育てガイドや区ホームページで事業の広報をするとともに、母子健康手帳配布時や、保育園・児童館など、事業の対象となる子育て世帯に直接周知を行うことで、登録者の増加を図った。 ◆27年度末の登録者数 2,447名(産前メール:169名、産後メール:2,278名)		

事業概要	事業名	男女平等参画推進事業	事業番号	4-5-1
	事業内容	固定的な性別役割分担意識にとらわれない、各人の個性と能力を十分に発揮し、互いの違いや多様な生き方を尊重する男女平等参画社会を目指した推進セミナー等を行う。		
事業実績	計画目標・計画内容	固定的な性別役割分担意識にとらわれず、女性も男性も各人の個性と能力を發揮できる男女平等参画社会を目指し、セミナーの実施、啓発誌(男女平等センターだよりと合併し、発行回数を年3回、頁数を12枚とすることで、紙面の充実を図る。)の発行等を通して意識啓発を行う。また、関係機関と連携し幅広い世代を対象に事業内容の充実を図る。		
	27年度の成果等	雇用や就労、ハラスメント対策、女性の活躍促進に係るセミナーを都労働センターと共催したほか、UN Women事務所や区内大学、NPO、警察と連携し、暴力の根絶や女性の日の啓発促進事業を行った。男女平等推進の拠点施設である男女平等センターにおいても子育てや介護、防災、DVなど様々な視点でのジェンダーにかかわるセミナーや講演会を行った。		

事業概要	事業名	非行防止・更生保護の推進						事業番号	5-1-1			
	事業内容	毎年7月の「社会を明るくする運動強調月間(法務省主唱)」「青少年の非行問題に取り組む全国強調月間(内閣府主唱)」を機に、青少年の非行防止と健全育成並びに罪を犯した人たちの更生について理解を深め、犯罪や非行のない明るい社会を築いていくための広報啓発活動(東京ドーム周辺広報活動、文京区社会を明るくする大会、文京矯正展等)を実施する。										
事業実績	計画目標・計画内容	毎年7月に、すべての人々がそれぞれの立場で力をあわせ、犯罪や非行のない明るい社会を築いていくための広報啓発活動を展開する。 また、関係30団体で構成する文京区社会を明るくする運動推進委員会を中心に、より効果的に運動の趣旨に対する啓発活動を推進していく。										
	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	参加者数	人	5,546	5,786	5,394	93%	6,075		0%	6,379		0%
	27年度の成果等	7月の強調月間に、文京区社会を明るくする運動推進委員会を中心として、社会を明るくする運動を実施した。東京ドーム周辺広報啓発活動では、運動の趣旨を広く呼びかけ、文京区社会を明るくする大会の講演では、参加者に対し更生保護への理解を深める機会を提供した。 また、文京矯正展では、刑務作業製品の展示販売を通して、犯罪や非行防止・更生保護についての啓発を図った。										

事業概要	事業名	環境浄化推進運動						事業番号	5-1-2		
	事業内容	青少年の健全育成を阻害するおそれのある有害な図書類(雑誌、コミック等)、ビデオ類の販売やレンタルの自主規制を区内の各店舗に対して要請するほか、テレビ、インターネット等のメディアに対し、青少年に好ましくない番組放送等の自主規制を要請する。									
事業実績	計画目標・計画内容	青少年健全育成を一層推進するため、引き続き販売店舗やメディアに対して自主規制(事業概要参照)を要請し、地域環境の浄化に努める。									
	27年度の成果等	青少年の健全育成を阻害するおそれのある有害な図書類、ビデオ類等の販売やレンタルの自主規制に関する要請について、青少年問題協議会において審議を行った。審議を踏まえ、区内書店等165店舗及びメディア関連9団体に対して要請文書を送付し、地域環境の浄化に努めた。									

事業概要	事業名	犯罪の被害防止対策の推進						事業番号	5-3-1			
	事業内容	子どもが事件に遭遇した際、緊急に避難できる場所を確保するとともにその目印として子ども110番ステッカーを掲示する。										
事業実績	計画目標・計画内容	子どもが事件に遭遇した際、緊急に避難できる場所を確保するとともにその目印として子ども110番ステッカーを掲示する。区立小学校PTA連合会や区内警察署等と連携を図り、事業の周知・充実に努めていく。										
	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	協力件数	件	1,770	1,812	1,748	96%	1,840		0%	1,868		0%
27年度の成果等	区立小学校PTAの協力により、子ども110番ステッカー貼付場所及び協力者の確認を行い、協力者名簿を作成するとともに、小学校、PTA及び区内警察署で名簿を共有し、信頼性の高い事業展開を図った。 また、小学1年生に周知用ステッカーを配布する際、保護者宛の案内文書を同封することにより、事業の周知及び新規協力者の募集を行い事業の充実に努めた。											

事業概要	事業名	安全・安心なまちづくり						事業番号	5-3-2		
	事業内容	文京区安全・安心まちづくり条例に基づき、安全・安心まちづくり推進地区の指定や防犯パトロール、メール等による情報発信など、地域の安全対策を推進する。									
事業実績	計画目標・計画内容	安全・安心まちづくり推進地区の指定を行うとともに、推進地区への活動を支援する。また、安全・安心まちづくり活動を行う団体等への活動を支援する。さらに継続して、青色防犯パトロールを行うとともに、防犯等安心情報の配信により、区民に注意喚起を行う。									
	27年度の成果等	防犯対策を推進する地区として、新たに7地区を指定した。また、6つの推進地区に対して、防犯カメラの設置費用の助成を行った。 通学時間帯や夜間に区内を自動車で巡回する青色防犯パトロール隊3団体に対して、燃料費の助成を行うほか、安全・安心まちづくり活動を行う2団体に対して、自主防犯活動等で使用する資器材の購入費用の助成を行った。 「文の京」安心・防災メールの防犯等安心情報については148件配信した。									

事業概要	事業名	安全・安心な公園づくり						事業番号	5-3-3			
	事業内容	公園や児童遊園内で不法な占用及び使用を行う者、不法投棄者、不審者等に注意を与えるとともに、不法放置物の撤去を行う。										
事業実績	計画目標・計画内容	公園等の夜間及び土・日・祝日の巡回を行い、安全で安心な公園等を区民に提供する。										
	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	公園等巡視	日	258	240	267	111%	240		0%	240		0%
27年度の成果等	計画的な巡視に加え、緊急的な対応や注意・指導の強化を行ってきた。その結果、迷惑行為を減少させることができた。今後も継続して、安全・安心に利用できる公園づくりを行っていく。											

高齢者・介護保険事業計画

事業概要	事業名	地域ケア会議の構築・運営	事業番号	1-1-2 1-3-5 2-3-13
	事業内容	各高齢者あんしん相談センターを中心に、個別ケースの検討を通じて地域課題の把握や課題解決のための地域包括支援ネットワークの構築を図る。また、区においては、個別課題及び地域課題の検討の蓄積から区全体の課題を抽出し、施策に取り入れていく。これら各検討会議の内容を相互に反映させることにより地域包括ケアシステムの実現を図る。		
事業実績	3年間の計画事業量	各高齢者あんしん相談センターで個別課題レベルの地域ケア会議を実施するとともに、地域課題の把握・解決に向けた日常生活圏域レベルの地域ケア会議を実施する。各会議体は既存会議を効果的に活用する。		
	27年度の成果等	各高齢者あんしん相談センターが計18回の地域ケア会議を実施し、計474人が出席した。会議の運営に当たっては、高齢者あんしん相談センターごとの地域特性や活動スタイルに沿って実施するとともに、既存の安心ネット連絡会を活用するなど、効率的かつ効果的に行い、地域におけるネットワーク構築や地域課題の検討に取り組んだ。		

事業概要	事業名	ハートフルネットワーク事業の充実	事業番号	1-1-3						
	事業内容	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を続けるために、関係協力機関、高齢者あんしん相談センター及び区でネットワークを構築し、相互に連携しながら高齢者の見守り等を行う。								
事業実績	数値目標名	単位	目標 (29年度)	26年度 実績	27年度		28年度		29年度	
	ハートフルネットワーク 協力機関数	団体	600	608	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
					666	111%				
27年度の成果等	接骨院・整骨院、コンビニエンスストア等の登録があり、協力機関数が29年度の目標を上回った。また、各高齢者あんしん相談センターが年2回ずつ協力機関の連絡会を開催し、熱中症予防や認知症等、高齢者に関する課題の共有や取組について協議した。さらに、2か所の高齢者あんしん相談センターでは、協力機関の交流会を開催し、相互連携を強化した。									

事業概要	事業名	シルバー人材センターの活動支援	事業番号	1-2-4 3-6-4						
	事業内容	元気でいつまでも働きたいと願う高齢者の地域の受け皿として、シルバー人材センターの活動を支援する。臨時的・短期的・軽易な就業を希望する高齢者に対して、地域社会の日常生活に密着した仕事を中心に請け負い、提供し、生きがいの創出、活力ある高齢社会づくりに貢献する。								
事業実績	数値目標名	単位	目標 (29年度)	26年度 実績	27年度		28年度		29年度	
	会員数	人	1,250	1,052	実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
					1,016	81%		0%		0%
					就業実人員	人	1,000	845	814	81%
	就業率	%	80.0	80.3	80.1	100%		0%		0%
27年度の成果等	区報等によりシルバー人材センターの紹介を積極的に行った。また、シルバー人材センターに委託することが可能な事業の検討について、庁内に周知した。27年度は、社会参画に興味関心のある一般公募した区民と、シルバー人材センター会員との合同研修を行い、コミュニケーション能力の向上や生きがい就労への意欲醸成を行うとともに、人材交流によるシルバー人材センターへの関心拡大を図った。									

事業概要	事業名	高齢者あんしん相談センターの機能強化					事業番号	1-3-1		
	事業内容	高齢者あんしん相談センターは、今後さらに進行していく高齢化を見据え、高齢者が住みなれた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域における高齢者福祉の拠点として必要な相談・支援等に的確に対応するための機能強化を図る。また高齢者あんしん相談センターの周知活動を進め、地域での認知度の向上を図るとともに、地域活動を強化し、在宅介護を支える医療と介護の連携調整などにより、在宅生活の充実を支援する。								
事業実績	数値目標名	単位	目標 (29年度)	26年度 実績	27年度		28年度		29年度	
					実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
	高齢者あんしん相談センターの総相談数	件	46,255	29,540	33,011	71.4%				
	27年度の成果等	各高齢者あんしん相談センターに専任のセンター長を配置し、本所と分室の一体的運営やレベルアップ等を行うことにより、日常生活圏域ごとに本所と分室を効果的に運営する体制を整備した。								

事業概要	事業名	高齢者施設の整備(介護老人保健施設)					事業番号	2-2-1		
	事業内容	要介護状態の高齢者が在宅生活に復帰することを支援するため、公有地の活用を図りながら、民間事業者に対する支援を行い、在宅復帰を目的としたリハビリテーション中心の介護サービスを提供する介護老人保健施設を整備する。								
事業実績	3年間の計画事業量	27年4月に移転を予定している文京福祉センターの跡地を活用し、29年4月までに、民間事業者による介護老人保健施設を整備する。								
	27年度の成果等	新たな介護老人保健施設の整備・運営事業者による既存建物の地上部分の解体工事が終了し、地下解体工事に着手した。								

事業概要	事業名	地域密着型サービスの整備					事業番号	2-2-2 2-3-12		
	事業内容	介護が必要になっても、住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、地域に密着した介護サービスを所在地のバランスも勘案しながら、民間事業者による整備を促進していくとともに、区有地等の活用も検討する。								
事業実績	数値目標名	単位	目標 (29年度)	26年度 実績	27年度		28年度		29年度	
					実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	所	1	1	0	0%		0%		0%
	夜間対応型訪問介護	所	1	1	0	0%		0%		0%
	認知症対応型通所介護	所	9	8	0	0%		0%		0%
	小規模多機能型居宅介護 (看護小規模多機能型居宅介護を含む)	所	6	3	1	17%		0%		0%
	認知症高齢者共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)	所	8	7	0	0%		0%		0%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	所	2	—	0	0%		0%		0%
27年度の成果等	看護小規模多機能型居宅介護を富坂圏域に1か所開設した。旧向丘地域活動センター跡地を活用した小規模多機能型居宅介護拠点について、整備運営事業者を公募により選定した。									

事業概要	事業名	認知症に関する普及啓発					事業番号	2-3-1				
	事業内容	講演会や事業者向け認知症支援研修の実施及びブリーフレットの作成等により、認知症に関する正しい知識・理解の普及啓発を図る。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度 実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	講演会・研修会	回	6	8	9	113%						
27年度の成果等	高齢者あんしん相談センターが主催の認知症講演会8回のほか、区が主催の認知症をテーマにした介護予防講演会を1回実施した。新オレンジプランの柱の一つである認知症の方やその家族の視点を重視する立場から、一部の講演会では、認知症の方の家族の介護経験がある区民を講師として招き、専門職とは異なる身近な視点から認知症に対する理解を深める講演会となった。											

事業概要	事業名	認知症ケアパスの作成	事業番号	2-3-3
	事業内容	認知症の方の生活機能障害の進行状況に応じた適切なサービス提供の流れを整理し、いつ、どこで、どのような医療・介護サービスを受けることができるのか分かりやすく示すため、認知症ケアパスを作成する。		
事業実績	3年間の計画事業量	認知症の方と家族の現状、ニーズ及び社会資源を調査し、地域包括ケア推進委員会に設置する専門部会において検討を行った上、認知症ケアパスを作成し、計画的な支援体制の整備に活かすとともに、区民への普及・啓発を行う。		
	27年度の成果等	27年度新規・重点施策として認知症ケアパス作成・普及事業を実施した。まず、5月実施の文京区認知症に関する高齢者実態調査等を通じて基礎資料の収集・分析を行った後、新たに設置した認知症ケアパス検討専門部会及び2つの分科会において、認知症家族介護者も含む多職種連携で検討を重ね、認知症ケアパスを作成するとともに、普及啓発や支援体制整備の検討を行った。		

事業概要	事業名	認知症サポーター養成講座	事業番号	2-3-8								
	事業内容	認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるように、認知症の方やその家族を温かく見守る認知症サポーターを地域に1人でも多く養成するとともに、一層の活動参加促進のため、事例検討を通じた対応方法の習得等を内容とする実践的な認知症サポーター養成講座を実施する。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	年間サポーター養成数	人	1,186	500	2,530	506%	500			500		
	文京区サポーター総数	人	7,155	7,000	9,685	138%	7,500			8,000		
	実践講座	回	0	1	1	100%	1			1		
	27年度の成果等	警察関係者を対象とした講座など新たな受講需要に対応した結果、年間サポーター養成数が対前年度比で2倍以上となった。また、認知症サポーターの今後の能力活用を視野に、グループホームでのボランティア体験を含む実践講座として「認知症サポーターはじめの一步！講座」を開催し、認知症サポーターの活動意欲及び実行力の向上を図った。										

事業概要	事業名	認知症家族交流会・介護者教室・認知症カフェ	事業番号	2-3-9 2-8-2								
	事業内容	認知症の人の家族に対する支援を目的として、認知症家族交流会、認知症介護者教室及び認知症カフェを推進する。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	認知症家族交流会	回	12	12	8	67%	12			12		
	介護者教室	回	4	8	9	113%	8			8		
	認知症カフェ	回	6	4	20	500%	4			4		
	27年度の成果等	文京区版認知症カフェである「ぶんにこ」について、認知症の方の家族の介護経験がある区民が主体的に運営し、高齢者あんしん相談センターがこれを支援する新たな取組を実施した。										

事業概要	事業名	認知症徘徊対策の充実	事業番号	2-3-10
	事業内容	認知症による徘徊行動に伴う行方不明者の発生を防止し、また、発生した場合の早期発見・早期保護のため、地域の見守り機能の強化や発見ネットワークの構築等の認知症徘徊対策を充実する。		
事業実績	3年間の計画事業量	地域の協力者へのメール配信による行方不明認知症高齢者発見ネットワークの構築や地域における徘徊対応模擬訓練の実施等、地域における支援体制を整備する。また、発見時の速やかな身元確認に役立つステッカー等の配付や民間事業者が運営する徘徊探索サービスの利用助成を行う。		
	27年度の成果等	27年度新規・重点施策として、行方不明認知症高齢者ゼロ推進事業を実施し、行方不明となる恐れのある認知症の方を地域で見守る体制を整備した。なお、当該事業に含まれる「ただいま！支援SOSメール」は、実際に行方不明が発生した場合に電子メールで地域の協力者に捜索を依頼するものであるが、配信実績6件全員が無事発見され、その内2件はメール受信者が発見した。		

事業概要	事業名	介護サービス事業者連絡協議会	事業番号	2-6-1								
	事業内容	介護サービス事業者相互間及び区との連携確保を図り、区民に適切な介護サービスの提供を行うため、協議会及び各部会を設置・運営する。また、部会において、介護従事者の資質・実務能力向上に資するため研修を実施する。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	事業者連絡協議会	回	5	2	3	150%	2		0%	2		0%
	居宅介護支援事業者部会	回	5	6	5	83%	6		0%	6		0%
	訪問介護事業者部会	回	3	5	4	80%	5		0%	5		0%
	通所事業者部会	回	2	3	2	67%	3		0%	3		0%
	27年度の成果等	<p>介護サービス事業所の管理者を対象に、働きやすい職場環境に資する研修会を全事業所を対象とする協議会において実施(1回)した。</p> <p>なお、当日参加できなくても、介護サービス情報提供システムの運用開始(27年6月)により、研修会資料等をダウンロードできるようにした。</p> <p>協議会加入事業者数 188(27年3月末現在)</p> <p>【当日参加実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連絡協議会 延 237事業者、280人 ・居宅介護支援事業者部会 延 158事業者、218人 ・訪問介護事業者部会 延 63事業者、74人 ・通所事業者部会 延 27事業者、49人 <p>事業の効果としては、区から事業者に有益な情報提供や要望の高いテーマの研修会を実施することで、介護サービスの質の向上が図られている。</p>										

事業概要	事業名	事業者への実地指導・集団指導						事業番号	2-7-5			
	事業内容	指定居宅サービス事業者等に対し、適正化に係る制度周知のための研修会や実地指導及び監査、特別養護老人ホーム等の夜間人員体制の確認を実施することにより、介護保険制度の円滑かつ適正な運営、介護給付費対象サービスの質の向上及び介護サービス利用者の保護を図る。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	事業所実地指導及び監査											
	指定居宅サービス事業所	回	21	20	21	105%	20		0%	20		0%
	地域密着型サービス事業所	回	7	3	8	267%	3		0%	3		0%
	介護保険施設	回	2	1	1	100%	1		0%	1		0%
	集団指導	回	1	1	2	200%	1		0%	1		0%
	福祉用具購入・住宅改修に係る利用者宅訪問調査	回	16	15	15	100%	15		0%	15		0%
27年度の成果等	事業者への実地指導・集団指導については、法令を遵守した運営ができるよう、制度周知に力を入れながら実施し、それに加え施設には、利用者への処遇、衛生管理、非常災害対策面を重視しながら指導を実施した。 福祉用具購入・住宅改修に係る利用者宅への訪問調査については、利用者の状態に合った購入・改修となっているか確認し、必要な助言を行った。											

事業概要	事業名	院内介助サービス						事業番号	2-8-3		
	事業内容	医療機関受診時に付添いが必要な、一定の要件を満たす高齢者に対し、受診時の待ち時間における付添い等のサービスを提供することにより、一人では通院困難な高齢者の通院の機会を確保する。									
事業実績	数値目標名	単位	目標 (29年度)	26年度 実績	27年度		28年度		29年度		
					実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率	
	利用者	人	314	269	276	88%		0%		0%	
27年度の成果等	27年度については、延べ1,183人に対し2,518.5時間の院内介助サービスを提供した。26年度の実績が延べ1,007人に対し2,046時間の提供であったため、前年度比で延べ人数が117%、利用時間が123%と増加した。利用者数については年度比103%の増加となっており、一人当たりの利用回数、時間数が増加した。										

事業概要	事業名	高齢者緊急連絡カードの整備				事業番号	2-9-1			
	事業内容	65歳以上のひとり暮らしの方、または80歳以上の高齢者のみの世帯を対象に、緊急時に適切な対処ができるよう、区と民生委員、話し合い員、高齢者あんしん相談センターが情報を共有し、緊急時に備える。								
事業実績	数値目標名	単位	目標 (29年度)	26年度 実績	27年度		28年度		29年度	
					実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
	設置人数	人	5,955	5,756	6,387	107%				
	27年度の成果等	4年ごとに行う65歳以上のひとり暮らしの方を対象にした全件調査を27年度に行ったため、設置人数が大幅に増加した。今後は、転入等で新たに調査対象になった方に調査を行い、設置人数の増加を図る。								

事業概要	事業名	健康診査・保健指導				事業番号	3-1-2			
	事業内容	40歳以上の国民健康保険の被保険者及び後期高齢者医療制度に加入する区民等を対象として、健康診査を実施し、生活習慣病などの疾病の早期発見・早期治療を行う。また、内臓脂肪に着目した特定健康診査・特定保健指導を継続実施する。								
事業実績	数値目標名	単位	目標 (29年度)	26年度 実績	27年度		28年度		29年度	
					実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
	特定健康診査受診率	%	60	42.0	44	73%		0%		0%
	特定保健指導実施率	%	60	10.0	7	12%		0%		0%
	27年度の成果等	特定健康診査受診率は、受診勧奨はがきを二度発送する等により受診勧奨に力を入れて取り組んだ(特定健康診査受診率(国民健康保険加入者)及び特定保健指導実施率は、現時点での速報値であり、正確な数値は28年11月頃となる。)。特定保健指導の実施率は、目標達成には至っていないものの、27年度より新規事業者による成果が今後加算される。新規事業者と勧奨方法等の検討を行い、実施率向上を図った。								

事業概要	事業名	高齢者いきいき入浴事業				事業番号	3-2-2			
	事業内容	<p>閉じこもり予防や健康増進のため、高齢者の交流の場として区内公衆浴場を活用し、シニア入浴事業を実施する。また、営業前の時間を活用した「さわやか銭湯(ミニデイ事業)」を実施する。</p> <p>(ミニデイは介護予防・日常生活支援総合事業開始に伴う事業見直しの結果、27年度をもって事業終了)</p>								
事業実績	数値目標名	単位	目標 (29年度)	26年度 実績	27年度		28年度		29年度	
					実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
	シニア入浴事業 (延利用人数)	人	105,000	110,040	111,535	106%		0%		0%
	ミニデイ(延利用人数)	人	800	777	772	97%	-	-	-	-
	27年度の成果等	<p>(シニア入浴事業) 区内の浴場数は2か所減って6か所になったものの、利用延べ人数は26年度から約1500人増加している。公衆浴場を交流の場とすることで、高齢者の閉じこもり予防、コミュニティの形成に引き続き寄与した。</p> <p>(ミニデイ) 区内4か所の公衆浴場においてミニデイ事業を実施し、高齢者の閉じこもり予防と健康づくりに寄与したが、事業内容により利用人数に偏りがあった。</p>								

事業概要	事業名	プログラム事業の実施				事業番号	3-3-3			
	事業内容	<p>介護状態等となるおそれの高い高齢者に対して、生活機能の低下を抑制し、運動器等の機能向上を図るプログラム事業を実施する。</p>								
事業実績	数値目標名	単位	目標 (29年度)	26年度 実績	27年度		28年度		29年度	
					実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
	参加者数	人	790	399	398	50%		0%		0%
		27年度の成果等	<p>27年度のプログラム事業の参加者数は、昨年度と横ばいであったが、教室の充足率は64.2%で、昨年度の62.9%を上回った。プログラム事業参加者からは身体機能改善等の感想があり、事業の参加により要介護状態となることの予防につながった。これらの効果及び介護予防の必要性について周知に努め、今後も参加者数の増加を図る。</p> <p>なお、プログラム事業への参加促進を図るための体験教室には25人の参加があった。</p>							

事業概要	事業名	介護予防教室事業実施					事業番号	3-3-4		
	事業内容	全ての高齢者が介護予防の重要性を理解し、身近な所で介護予防を継続して行うことができるよう環境づくりに努め、民間事業者等の活用を図る等多様な介護予防教室事業を展開する。								
事業実績	数値目標名	単位	目標 (29年度)	26年度 実績	27年度		28年度		29年度	
					実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
	参加者数	人	2,100	2,553	2,491	119%		0%		0%
	27年度の成果等	<p>27年度は、事業改編に伴う教室数の減少があったが、参加人数の増加がみられる「文の京介護予防体操」地域会場を二部制にするなど、介護予防に参加する機会の増加を図り、参加実人数は微減にとどめることができた。</p> <p>また、介護予防講演会を年3回実施し、「口腔機能向上」、「サルコペニアとフレイル」及び「認知症予防」の各テーマで介護予防の普及啓発を図った。</p> <p>参加者からは身体機能の改善や自宅で継続したいなどの感想が聞かれており、運動継続及び介護予防に対する意識を高めることにつながった。</p>								

事業概要	事業名	高齢者クラブ活動の支援					事業番号	3-5-1		
	事業内容	地域において高齢者の生きがい向上及び健康の維持増進及び友愛訪問を含めた地域福祉活動等に貢献している高齢者クラブの活動に対して支援する。								
事業実績	数値目標名	単位	目標 (29年度)	26年度 実績	27年度		28年度		29年度	
					実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
	会員数	人	4,100	4,148	4,079	99%		0%		0%
	27年度の成果等	<p>高齢者クラブ活動室推進員を中心に高齢者クラブ連合会及び単位クラブの活動に対する支援を行った。26年度から開始した加入促進事業助成金を活用して、文京区高齢者クラブ連合会では参加者300名を超える加入促進のイベントを小ホールで開催し、また単位クラブではPRチラシの作成・配布、新会員勧誘のための懇親会、歌舞伎鑑賞会、演芸会など様々な取組が行われ、活動の活性化が図られた。</p>								

事業概要	事業名	高齢者施設の整備(特別養護老人ホーム)	事業番号	4-3-3
	事業内容	施設入所が必要な高齢者の増加に対応するため、公有地の活用を図りながら、民間事業者に対する支援を行い、特別養護老人ホームを整備する。		
事業実績	3年間の計画事業量	旧教育センターの跡地等を活用し、民間事業者による特別養護老人ホームを整備する。		
	27年度の成果等	新たな特別養護老人ホームの整備、運営事業者による埋蔵文化財発掘調査及び既存建物の解体工事が終了し、新規施設の建設工事に着手した。		

事業概要	事業名	地域密着型サービス施設の整備(認知症高齢者グループホーム)	事業番号	4-3-4						
	事業内容	認知症高齢者が、家庭的な環境の中で日常的な援助等を受けながら生活することで、認知症の進行を緩やかにし、安心した暮らしができるよう、民間事業者による認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)を整備する。								
事業実績	数値目標名	単位	目標 (29年度)	26年度 実績	27年度		28年度		29年度	
					実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
	全圏域	所	8	7	0	0%		0%		0%
	27年度の成果等	29年度開設の旧向丘地域活動センター跡地活用の小規模多機能型居宅介護施設において、事業者(27年度公募により選定)が認知症高齢者グループホームを併設することから、1か所整備する予定である。								

障害者計画

事業概要	事業名	居宅介護(ホームヘルプ) ☆						事業番号	1-1-1			
	事業内容	介護が必要な障害者・児に対して、自宅で入浴・排せつ・食事等の身体介護、調理・掃除・洗濯等の家事援助及び通院の介助を行い、自立した日常生活や社会生活を営むことができるように支援する。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	利用時間(身体介護)	時間	19,451	22,397	19,286	86%	25,827		0%	29,529		0%
	利用者数(身体介護)	人	1,414	1,611	1,508	94%	1,852		0%	2,113		0%
	利用時間(家事援助)	時間	11,884	18,020	9,980	55%	20,633		0%	23,501		0%
	利用者数(家事援助)	人	1,330	1,915	1,242	65%	2,202		0%	2,515		0%
	27年度の成果等	前年度実績と比較して、身体介護の利用時間・利用者数はほぼ横ばいの傾向がみられた。一方、家事援助については利用時間・利用者数共に微量ながら減少傾向がみられる。適正なサービス量を支給し、自立した日常生活や社会生活を円滑に営むことができるよう支援した。										

事業概要	事業名	重度訪問介護 ☆						事業番号	1-1-2			
	事業内容	重度の肢体不自由者又は重度の知的障害もしくは精神障害により行動上著しい困難を有する障害者で、常に介護を必要とする人に、自宅における入浴・排せつ・食事の介護・調理・掃除・洗濯等の家事やその他生活全般にわたる援助、外出時における移動支援等を総合的にを行い、自立した日常生活や社会生活を支援する。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	利用時間	時間	73,496	77,406	63,507	82%	81,122		0%	85,016		0%
	利用者数	人	369	438	330	75%	493		0%	554		0%
	27年度の成果等	前年度実績と比較して利用者数・利用時間ともに減少している。一因として、介護保険対象者による申請が年々増加しており、介護保険サービスも考慮した時間を支給するためと思われる。今後も、適正なサービスが受けられるよう、障害者の意向把握や他機関との連携に努め、重度障害者が地域で自立した日常生活を営めるよう支援していく。										

事業概要	事業名	同行援護 ☆					事業番号	1-1-3				
	事業内容	視覚障害により移動に著しい困難を有する障害者等につき、外出時において当該障害者等に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護その他の便宜を図る。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	利用時間	時間	23,946	23,562	24,007	102%	24,354		0%	25,146		0%
	利用者数(延)	人	678	714	665	93%	738		0%	762		0%
	27年度の成果等	27年度実績における前年度比では、利用時間は増加し、利用者数は減少している。利用時間増加の要因としては、定期的な外出の他にも、旅行やイベント等への積極的な参加も増えていることが考えられる。また、利用者数の減については、転出や死亡等によるものである。サービスを継続する利用者の実績が増えており、引き続き視覚障害児・者の自立と社会参加を支援した。										

事業概要	事業名	行動援護 ☆					事業番号	1-1-4				
	事業内容	知的障害又は精神障害により行動上著しい困難を有する障害者等で、常に介護を必要とする人に、行動する際に生じる危険を回避するために必要な援護、外出時における移動中の介護、その他行動する際の必要な援助を行い、自立した日常生活や社会生活を支援する。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	利用時間	時間	0	756	0	0%	756		0%	756		0%
	利用者数	人	0	12	0	0%	12		0%	12		0%
	27年度の成果等	27年度は本事業の申請が無く、実績なしであった。 28年度については、都外のグループホーム入居者より1件申請があったため、利用が見込まれているものの、現在も区内に対応できる事業所が無く、本人の状況把握に時間がかかることは引き続き課題となっている。										

事業概要	事業名	重度障害者等包括支援 ☆						事業番号	1-1-5			
	事業内容	常時介護を要し、その介護の必要の程度が高く、意思疎通を図ることに著しい支障のある障害者・児に対して、居宅介護その他の支援を包括的に行うことにより、身体能力や日常生活能力の維持を図る。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	利用時間	時間	0	4,982	0	0%	4,982		0%	4,982		0%
	利用者数	人	0	12	0	0%	12		0%	12		0%
27年度の成果等	27年度においては、相談の中で他の事業利用ニーズが出されることが多く、本事業に対する申請はなかったため、実績なしとなった。急激な利用者増は見込めないが、利用希望があった場合のサービス提供体制の確保について引き続き課題となっている。											

事業概要	事業名	生活介護 ☆						事業番号	1-1-6			
	事業内容	常に介護を必要とする障害者に、昼間、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作活動の提供等の支援を行い、日常生活能力の維持・向上を図る。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	利用者数	人	216	228	236	104%	232		0%	236		0%
	利用日数	日	49,125	51,984	52,213	100%	52,896		0%	53,808		0%
27年度の成果等	27年度は、236名の生活介護の利用があり、26年度より利用者数が増加し、目標値を上回る結果となった。区内に新規事業所が複数箇所開設されたことが要因と考えられる。											

事業概要	事業名	療養介護 ☆						事業番号	1-1-7			
	事業内容	医療及び常時の介護を必要とする障害者に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の支援を行い、また、医療を提供することで、身体能力や日常生活能力の維持・向上を図る。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	利用日数	日	3,638	3,650	3,660	100%	3,650		0%	3,650		0%
	利用者数(延)	人	120	120	120	100%	120		0%	120		0%
	27年度の成果等	家庭の事情等から、地域の資源を活用することでは自宅での継続した生活が出来なくなった利用者に対し、医療と介護の提供を行った。27年の利用者数(実人数)については前年度と同じく計10名がサービスを利用している。										

事業概要	事業名	短期入所(ショートステイ) ☆						事業番号	1-1-8			
	事業内容	自宅で介護する人が病気や休養を要する場合に、障害者・児が施設等に短期間入所し、入浴、排せつ、食事の介護、その他必要な支援を受けることで、在宅生活の支援と介護者の負担軽減を図る。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	【福祉型】利用日数	日	1,572	2,025	2,422	120%	2,390		0%	2,760		0%
	【福祉型】利用者数(延)	人	253	227	531	234%	268		0%	310		0%
	【医療型】利用日数	日	205	282	342	121%	338		0%	406		0%
	【医療型】利用者数(延)	人	48	35	86	246%	42		0%	51		0%
	27年度の成果等	27年度は、利用日数、利用者数共に26年度より大幅に増大した。区内に初めて事業所が開設されたことが要因として考えられる。28年度は更なる利用の増加が見込まれるが、それとともに、予約が取りづらくなる等の課題が生じてくることも考えられる。										

事業概要	事業名	意思疎通支援事業 ☆						事業番号	1-1-10			
	事業内容	聴覚等の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある障害者・児に、手話通訳者・要約筆記者の派遣を行い、社会参加の促進を図る。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	派遣件数	件	794	1,250	779	62%	1,250		0%	1,250		0%
	27年度の成果等	利用者の高齢化により、通院回数および福祉手続に関する依頼が多くなっている。また27年度は手話通訳派遣依頼だけでなく、教養を身に付けるための講座を受ける際に要約筆記者派遣を利用するというケースも増え、日常生活の幅を広げるための役割も果たすようになっている。										

事業概要	事業名	日常生活用具給付 ☆						事業番号	1-1-11			
	事業内容	重度の障害者・児に日常生活用具の給付及び住宅設備改善費用の助成を行うことにより、日常生活の便宜を図る。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	実施件数	件	1,799	1,767	1,854	105%	1,781		0%	1,795		0%
	利用者数	人	376	402	389	97%	406		0%	409		0%
27年度の成果等	ストマ用装具の実績が増えたことにより、日常生活用具給付事業全体として前年度実績比で増となり、27年度の件数達成率が105%となった。用具の給付等を行うことにより、障害者・児の日常生活の便宜を図った。											

事業概要	事業名	移動支援						事業番号	1-1-12			
	事業内容	屋外での移動が困難な障害者・児に対して、ヘルパーによる外出のための必要な支援を行うことで、自立生活及び社会参加の促進を図る。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	延利用者数	人	2,571	2,993	2,830	95%	3,301		0%	3,638		0%
	延利用時間	時間	47,426	57,178	46,840	82%	64,740		0%	73,283		0%
	27年度の成果等	27年度は前年度に比べて、利用者数は増加し、利用時間は若干減少した。時間数については、日中短期入所や放課後等デイサービス等他サービス事業所の充実により減少したものと考えられる。しかし、通学の時間は利用が集中しヘルパー確保が難しいなどの課題は以前としてあるため、引き続き事業所とも連携をとりながら支援を行っていく必要がある。										

事業概要	事業名	日中短期入所事業 ☆						事業番号	1-1-13			
	事業内容	自宅で障害者・児を介護する人が病気の場合等に、短期入所施設において宿泊を伴わずに、日中の見守り・入浴・排せつ・食事の介護等を行い、在宅生活の支援と介護者の負担軽減を図る。27年度に区内に事業所が開設し、より利用しやすい環境が整備されることから、事業所の周知に努めるとともに、個に応じた適切な支援を行っていく。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	利用回数	回	35	730	543	74%	1,824		0%	2,189		0%
	利用者数(延)	人	14	82	168	205%	203		0%	244		0%
	27年度の成果等	27年度は、前年度に比べて利用回数・利用者数ともに大幅に増加した。新規事業所の開設に加え、障害者の預かりを行っている区独自事業を行っていた場所が一部閉鎖となったことが要因と考えられる。利用回数は目標に達しなかったため、来年度以降は、利用者のニーズを把握し、必要なサービス量の確保を継続していきたい。										

事業概要	事業名	短期保護 ☆						事業番号	1-1-15			
	事業内容	心身障害者・児の介護にあたっている家族等が疾病・事故・冠婚葬祭・出産・休養・学校行事等の理由で介護を行うことが困難な場合に、文京藤の木荘(文京槐の会内)と動坂福祉会館の2か所において、家族に代わり時間単位で保護を行い、介護等の負担を軽減する。 なお、動坂福祉会館は27年度末に閉館し、28年度からは文京藤の木荘のみでの実施となる。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	延利用者数	人	839	894	592	66%	515		0%	515		0%
	延利用時間	時間	15,118	15,590	9,323	60%	7,274		0%	7,274		0%
	27年度の成果等	社会福祉法人文京槐の会へ委託し、文京藤の木荘と動坂福祉会館の2ヶ所で実施した。文京総合福祉センター内リアン文京での日中短期・短期入所の事業開始や放課後等デイサービス事業所の増により、利用者数、利用時間が減少した。 28年3月末をもって動坂福祉会館の閉館により同所での短期保護事業は終了した。										

事業概要	事業名	地域生活安定化支援事業						事業番号	1-1-17			
	事業内容	あせび会支援センター、エナジーハウス、地域活動支援センターみんなの部屋3か所において、未治療者や治療中断のおそれのある精神障害者を対象として、通院同行、服薬見守り及び生活支援を行う。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	実利用者数	人	34	40	41	103%	50		0%	60		0%
	27年度の成果等	相談窓口として27年度に文京区障害者基幹支援センターが開設したこともあり利用者が増加、主に通院同行や服薬確認などの支援を行った。容体が安定するなどにより支援終了となったケースもあり、事業の効果が現れている。										

事業概要	事業名	日中活動系サービス施設の整備						事業番号	1-1-18			
	事業内容	障害者の就労支援や創作活動等に係る場をより確保するために、民間事業者誘致による日中活動系サービス施設整備を促進する。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	整備費助成数	棟	—	0	0	—	1		0%	1		0%
	27年度の成果等	27年度は、本郷交流館跡地活用障害者就労支援施設整備計画に係る事業者住民説明会等の支援を行った。										

事業概要	事業名	地域生活支援拠点の整備に向けた検討						事業番号	1-1-19		
	事業内容	障害者が安心して地域生活を送れるよう、相談支援体制や地域のネットワーク作り、または緊急時の受入やその対応など、障害者の地域生活に必要な機能について支援する施設や拠点等の整備に向けた検討を行う。									
事業実績	3年間の計画事業量	地域自立支援協議会や関係機関等と協議し、地域の課題や現状、資源等を勘案しながら、29年度末までの整備が可能となるよう検討を行っていく。									
	27年度の成果等	障害者地域自立支援協議会において、計3回(第1回:5月27日、第2回:10月5日、第3回:1月13日)の議題として取扱い、5つの機能に対する地域課題の抽出・共有を行った。今後は、求められる機能の充足状況を把握するとともに、不足するサービスの検討を行い、29年度末までに、面的整備型を基本として、検討を行っていく。									

事業概要	事業名	グループホームの拡充 ☆						事業番号	1-3-1			
	事業内容	障害者が地域の中で自立した生活を送れるよう、社会福祉法人等による障害者グループホーム整備費助成や、社会福祉法人等が民間アパート等を借り上げて障害者グループホームを開所する際の初期費用の助成を行うことにより、施設整備を促進する。 また、既存施設がサテライト方式により定員数を増やす場合も助成を行う。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	整備費助成数	棟	1	0	0	—	1		0%	2		0%
	定員数	人	10	1	0	0%	11		0%	13		0%
	27年度の成果等	27年度は、千石交流館跡地活用障害者グループホーム整備計画について、公募により決定した事業者に対し、既存建物解体工事費補助を行うと共に、新築工事の準備に係る支援を行った。また、動坂福祉会館跡地障害者グループホームの事業者公募を行ったが、応募者が無かったため、新たな公募の準備を行った。										

事業概要	事業名	共同生活援助(グループホーム) ☆						事業番号	1-3-2			
	事業内容	障害者が共同生活を行う住居において、入浴・排せつ・食事の介護や相談など日常生活上の支援を行い、地域における自立した日常生活を支援する。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	利用者数	人	111	120	121	101%	128		0%	132		0%
	27年度の成果等	27年度は121名の利用があった。前年度実績から増加し、目標値も達成した。27年度は区内に新規グループホームが開設され、その分利用者数が増加したと思われる。28年度も区内に新規グループホーム設立の予定であるので、今後も利用者の増加が見込まれる。グループホームのニーズは依然としてあるので、引き続き環境整備などが必要である。										

事業概要	事業名	施設入所支援 ☆						事業番号	1-3-3			
	事業内容	施設に入所する障害者に、主として夜間等における入浴、排せつ、食事の介護等を行い、日常生活支援を図る。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	利用者数	人	109	134	133	99%	132		0%	130		0%
	27年度の成果等	27年度は133名の施設入所利用者に対し、日常生活に係る支援を提供した。これまでと同様に、保護者の高齢化や障害の重度化等に伴い自宅での介護が困難となった障害者が施設入所支援を利用した。27年度は区内に障害者支援施設が開設したため、前年度までと比較し利用者が大きく増加している。今後も、自宅での介護が困難となった障害者に施設入所支援が提供されるよう、施設と連携を図りながら区民に対し必要な情報を提供し支援していく。										

事業概要	事業名	福祉施設入所者の地域生活への移行 ☆						事業番号	1-4-1			
	事業内容	福祉施設入所の障害者が、自ら選択した地域で自立した日常生活又は社会生活を営めるよう、障害福祉サービス等の支援を行い、地域生活移行を進める。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	移行者数(累計)	人	0	2	0	0%	4		0%	6		0%
	27年度の成果等	27年度は1名の福祉施設入所者に対し地域生活への移行支援を図ったが、年度内に地域生活への移行を達成できなかったため引き続き支援が必要である。また、今後、福祉施設入所者の地域生活移行の促進のために、区内のグループホーム等の地域資源の充実を図るとともに情報提供を行っていく。										

事業概要	事業名	入院中の精神障害者の地域生活への移行 ☆	事業番号	1-4-2
	事業内容	退院可能な入院中の精神障害者が、地域で自立した生活を送ることを可能にするため、保健師及び地域活動支援センターが、住居や通所訓練施設の確保等の支援を入院中から行い、地域生活への移行を支援する。		
事業実績	3年間の計画事業量	<ul style="list-style-type: none"> ・退院者の地域生活移行の有無について追跡調査を行う。(25年度調査対象者数:29人) ・国の退院促進施策により増加が見込まれる退院者に対し、保健師及び地域活動支援センターが地域生活移行のための支援を行う。 		
	27年度の成果等	退院した精神障害者が再入院とならないよう、障害福祉サービス(主に居宅介護)や区独自の地域生活安定化支援事業などで支援を行った。27年度(調査対象は26年度退院者)については、対象者のおよそ八割が在宅生活を続けることができた。		

事業概要	事業名	精神障害者の地域定着支援体制の強化 ☆	事業番号	1-4-3
	事業内容	在宅の未治療者及び治療中断者、精神科病院退院者などが地域で安定した生活を送るために、区内の福祉施設及び医療機関などの実務者を構成員とした連絡会を開催し、支援体制の強化を行う。		
事業実績	3年間の計画事業量	実務者連絡会を年間3回程度開催する予定である。		
	27年度の成果等	7月、10月、2月に連絡会を開催し、講義やグループワークにより、事業所間での連携を図ることができた。 第1回:7月3日(金)開催、29機関46名出席。 第2回:10月27日(金)開催、29機関 49名出席。 第3回:2月29日(月)開催、24機関 31名出席。		

事業概要	事業名	地域移行支援 ☆						事業番号	1-4-4			
	事業内容	障害者支援施設等に入所している障害者や、精神科病院に入院している精神障害者等に対して、住居の確保やその他地域における生活に移行するための活動に関する相談や、その他の必要な支援を行い、地域移行の促進を図る。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	利用者数	人	0	10	0	0%	20		0%	30		0%
	27年度の成果等	27年度は利用者がいなかったが、引き続き地域移行を進めるため、文京区障害者基幹相談支援センターと会議体を作り、対象者の把握や支援体制構築に向けての現状や課題の情報共有を行った。										

事業概要	事業名	地域定着支援 ☆						事業番号	1-4-5			
	事業内容	単身者及び同居家族の高齢化等により家族の支援を受けられない地域の障害者に対して、常時連絡等が可能なサポート体制を整備し、地域定着を図る。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	利用者数	人	4	30	6	20%	40		0%	50		0%
	27年度の成果等	利用を希望し、その必要性がある障害者に対して支給決定を行った。引き続き、区の独自事業である24時間緊急電話相談等支援事業や地域生活安定化事業などと組み合わせて、サポート体制の充実を図る。										

事業概要	事業名	精神障害回復途上者デイケア事業						事業番号	1-5-1			
	事業内容	回復途上の精神障害者を対象に、集団生活指導や生活技能訓練など各種のプログラムを用い、対人関係などの障害を改善して社会復帰を目指す。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	実施回数	回	139	140	138	99%	140		0%	140		0%
	参加人数	人	1,408	1,500	1,208	81%	1,500		0%	1,500		0%
27年度の成果等	学習プログラム、施設見学に加え、日々の日常活動を地道に行うことで、コミュニケーション能力や対人スキルの向上をはかった。メンバーが次のステップへ進む姿が、ほかのメンバーへの刺激になっている。 デイケアを必要している人に、事業を周知するために医療機関へ積極的にPRし、また、通うまでのサポートをしていく必要があるため、今後も効果的なプログラムを充実させ、社会復帰を促進していく必要がある。											

事業概要	事業名	地域活動支援センター ☆						事業番号	1-5-2			
	事業内容	動坂福祉会館、文京総合福祉センター、あせび会支援センター、エナジーハウス、地域活動支援センターみんなの部屋において、障害特性等に応じた創作的活動の提供等を行い、障害者等の地域活動支援を図っている。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	実施箇所数	か所	5	5	5	100%	4		0%	4		0%
	登録者数	人	141	230	142	62%	278		0%	337		0%
	27年度の成果等	動坂福祉会館、リアン文京、あせび会支援センター、エナジーハウス、東京カリタスの家みんなの部屋の5ヶ所において、個々の障害者の状況に合わせて地域生活の支援を図った。動坂福祉会館は、27年度末の閉館に伴い事業は終了した。										

事業概要	事業名	自立訓練(機能訓練・生活訓練) ☆						事業番号	1-5-3			
	事業内容	障害者に対して一定期間、身体機能又は生活能力の維持・向上のために必要な訓練を行い、自立した日常生活又は社会生活ができるよう支援する。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	実利用者数(機能訓練)	人	4	7	5	71%	8		0%	9		0%
	延利用日数(機能訓練)	日	151	233	212	91%	266		0%	300		0%
	実利用者数(生活訓練)	人	15	33	18	55%	40		0%	47		0%
	延利用日数(生活訓練)	日	1,225	3,099	926	30%	3,756		0%	4,413		0%
27年度の成果等	利用を希望し、その必要性がある障害者に対して支給決定を行った。事業所でのプログラムや相談支援を通じて社会生活を送る上でのスキルを習得することで、復職につながった事例もあった。また最近ではアルコールや薬物依存症の入院治療を経て、地域で安定した生活を送るために退院後の継続的な支援が必要とされる者の利用も増えている。個々の状況に応じた適切な支援がなされるよう、事業所との連携を今後も図る。											

事業概要	事業名	難病リハビリ教室					事業番号	1-5-4				
	事業内容	在宅の難病患者のQOLを維持・向上させることを目的として、難病リハビリ教室及びパーキンソン病体操教室を実施する。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	実施回数	回	24	24	24	100%	24		0%	24		0%
	実施人数	人	253	290	299	103%	290		0%	290		0%
	27年度の成果等	神経難病患者を対象とした教室を開催し、ADLを維持・向上するための体操やレクリエーションを行った。また、疾病への理解を深め、日常生活を過ごしやすくする方法を学ぶ場とすると共に、患者や家族同士の情報交換・交流の機会を設けた。										

事業概要	事業名	障害者・児歯科診療事業					事業番号	1-6-3				
	事業内容	障害者・児等で口腔疾患の予防と治療・口腔機能の改善を必要としている方を対象に、歯科治療や各種相談等を行い、障害者等に歯科診療の機会を提供し、障害者の口腔衛生の向上を図っていく。また、高次医療機関や地域のかかりつけ医へも繋げていく。(保健サービスセンター内歯科室で土曜日午後実施)										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	利用者数(延人数)	人	238	240	239	100%	240		0%	240		0%
	27年度の成果等	延べ利用者数は239名、実人数は60名(内、新規16名)であった。また、高次医療機関への紹介が5名、地域かかりつけ医への紹介は事業開始以降25名あった。27年度より対象者を拡大し、断続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受けている者を追加したことや、障害者へ送付する郵送物に周知用チラシを同封するなど広く周知に努めた結果、新規利用者数は16名となった。今後も継続して周知に努める。										

事業概要	事業名	精神保健・難病相談					事業番号	1-6-4				
	事業内容	精神科医による専門相談及び保健師による所内相談や家庭訪問を行い、地域の精神障害者及び難病患者等、家族、区民に対し予防から社会復帰まで総合的に支援する。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	精神保健相談実施回数	回	48	48	48	100%	48		0%	48		0%
	精神保健相談延人数	人	115	100	104	104%	100		0%	100		0%
	訪問指導実人数	人	1,246	1,000	1,375	138%	1,000		0%	1,000		0%
	訪問指導延人数	人	4,229	4,000	4,678	117%	4,000		0%	4,000		0%
	27年度の成果等	精神障害者とその家族及び区民を対象に、所内において専門医師による個別相談を行った。また、保健師による面接・電話相談・家庭訪問や関係機関との連携などにより、必要な医療や社会資源に結び付けるための働きかけを行った。なお、上記訪問指導の人数には、精神保健・難病に関する面接、電話相談を行った人数も含まれる。										

事業概要	事業名	計画相談支援 ☆					事業番号	2-1-2				
	事業内容	障害者・児のニーズに基づくサービス等利用計画(サービス利用支援・継続サービス利用支援)の作成と評価を行い、課題の解決や適切なサービス利用に向けて、よりきめ細かな支援を行う。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	サービス等利用計画作成数	件	150	896	349	39%	1,238		0%	1,702		0%
27年度の成果等	27年度は349名の計画相談支援の利用があり、利用者数は前年に比べて2倍以上伸びたが、区内の相談支援事業所数の不足により数値目標達成には至らなかった。今後も区内及び近隣区等の相談支援事業所との連携を図りながら、福祉サービス利用者が計画相談支援を利用できるよう支援していく。											

事業概要	事業名	相談支援事業 ☆					事業番号	2-1-5				
	事業内容	相談支援事業は地域生活支援事業の1つであり、自立生活の促進を図ることを目的に、区の窓口や特定相談支援事業所等において障害者・児やその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供や障害福祉サービスの利用支援を行うとともに、障害者・児の権利擁護のために必要な援助を行う。また、相談支援事業の中には、基幹相談支援センターの機能強化事業と住宅入居等支援事業も含まれる。基幹相談支援センターについては、専門職を配置することで機能強化を図り、住宅入居等支援事業については、今後の実施に向け、区の既存の事業も含め検討を行う。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	特定相談支援事業者数	箇所	9	10	9	90%	11		0%	12		0%
	27年度の成果等	基幹相談支援センターに専門職を配置することにより、地域の相談支援事業者との連携強化や、障害者等の状況に応じたきめ細かな相談支援を実施するための機能強化を図った。また、住宅入居等支援事業については、引き続き実施に向けた検討を行う。										

事業概要	事業名	地域自立支援協議会の運営 ☆					事業番号	2-1-6				
	事業内容	障害者等が自立した生活を営むことが出来るよう、関係機関等と連絡を図ることにより障害福祉に関する課題について協議を行い、地域の障害者等を支援する方策を推進していく。また、この協議会の下に設置される、相談支援専門部会、就労支援専門部会、権利擁護専門部会、障害当事者部会において、支援体制等についての協議を重ねていく。										
事業実績	3年間の計画事業量	地域自立支援協議会 6回(年2回) 各専門部会 36回(年3回/部会)										
	27年度の成果等	障害者地域自立支援協議会は4回の開催を行い、各専門部会のうち、相談支援専門部会、就労支援専門部会、障害当事者部会は各3回、権利擁護専門部会は4回の開催を行った。地域自立支援協議会では、域生活支援拠点の整備に向けて地域課題の抽出・共有を行うとともに、障害者差別解消法の施行に向けた職員対応要領の策定に係る意見聴取や障害者計画の策定に向けた障害者(児)実態・意向調査項目の意見聴取を行った。										

事業概要	事業名	障害者就労支援の充実					事業番号	3-1-1				
	事業内容	障害者の社会参加と自立を促進するため、就労に関する相談・支援等について、障害者就労支援センターを中心に実施する。多様化している障害特性に応じた専門的な支援や相談時間、余暇支援の拡充などを目的として、27年度より障害者就労支援センターを委託し、より充実した支援を図る。また、相談室の拡充や訓練作業室の設置を目的として、28年度に文京区民センターへ移転する。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	就労継続者数	人	113	116	141	122%	126		0%	136		0%
	27年度の成果等	企業における障害者雇用意欲が高く、各種の面接会への同行や企業実習の支援を積極的に行った結果、39人の新規就労(前年度は27人)に結びついた。また、就労者への余暇支援事業の充実を図るため、「たまり場」の他、新たに「生活講座」を始めた。就労支援センターへの相談については、精神障害者の相談、職場定着支援に対する相談が増えており、また、就労を取り巻く生活に対する相談も増えているため、基幹相談支援センターなど関係機関との連携が求められている。										

事業概要	事業名	就労促進支援助成事業						事業番号	3-1-3			
	事業内容	一般就労を目指す障害者が企業等での実習を行う際に、受入れ企業等に対して謝礼金を支給することや、実習を行う障害者就労支援センター登録者に訓練手当を支給することで、障害者の就労・雇用を促進していく。また、障害者の雇用を検討している企業にも実習を実施することで、障害者への理解を深め、障害者雇用の検討を促していく。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	企業実習日数	日	202	140	171	122%	140		0%	140		0%
	27年度の成果等	企業等実習を27回・171日・延べ27人、障害者インターンシップ(区役所職場体験実習)を7回・14日・延べ44人が実施し、延べ71人が実習を行った。また、39人の新規就労者のうち、11人が企業実習先に就労することになった。今後は、法定雇用率を達成できない中小企業等において障害者雇用ができるよう、東京商工会議所等と連携した働きかけが必要となっている。										

事業概要	事業名	就業先企業への支援						事業番号	3-2-1			
	事業内容	障害者雇用率の上昇や納付金制度の対象企業の範囲拡大等もあり、増加する障害者雇用を検討する企業に対し、相談支援を行う。また、企業が雇用している障害者等についての相談を受けるとともに、障害特性に応じた適切な対応、環境調整などの必要なサポートを行うことにより、障害者雇用の進展を図る。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	企業支援(延件数)	件	685	864	977	113%	904		0%	944		0%
	27年度の成果等	登録者の就業先を定期的に訪問することや、電話等での相談に対応するとともに、登録者以外の障害者を雇用している区内企業からの相談にも応じた。また、状況に応じて、電話でのやり取りや訪問の頻度を増やすなど、柔軟な対応を行うとともに、東京障害者職業センターや東京ジョブコーチ支援室で実施しているジョブコーチ派遣事業を活用するなどして、就業先企業への支援を行った。										

事業概要	事業名	安定した就業継続への支援						事業番号	3-2-2			
	事業内容	就労先への定期的な職場訪問を実施して、就業先での状況確認を行うとともに、個別面談などを通して安定した就業継続が行えるように支援を行う。特別支援学校や職業訓練校、就労移行支援事業所等からの就職者に対しても、各機関との連携を図りながら職場定着支援を実施する。また必要に応じ、ジョブコーチを活用することも視野に入れ個別的な支援に努める。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	職場定着支援	件	1,890	1,757	2,673	152%	1,857		0%	1,957		
	27年度の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・就業継続意欲の向上を目的として、就労継続者を表彰する祝う会を4月25日(土)に行った。 ・情報交換や仲間づくりを行う「たまり場」を例年同様に計11回(5~3月の第1金曜日)開催し、参加者の希望に応じたプログラムを企画し、実施した。 ・知的障害のある方を対象に、金銭管理や男女交際、身だしなみ等、生活に関わることを学ぶ「生活講座」を計11回(5月~3月の第4土曜日)開催し、一人ひとりが自立した生活を主体的に送れるよう支援した。 ・毎月1回、夜間開所(20時まで)及び土曜開所を行うことで、増え続ける職場定着支援の相談に対応した。 										

事業概要	事業名	福祉施設から一般就労への移行 ☆						事業番号	3-3-1			
	事業内容	就労移行支援や就労継続支援B型等の福祉施設を利用する障害者が自立した社会生活を営めるように、必要な訓練を行い、一般就労へ移行することを推進する。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	移行人数	人	14	15	18	120%	21		0%	26		0%
	27年度の成果等	27年度は、39人の新規就労(前年度は27人)に結びつき、対前年度比で11人の増となった。その約半数が福祉施設からの就労者であり、施設の種別では、そのほとんどが就労移行支援事業所からの一般就労への移行であった。就職後の職場定着に向けた支援については、事業所毎に対応の違いがある中、障害者が長く働き続けられるよう、出身施設と障害者就労支援センターの連携した取り組みが必要となっている。										

事業概要	事業名	就労移行支援 ☆						事業番号	3-3-2			
	事業内容	一般企業への就労を希望する障害者に対し、一定期間就労に必要な知識や能力の向上のために必要な訓練を行い、障害者の一般就労を促進する。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	利用者数	人	92	93	99	106%	120		0%	156		0%
	利用日数	日	9,321	10,844	8,692	80%	13,992		0%	18,190		0%
27年度の成果等	利用を希望し、その必要性がある障害者に対して支給決定を行った。事業所の見学・体験を行い本人と事業所のマッチングを確認した上での利用を勧めた。就職に必要な知識・技能の習得、就職先の紹介といった支援を受けて一般就労に結びつけた者が多くいる一方で、現時点での適切なサービス(就労継続B型等)に切り替える者もいた。											

事業概要	事業名	就労継続支援(A型・B型) ☆						事業番号	3-3-3			
	事業内容	一般企業での就労が困難な障害者に対して、働く場を継続的に提供するとともに、知識や能力の向上を図るために必要な支援を行う。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	A型実利用者数	人	11	12	19	158%	15		0%	16		0%
	A型延利用日数	日	1,353	1,925	3,016	157%	2,406		0%	2,566		0%
	B型実利用者数	人	243	276	262	95%	307		0%	345		0%
	B型延利用日数	日	38,654	40,462	40,744	101%	45,006		0%	50,577		0%
	27年度の成果等	利用を希望し、その必要性がある障害者に対して支給決定を行った。就労継続B型利用者は区内事業所の利用が多かった。継続利用者が多い一方で、ステップアップして就労移行支援へ切り替える者もいた。										

事業概要	事業名	発達健康診査						事業番号	4-1-2			
	事業内容	運動発達の遅れや発達障害が疑われる乳幼児を対象に、専門医師による健診、保健師による保健指導を行い、子どもの発達の遅れを早期発見するとともに、関係機関と連携し、適切な療育につなげる。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	実施回数	回	24	24	24	100%	24		0%	24		
	受診者数	人	119	150	109	73%	150		0%	150		
	27年度の成果等	小児科医による健康診査を行い、子どもの発達の遅れを早期発見するとともに、教育センター等関係機関と連携し、適切な療育につなげた。										

事業概要	事業名	療育相談の充実	事業番号	4-1-3
	事業内容	教育センターでの総合相談事業において、関係機関との連携により、発達に何らかの遅れ等のある子どもの保護者からの相談に応じ、助言、指導を行う。また、必要に応じて専門訓練、グループ指導、療育の事業者の情報提供及び紹介を行う。		
	3年間の事業量	保健サービスセンター等の関係機関との連携により、発達に何らかの遅れ等のある子どもの早期相談、早期療育につなげる。 新設の教育・発達相談窓口において適切な相談支援を行っていくため、他機関とのさらなる連携強化及びネットワークの構築を図る。		
事業実績	27年度の成果等	教育相談と療育相談を統合し、総合相談室として窓口を一元化し、乳幼児期から学齢期への切れ目のない相談・支援の充実を図った。また、幼稚園・保育園への発達支援巡回相談の実施や、保健サービスセンター等の関係機関と連携することにより、早期相談・早期療育の実現を図り、療育相談の充実を図った。		

事業概要	事業名	児童発達支援センターの運営	事業番号	4-2-1
	事業内容	児童福祉法に基づく児童発達支援センターを開設し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練を行うとともに、地域の障害児支援に取り組む。		
	3年間の事業量	発達面や行動面に関する支援を必要とする子どもに対して、生活指導、集団生活適応指導、機能訓練等を行う。 また、地域の障害児やその家族への相談支援、障害児を預かる施設への援助・助言などの地域支援を行うとともに、保育所等訪問支援の実施に向けた検討を進める。		
事業実績	27年度の成果等	27年4月、教育センター内に児童発達支援センターを開設し、発達等の障害があり、通園によるグループ療育が必要な子どもに、児童発達支援と放課後等デイサービス事業の提供を開始した。また、個別機能訓練（言語療法、作業療法、理学療法、心理）の実施や、区内の保育園・幼稚園へ発達支援巡回相談として訪問し、援助・助言を行った。		

事業概要	事業名	障害児相談支援事業			事業番号	4-2-7						
	事業内容	児童福祉法に基づき、障害児通所支援の利用の前に障害児の心身の状況、環境、その保護者の障害児通所支援利用に関する意向、その他事情を聞き取り、個々の状況に応じた障害児支援利用計画等を作成し、通所支援事業者と連絡調整を行う。さらに、定期的にモニタリングを行い、利用状況に応じて計画の見直しを行うなど、ケアマネジメントによるきめ細かい支援を行う。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	障害児相談支援事業者数	か所	2	4	3	75%	5		0%	6		0%
	障害児支援利用計画作成数	件	226	538	220	41%	578		0%	606		0%
	27年度の成果等	主に児童発達支援事業及び放課後等デイサービス等の通所支援事業利用児の利用計画を作成しており、計画作成数は前年度実績とほぼ横ばいとなっている。また、障害児通所支援事業利用児は今後も増加する見込みのため、これに対応した事業者の確保が課題となっている。										

事業概要	事業名	児童発達支援事業						事業番号	4-3-1			
	事業内容	児童福祉法に基づき、未就学の障害児を対象に心身の発達を促し、日常生活における基本的な動作等の習得、社会生活・集団生活などへの適応能力の向上を図るために個々に応じた適切かつ効果的な指導及び訓練を行う。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	利用児数(延)	人	1,278	1,424	1,726	121%	1,567		0%	1,724		0%
	利用日数(延)	日	7,140	9,256	9,386	101%	10,186		0%	11,206		0%
27年度の成果等	27年度から教育センター内に児童発達支援センターが設置されたことにより、利用児数・利用日数ともに増加した。また、専門的な個々に応じた適切かつ効果的な指導及び訓練を実施することにより、通園児の心身の発達に療育の効果がみられている。											

事業概要	事業名	医療型児童発達支援事業						事業番号	4-3-2			
	事業内容	児童福祉法に基づき、肢体不自由があり、理学療法等の機能訓練や医療的管理下での支援を要する児童に対し、児童発達支援及び治療を行い、障害児の心身の発達促進を図る。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	利用児数(延)	人	25	24	21	88%	24		0%	24		0%
	利用日数(延)	日	264	168	219	130%	168		0%	168		0%
27年度の成果等	肢体不自由児に理学療法等の専門的な個々に応じた適切かつ効果的な機能訓練及び支援を実施することにより、通園児の心身の発達に療育の効果がみられている。											

事業概要	事業名	保育所等訪問支援						事業番号	4-3-3			
	事業内容	保育所等に通う障害児について、その施設を訪問し集団生活へ適応するための専門的な支援を行う。本事業は児童福祉法の改正による新たなサービスであり、27年度より開設する、児童発達支援センターの機能として位置づけられるものである。										
事業実績	3年間の計画事業量	児童発達支援センターにおいて、28年度中の事業の開始に向けて検討を進めていく。										
	27年度の成果等	保育所等訪問支援事業開始の検討にあたり、近隣区の保育所等訪問事業実施事業所を視察した。また、区内公立保育園長へ意見聴取を行った。										

事業概要	事業名	保育園障害児保育						事業番号	4-3-4			
	事業内容	区立保育園において、保育が必要な児童のうち、心身の発達に関し特別な配慮が必要な児童に対し、個別指導計画に基づく集団保育を実施する。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	実施保育園数	園	18	18	18	100%	18		0%	18		0%
	27年度の成果等	心身の発達に遅れがあることなどによって保育の際に特別な配慮を要する児童34人に対し、各園において、個別指導計画に基づく保育を実施した。今後も引き続き各園で保育を実施していく予定である。										

事業概要	事業名	幼稚園特別保育						事業番号	4-3-5		
	事業内容	区立幼稚園において、特別な支援が必要な幼児が集団の中で生活することを通して、幼稚園教育の機能や特性を活かしながら、その幼児の発達を促進していく。									
事業実績	3年間の計画事業量	特別な支援が必要な園児の入園後の支援体制をより充実させることにより、就園後の園児の発達を促すとともに、その支援が小学校就学へとつながるシステムを整備する。具体的には、特別支援連携協議会の専門家チーム活用による幼稚園教諭等への指導助言、就学支援シートの周知及び活用推進、特別保育を補助する非常勤職員及び臨時職員の配置等を行う。									
	27年度の成果等	<ul style="list-style-type: none"> 区立幼稚園における特別保育のための臨時職員の配置のほか、特別保育補助員制度を開始し非常勤職員の増員を行った。 支援の充実を図るため、特別保育児の認定を行い、個に応じた支援を図るとともに、個別指導計画を作成した。(継続 34人 新規28人) 特別支援教育連携協議会の専門家チーム等の巡回を受け、幼稚園教諭等への指導助言を活用した。 就学支援シートの周知及び活用推進を行った。 									

事業概要	事業名	就学前相談体制の充実	事業番号	4-3-6
	事業内容	専門の委員からなる特別支援教育相談委員会(26年度に就学相談委員会から名称変更)を設置し、就学において特別な支援を必要とする児童・生徒が、可能な限り保護者の意見を尊重したうえで、個々のニーズに応じて適切な支援を受けられるようにする。		
事業実績	3年間の計画事業量	特別支援教育相談委員会の円滑な運営のもと、個々のニーズに応じた適切な支援を行う。小・中学校との連携を強化して相談体制の整備に取り組み、学校見学会への同行や、卒園児の保護者を交えての就学説明会等のさらなる充実を図る。 特別支援連携協議会(専門家チーム)との連携により、就学前からの相談体制及び就学後への継続相談支援の体制充実を図る。		
	27年度の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・就学相談説明会を実施し、区立小・中学校に設置している特別支援学級の状況や就学相談の進め方、スケジュールについて周知を図った。 ・特別支援教育相談委員会において、特別な支援を要する児童・生徒の保護者からの相談を受け、就学、転学、通級に関する相談を行った。 就学相談:小学校 74件、中学校 20件 転学相談:小学校 15件、中学校 4件 通級相談:小学校 45件、中学校 10件		

事業概要	事業名	総合教育相談の充実		4-4-1
	事業内容	いじめ、不登校、非行、発達障害、集団不適應等の幼児・児童・生徒の課題及び教育・生活上の悩みに対する予防・発見・解消に向けて、各園・学校と総合相談の各機能の連携を深めながら、効率的・効果的な支援を行う。 さらに、教育センターにおいて教育相談室と療育相談(4-1-3参照)の窓口一元化及び幼稚園・保育園の巡回相談の移管を行い、乳幼児期から学齢期への切れ目のない相談支援を行う。		
事業実績	3年間の計画事業量	新たな教育センターの開設により、学校支援の拠点として各園・学校への連携・支援体制の強化を進めるとともに相談体制の充実を図る。 1 総合相談事業の強化 (教育相談室、スクールカウンセラーの配置及び派遣、適応指導教室、スクールソーシャルワーカーの配置、巡回相談員派遣、育成室巡回相談、学校と家庭の連携推進事業) 2 教育相談と療育相談の一元化による支援の強化 乳幼児から18歳までのライフステージに応じた切れ目のない相談・支援の充実を図る。		
	27年度の成果等	1 総合教育相談事業については、不登校と特別支援に関する対応を中心に、支援の量と質を上げてきた。不登校支援については、不登校の数は減少していないが、適応指導教室につながる不登校児童・生徒が増加し、不登校状態の変化があった。特別支援については、各小・中学校から教育相談につながるケースが増加している。 2 教育相談と療育相談の一元化については、学齢期に引き続き療育を行うことができ、切れ目のない相談・支援を行っている。		

事業概要	事業名	特別支援教育の充実	4-4-2
	事業内容	文京区教育振興基本計画を踏まえ、区立小学校及び中学校にこれまでの特別支援教育支援員に代わり26年度から教育免許を有する特別支援教育担当指導員を配置し、交流及び共同学習支援員とともに、特別な支援を必要とする児童・生徒の教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行うことにより、特別支援教育のさらなる充実を図る。	
事業実績	3年間の計画事業量	特別支援教育に係る研修により教員の指導力向上を図るとともに、特別支援教育担当指導員等の人材配置とその有効な活用に向けた学校への指導・助言、校内における組織的・継続的な支援体制の整備等を進める。	
	27年度の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育コーディネーターを中心に、区立小・中学校の教員に対して校内委員会の活性化、教育と療育の連携など、特別支援教育に関する研修等を実施した。 ・全小・中学校へ配置した教員免許をもった特別支援教育担当指導員や特別支援学級へ配置している交流及び共同学習支援員等に対して、特別支援学校の見学、障害理解などの研修を行い、支援の充実を図った。 ・障害者差別解消法の趣旨を踏まえ、今後も教職員への研修や啓発を行い、特別支援教育の充実を図る。 	

事業概要	事業名	育成室の障害児保育	事業番号	4-4-3								
	事業内容	保護者が仕事や病気等のため保育の必要な小学校1年から3年生のうち心身に特別な配慮を要する児童(要配慮児)に対して、健全な育成と保護を図り、必要に応じて学年延長を行う。保育補助の非常勤職員を配置し保育環境を整えとともに、児童支援員のための研修を定期的実施し、保育の質の向上を図る。また、巡回指導を実施し、策定した個別指導計画に基づき、保育の充実を図る。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	障害児受入を行う育成室数	室	27	32	29	91%	34		0%	36		
	個別指導計画を作成する育成室数	室	27	32	29	91%	34		0%	36		
	27年度の成果等	全育成室33室のうち、29室において心身に特別な配慮を要する児童68人(うち学年延長19人)の入室があり、4室(うち1室は暫定施設のため要配慮児の受入不可)については入室実績が無かった。また、指導員のための研修を実施したほか、臨床心理士による巡回指導を受け個別指導計画の作成を行った。										

事業概要	事業名	バリアフリーパートナー事業	事業番号	4-4-4
	事業内容	特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒が個々のニーズに応じた教育を受けることができるようにするため、障害者への支援に理解のある大学生や地域人材等の協力を得て児童・生徒へのサポートを行う。		
事業実績	3年間の計画事業量	幼児・児童・生徒のニーズに応じた教育を受けることができるようにするため、引き続き大学やNPO法人と連携し、バリアフリーパートナーの人材確保や、資質の向上を図るための研修等を実施する。		
	27年度の成果等	バリアフリーパートナーの実績 幼稚園 10園 小学校 14校 中学校 2校 バリアフリーパートナーが特別な支援を必要とする児童・生徒の理解を深め、適切なボランティア活動ができるようNPOと連携し、支援の専門家(大学教授)を講師に研修を行った。また、NPOのコーディネーターが学校との調整を行い、実際の現場でバリアフリーパートナーの活動を援助することにより、支援の充実を図っている。		

事業概要	事業名	放課後等デイサービス	事業番号	4-4-9								
	事業内容	就学している障害児に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練や社会との交流の促進等の支援を行うことで、障害児の自立を促進するとともに、放課後等の居場所とする。 27年度より文京総合福祉センター内の施設をはじめとして、より利用しやすい環境が整備されることから、事業所の周知に努めるとともに、個に応じた適切な支援を行っていく。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	利用児数	人	62	110	191	174%	138		0%	148		0%
	利用日数	日	3,827	7,698	14,520	189%	9,639		0%	10,944		0%
	27年度の成果等	27年度より障害福祉課において本郷福祉センター内で事業を開始したほか、教育センター及び文京総合福祉センターにおいても事業を開始した。また、区内での民間事業所の開所も4件あり、目標数値を超える実績となった。需要の高いサービスであり今後も利用希望者の増加が見込まれるため、利用希望者への情報提供に努めるとともに、個に応じた適切な支援が行われるよう事業所と連携を図っていく。										

事業概要	事業名	障害及び障害者・児に対する理解の促進(理解促進研修・啓発事業)	5-2-1
	事業内容	障害者・児が住み慣れた地域社会において、差別や偏見なく地域の一員として育ち暮らし続けていけるよう、様々な機会を捉えて障害の特性や障害のある人に対する理解を促していく。	
事業実績	3年間の計画事業量	講演会の実施 6回(年2回) パンフレット等の作成	
	27年度の成果等	第8回地域支援フォーラムでは、施設の方と当事者との対談を開催、第9回では、ブラインドサッカー選手によるパフォーマンスとトークショー、ブラインドサッカー体験を実施した。ブラインドサッカー体験においては、体験してもらうことで障害者への理解を促せた。心のバリアフリーハンドブックは、新任研修及び区立幼稚園・小中学校へ配布。また、関連イベントにおいても配布を行った。また、学校の授業においてハンドブックを使用し出張講座を行った。 今後もハンドブックの配布を継続し、周知を行っていく。また、29年度の配布に向けて障害者差別解消法等の掲載などさらに理解を深められるように改訂を行う。	

事業概要	事業名	障害者週間記念行事「ふれあいの集い」の充実 ☆	事業番号	5-2-2								
	事業内容	「障害者週間(12月3日～9日)」を記念して、障害のある人もない人も共に集い、障害福祉についての関心や理解を促進するための催しを開催する。										
事業実績	数値目標名	単位	26年度実績	27年度			28年度			29年度		
				目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	入場者数	人	1,953	3,400	2,591	76%	3,400		0%	3,400		0%
	27年度の成果等	作品展開催に向け、各障害当事者団体と協力して準備を重ね、内容充実を図った。具体的には、会場入口に視覚障がい者向けの音声案内器を設置することで、障害の有無に関わらず、区役所来庁者に広く開催を周知した。また、手話ブースを広げ、未就学児から大人まで幅広い年齢の方が手話を体験した。障害福祉課として、情報バリアフリーや障害福祉関係のブースを新設し、積極的に情報を発信し、来庁者からの意見を直接聴きかけとなった。										

事業概要	事業名	手話奉仕員養成研修事業	5-6-3
	事業内容	聴覚障害により意思疎通を図ることに支障がある障害者等が自立した生活を営むことができるよう、社会参加・交流活動等を促進するための支援者として期待される手話奉仕員を養成するための研修を行う。	
事業実績	3年間の計画事業量	手話奉仕員養成研修事業については引き続き実施するとともに、今後の事業展開や手話奉仕員の活用等について検討していく。	
	27年度の成果等	27年度の講習会は初級、中級、上級、通訳養成クラスの4クラス、各昼、夜コースの計8クラスで実施し、修了者は155名であり、26年度の151名から微増となった。今後とも、修了者の増を目指すとともに、手話奉仕員の増につとめていきたい。	

事業概要	事業名	自発的活動支援事業	5-6-8
	事業内容	障害者等が自立した生活を営むことが出来るよう、障害者が互いに助け合うピアサポートや災害対策、孤立防止活動、ボランティア活動など、障害者やその家族、地域住民等による区民の自発的な活動を支援する。	
事業実績	3年間の計画事業量	事業の枠組み等についての検討を行い、事業の実施に向けた取り組みを行う。	
	27年度の成果等	区民向けにボランティア養成講座を講義・実習形式で開催し、参加者の中から15名がボランティア登録をした。今後もボランティア活動の普及のために、同様の取り組みを進めていく。	

保健医療計画

事業概要	事業名	栄養・食生活の改善					事業番号	1-1-1		
	事業内容	食生活の改善に向け、栄養や食事バランスをテーマに栄養教室を実施する。また、食生活に課題の多い若年層を対象に食育講座を実施する。								
事業実績	計画目標・計画内容	生活習慣病予防や健康づくりに関する知識を深め、健全な食生活を実践できるように、調理実演や実習を取り入れた栄養教室を開催する。 若年層を対象に調理実習を中心とした講座を開催し、食への興味や基本的な知識・調理能力を育て、食育を推進する。								
	数値目標名	単位	目標 (29年度)	26年度 実績	27年度		28年度		29年度	
					実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
	健康づくり栄養教室	回	3	3	3	100%		0%		0%
	食育講座	コース	2	2	2	100%		0%		0%
27年度の成果等	<p>ライフステージに応じた栄養指導の一環として、生活習慣病予防等を目的とした栄養指導講習会を開催し、食を通じた健康づくりに関する知識と技術を伝達した。</p> <p>【健康づくり栄養教室テーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食事バランス ・カルシウム ・高齢者 									

事業概要	事業名	歯と口腔の健康					事業番号	1-1-5		
	事業内容	19年度より成人の口腔衛生の保持増進を図るために、区民の30歳、40歳、50歳、60歳、70歳の方を対象に、歯周疾患検診を実施している。 対象者に受診券を送付し、実施期間内に歯科医療機関で受診する。								
事業実績	計画目標・計画内容	成人の口腔衛生の保持増進を図り、かかりつけ歯科医を持つ機会を提供するため、歯周疾患検診を実施する。								
	数値目標名	単位	目標 (29年度)	26年度 実績	27年度		28年度		29年度	
					実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
	受診率	%	15	10	11	70%		0%		0%
	27年度の成果等	昨年同様に地区歯科医師会へ委託し、8月1日から12月28日まで実施した。受診券を個別に送付し、チラシや区報、ホームページなどで周知を図った結果、受診率が僅かに上がった。28年度より受診間隔を10年から5年に短縮し実施する。これにより受診率の向上とかかりつけ歯科医を持つ区民の増加が期待できる。								

事業概要	事業名	生活習慣病の予防				事業番号	1-2-1			
	事業内容	生活習慣病の特性や生活習慣の改善の重要性についての区民の理解を深め、運動習慣の定着や食生活の改善実践を促すため健康教室を開催する。								
事業実績	計画目標・計画内容	メタボリックシンドロームの予備群を対象に、栄養・運動の実践を取り入れた健康づくり教室を開催する。また、ファミリースポーツデーで、生活習慣病予防について普及啓発を行う。								
	数値目標名	単位	目標 (29年度)	26年度 実績	27年度		28年度		29年度	
					実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
	生活習慣病予防教室	回	7	7	7	100%		0%		0%
	ウォーキング教室	人	400	459	705	176%		0%		0%
27年度の成果等	生活習慣病予防教室は、青年期の参加を促すために子どもと一緒にできるプログラムを加えた。ウォーキング教室(初心者・継続者各24回)は対象枠の拡大と関心の高まりにより参加者数が増加している。壮年期の運動習慣定着を促すために、26年度から開始した健康スキルアップ教室(年8クール)を継続して実施した。									

事業概要	事業名	生活習慣病の早期発見				事業番号	1-2-2			
	事業内容	40歳以上の国民健康保険加入者を対象に、内臓脂肪型肥満とその予備軍を減少するために特定健康診査・特定保健指導を実施している。								
事業実績	計画目標・計画内容	25年度からの特定健康診査等実施計画に基づき、内臓脂肪に着目した特定健康診査・特定保健指導を継続実施する。また、健診期間を拡大し、新規受診者の増加とともに、連続受診者の受診率の向上を図る。								
	数値目標名	単位	目標 (29年度)	26年度 実績	27年度		28年度		29年度	
					実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
	特定健康診査受診率	%	60	42	44	74%		0%		0%
	特定保健指導実施率	%	60	10	7	12%		0%		0%
27年度の成果等	特定健康診査受診率(国民健康保険加入者)及び、特定保健指導実施率は現時点での速報値であり、正確な数値は本年11月頃となる。特定健康診査受診率は、受診勧奨はがきを二度発送する等、受診勧奨に力を入れて取り組んだ。特定保健指導の実施率は、目標達成には至っていないものの、27年度途中より委託した新規事業者の成果が今後加算される。新規事業者と勧奨方法等の検討を行い、実施率向上を図った。									

事業概要	事業名	がん検診受診率の向上				事業番号	1-3-1			
	事業内容	区が実施している各種がん検診は、区報等で広く区民に周知し実施しているものである。乳がん・子宮がん検診は2年に1度の受診だが、受診期間は1年を通じて実施している。また、胃がん検診は区の健康診査と同時に受診できるように、健康診査の受診勧奨期間に合わせて実施している。								
事業実績	計画目標・計画内容	がん検診についての啓発、受診勧奨とともに、受診しやすい環境整備を推進し、がん検診受診率の向上を図る。								
	数値目標名	単位	目標 (29年度)	26年度 実績	27年度		28年度		29年度	
					実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
	乳がん検診受診率	%	24	19	23	97%		0%		0%
	子宮がん検診受診率	%	35	29	29	82%		0%		0%
	胃がん検診受診率	%	18	12	12	66%		0%		0%
	大腸がん検診受診率	%	37	28	31	82%		0%		0%
27年度の成果等	子宮がん検診、乳がん検診とも無料クーポン券事業等により受診者数は大きく伸びた。他の検診でも一定の伸びがみられ計画数値に近づきつつある。									

事業概要	事業名	妊娠・出産への支援				事業番号	1-4-1			
	事業内容	妊娠届の提出により母子健康手帳とともに、妊婦健康診査と妊婦歯周疾患検診の受診票を配付している。検診は年間を通じて各医療機関で実施している。								
事業実績	計画目標・計画内容	経済的負担を軽減し安全な出産に導くため妊婦健康診査の助成を実施する。また「妊婦歯周疾患検診」を実施し、歯周疾患のリスクが高まる妊娠期の口腔衛生の向上を図る。母子健康手帳交付時に保健師による妊婦面接を行って、ハイリスク妊婦を把握し、関係機関と連携して適切な支援を実施する。								
	数値目標名	単位	目標 (29年度)	26年度 実績	27年度		28年度		29年度	
					実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
	妊婦歯周疾患検診	人	700	822	850	121%		0%		0%
	母子健康手帳交付時面接	件	1,200	1,328	1,909	159%		0%		0%
27年度の成果等	妊娠届の増加に伴い受診者も増加の傾向にある。 妊婦健康診査の受診者は延26,111人(償還払い分延2,761人含む) 妊婦歯周疾患検診の受診者は850人 27年度より母子健康手帳交付に伴う保健師による妊婦全数面接(ネウボロ面接)を開始した。その結果、面接の実施数が増加し、妊娠期からの継続した支援体制が充実した。									

事業概要	事業名	新生児期からの育児支援					事業番号	1-4-2		
	事業内容	生後4か月までの乳児がいる家庭を訪問し、母子の健康管理や子育てに関する情報の提供を行い、適切な支援を実施する。								
事業実績	計画目標・計画内容	生後4か月児までの乳児のいるすべての家庭を対象に保健師・助産師が訪問し、母子の健康管理や子育てに関する情報提供を行う。支援が必要な家庭に対しては、保健師による相談を継続し、関係機関と連携して適切な支援を行う。								
	数値目標名	単位	目標 (29年度)	26年度 実績	27年度		28年度		29年度	
					実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
	乳児家庭訪問率	%	88	86	86	98%		0%		0%
	27年度の成果等	妊娠届出時の面接や母親学級・両親学級で本事業の周知を行うことで出生通知票の受理数は順調に推移している。訪問実績では前年度を約100件上回っているが、対象者数の増加が著しく、困難ケースも増加していることから、目標値を若干下回っている。 27年度より「文京区版ネウボラ事業」が始まり、より継続的・重層的な支援体制となった。								

事業概要	事業名	子どもの健康の確保(乳幼児健康診査)					事業番号	1-4-3		
	事業内容	4か月から3歳までの乳幼児を対象に、年齢別に発育・発達状態の健康診査を実施し、疾病の早期発見に努めるとともに、育児に必要な保健指導を実施する。								
事業実績	計画目標・計画内容	4か月から3歳までの乳幼児を対象に、年齢別に発育・発達状態を確認するとともに、疾病を早期に発見し適切な治療や療育につなげる。また、子育てのストレスや育児不安をもつ等子育てが困難な家庭を把握し、関係機関と連携して支援していく。								
	数値目標名	単位	目標 (29年度)	26年度 実績	27年度		28年度		29年度	
					実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
	4か月児健康診査受診率	%	98	99	100	102%		0%		0%
	1歳6か月児健康診査(歯科)受診率	%	90	95	94	104%		0%		0%
	3歳児健康診査受診率	%	90	97	96	107%		0%		0%
	27年度の成果等	4か月児健康診査 60回 1歳6か月児健康診査(歯科) 30回 3歳児健康診査 30回 未来所者については、家庭訪問等により受診を勧奨し、さらに他医療機関での受診など状況の把握に努めている。								

事業概要	事業名	介護予防事業の充実				事業番号	1-5-3			
	事業内容	すべての高齢者がいつまでも元気な身体を維持し、要支援や要介護状態になることを予防するため、介護予防に向けた取り組みが自主的に実施される地域社会の構築を目指して、より効果的な介護予防事業を実施する。								
事業実績	計画目標・計画内容	転倒骨折予防、尿失禁予防、膝・腰痛予防、口腔機能向上、認知症予防、栄養改善等の教室のほか、これらを複数実施する複合型の教室事業等、高齢者が楽しく継続的に介護予防に取り組めるよう、民間事業者の活力を導入しながら多様な教室を展開する。								
	数値目標名	単位	目標 (29年度)	26年度 実績	27年度		28年度		29年度	
					実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
	一般介護予防事業参加実人数	人	2,100	2,553	2,491	119%		0%		0%
	27年度の成果等	27年度は事業改編に伴う教室数の減少があったが、参加人数の増加がみられる文の京介護予防体操地域会場を二部制にするなど、介護予防に参加する機会の増加を図り、参加実人数は微減にとどめることができた。 また、介護予防講演会を年3回実施し、「口腔機能向上」、「サルコペニアとフレイル」及び「認知症予防」の各テーマで介護予防の普及啓発を図った。 参加者からは身体機能の改善や自宅で継続したいなどの感想が聞かれており、運動継続及び介護予防に対する意識を高めることにつながった。								

* 新たな「高齢者・介護保険事業計画(平成27年度～平成29年度)」に合わせて「保健医療計画(平成25年度～平成29年度) 追補資料」を作成し、目標年度、目標設定対象及び目標数値を変更している。

(目標年度:26年度→29年度 目標設定対象・目標数値:一次予防事業参加実人数 3,211人 → 一般介護予防事業参加実人数 2,100人)

事業概要	事業名	食を通じたコミュニケーション				事業番号	1-6-2			
	事業内容	区立保育園や区立小・中学校においては適切な給食が実施されるように巡回指導や、栄養管理、栄養技術の講習会を実施する。 また、ぶんきょう野菜塾やこども野菜塾の講習会を実施し、ハッピーベジタブルフェスタを開催して共食や食文化に関する啓発を行う。 さらに、講習会の修了者を中心としたクッキング応援隊を食育サポーターとして育成し、地域の食育活動を推進する。								
事業実績	計画目標・計画内容	区民が望ましい食習慣を実践できるよう広く食育を推進していくため、食のリーダーとなる人材を育成する。 区民や栄養士を対象に、食や栄養に関する知識・技術を身につける機会を提供するとともに、食のリーダーとしてイベント等において区民と交流を図りながら情報発信を行うことができるよう支援する。								
	数値目標名	単位	目標 (29年度)	26年度 実績	27年度		28年度		29年度	
					実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
	食育サポーター	人	150	143	154	103%		0%		0%
	27年度の成果等	食育サポーターは、自主活動グループ主催の講習会講師を務めたり、ハッピーベジタブル大作戦における各種事業に参加したりするなど、その活動が広がっている。 今後もサポーター数を増やし内容を充実させていく。								

事業概要	事業名	地域医療連携の充実	事業番号	2-1-1
	事業内容	区内の大学病院・都立病院、地区医師会・歯科医師会・薬剤師会等で構成する協議会及び検討部会を年に数回開催し、文京区での地域医療連携における課題や問題点について検討している。		
事業実績	計画目標・計画内容	区民に、より適切な医療を提供するため、区内の大学病院・都立病院、地区医師会・歯科医師会・薬剤師会等で構成する協議会及び検討部会の協議・検討を通じて、地域医療連携を推進する。		
	27年度の成果等	地区三師会、区内大学病院、その他関係医療機関からなる協議会、検討部会を開催し、地域医療連携について検討した。部会の中で、在宅医療検討部会は、地域包括ケア推進委員会の専門部会の委員を同一とし、医療と介護の連携を進めている。27年度、在宅療養後方支援病院として、新たに公益社団法人東京都教職員互助会三楽病院と協定を結び、合計4病院となった。 地域医療連携推進協議会 1回 開催 小児初期救急医療検討部会 1回 開催 高齢者・障害者口腔保健医療検討部会 1回 開催 在宅医療検討部会・地域包括ケア推進委員会医療介護連携専門部会 2回 開催		

事業概要	事業名	災害時医療の確保	事業番号	2-2-1
	事業内容	災害に備え、災害用医療資器材を整備するとともに、防災訓練等を実施する。また、文京区における災害医療体制について協議するため、医療関係者、災害拠点病院、消防署、区で構成される災害医療運営連絡会を開催する。		
事業実績	計画目標・計画内容	災害用医療資器材等の整備を進めるとともに、医療救護体制を整備する。		
	27年度の成果等	災害用医療資器材については、年次計画に基づき更新するとともに、今後新たに備蓄する品目について購入した。当該備蓄品目も、年次計画に基づき購入及び整備していく。また、年4回の避難所総合訓練においては、災害時の医療救護活動マニュアルに基づいた医療救護訓練を実施した。 加えて、三師会から希望者を募り、トリアージの研修を行った。 今後も医療資器材及び医薬品については適切な管理、更新を行っていく。また、関係機関との更なる連携強化に努める。		

事業概要	事業名	要医療援護者の災害時の支援	事業番号	2-2-2
	事業内容	在宅人工呼吸器使用者の不測の事態における安全確保のため、患者ごとに「災害時個別支援計画」を策定し、災害時の支援体制を整える。		
事業実績	計画目標・計画内容	在宅人工呼吸器使用者の把握、避難支援を含めた災害時個別支援計画策定等の支援体制を整える。		
	27年度の成果等	実効性ある計画を目指し、27年度は3名の個別支援計画のモニタリングを行った。また、介護保険課、障害者福祉課と連携し新規ケースの把握に努めた。		

事業概要	事業名	精神障害者の地域生活支援体制の充実[地域生活安定化事業]				事業番号	2-3-2			
	事業内容	未治療や治療中断している精神障害者の病状悪化及び非自発的な入院を未然に防止するため、地域活動支援センターの支援員が自宅訪問を行い、通院同行や服薬見守りなどの支援を行う。								
事業実績	計画目標・計画内容	治療中断及び怠薬を予防するため、地域活動支援センターの支援員が自宅を訪問し、通院同行や服薬見守りなどの支援を行う。								
	数値目標名	単位	目標 (29年度)	26年度 実績	27年度		28年度		29年度	
					実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
	利用者数	人	45	34	41	91%		0%		0%
	27年度の成果等	相談窓口として27年度に文京区障害者基幹支援センターが開設したこともあり利用者が増加、主に通院同行や服薬確認などの支援を行った。容体が安定するなどにより支援終了となったケースもあり、事業の効果が表れている。								

事業概要	事業名	新型インフルエンザ対策の体制整備				事業番号	3-1-2			
	事業内容	新型インフルエンザ等感染症発生時のまん延防止対策及び医療体制整備等を行う。								
事業実績	計画目標・計画内容	新型インフルエンザ行動計画を策定し、新型インフルエンザ発生時の危機管理体制及び対策を整備する。								
	27年度の成果等	27年度に新たな任期の委員を委嘱し、新型インフルエンザ等感染症医療体制検討会議を実施した。会議においては、診療体制の確認、26年度実施した患者移送訓練の報告及び住民接種における国の研究等について情報共有を行った。								

事業概要	事業名	予防接種率の向上					事業番号	3-2-4		
	事業内容	予防接種法に基づき、定期予防接種事業を実施する。								
事業実績	計画目標・計画内容	定期予防接種について、適切な情報提供及び接種の積極的勧奨を行い、接種率の向上を図る。								
	数値目標名	単位	目標 (29年度)	26年度 実績	27年度		28年度		29年度	
					実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
	MR1期接種率	%	95	97	96	101%		0%		0%
	MR2期接種率	%	95	91	92	97%		0%		0%
	子宮頸がん予防接種率(中学1年相当)	%	85	0	1	1%		0%		0%
27年度の成果等	<p>【MR(麻しん・風しん混合)ワクチン予防接種】 MR1期(満12か月～24か月に接種)の接種率は目標を上回ったが、MR2期(5歳以上7歳未満で小学校就学前の1年間で接種)の接種率は目標を下回った。引き続き、予診票の個別発送、保育園・幼稚園を通したチラシの配布等を行い、接種勧奨に努める。</p> <p>【子宮頸がん予防ワクチン接種】 子宮頸がん予防ワクチンについては、25年6月に積極的接種勧奨が差し控えられて以降、接種者数は大きく減少している。勧奨再開については未定。</p> <p>【任意予防接種費用助成事業】</p> <p>① おたふくかぜワクチンについて、3,000円助成した。 27年度接種者数 2,050人</p> <p>② 定期予防接種のMRワクチン接種もれ者に対して、全額助成した。 27年度接種者数 82人</p> <p>③ 高齢者用肺炎球菌ワクチンについて、一部助成(自己負担4,000円)した。 27年度接種者数 424人</p> <p>④ 先天性風しん症候群対策事業として、風しん抗体価が低い人に対して、風しんワクチン(MRワクチン含む)の全額助成した。 27年度接種者数 351人</p>									

地域福祉保健の推進計画(進行管理対象事業)の進捗状況について

1 とともに支え合う地域社会づくり

○ 地域人材の発掘・育成を通じた地域福祉活動の活性化

(1) 小地域福祉活動の推進

区内全圏域に地域福祉コーディネーターの配置を完了した。駒込地区では「こまじいのうち」に続き、住民の実行委員会形式による「談話室千駄木」が始まった。富坂地区では空き部屋を活用した子どもの居場所「さきちゃんち」がオープンし、大塚地区では多世代交流を目指す居場所「縁が和」がスタートしている。また本富士地区においても空きスペースを活用した居場所づくりの相談があるなど、区内全域で住民主体の地域福祉活動が進みつつある。(実績報告 P.1 事業番号 1-1-1)

(2) ふれあいいいきいきサロン

登録サロン数は微増であるが、年間延べ開催数や参加者数は大きく伸びている。

【年間延べ開催数】26年度：2,551回 27年度：2,985回

【年間延べ参加者数】26年度：41,690人 27年度：44,793人

これは年度中に高齢化等で解散するサロンがあったものの、それ以上に新規に登録したサロン数が上回ったため、活動が活発化したことによる。新規登録のサロンの活動対象は、高齢者を中心とするもの5件、子育て中の親子を中心とするもの4件、対象を限定しないもの2件であった。(実績報告 P.2 事業番号 1-1-3)

2 ひとにやさしいまちづくり

○ まちのバリアフリー、ユニバーサルデザインの推進

(1) 道のバリアフリーの推進

27年度は、小石川五丁目20～15(区道第907号)、千石四丁目7～33(同968号)、水道一丁目3～11(同804号)の3路線の道路工事で129箇所のバリアを改善し、目標を達成することができた。(実績報告 P.3 事業番号 2-1-3)

3 安心して暮らせる環境の整備

○ 子ども・高齢者・障害者の包括的な支援体制の整備

(1) 住まい方の支援

不動産業界団体から推薦を受けた12店舗を「文京区住まいの協力店」とすると共に、不動産業界団体と連携し、10月に「ライフプランセミナー」を開催して、文京区に住み続けるための情報を提供した。

また、高齢者等が可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、シルバーピアに配置しているワーデン(生活協力員)を介護等の専門知識を有したLSA(ライフサポートアドバイザー)に順次切り替え、必要に応じて関係機関と連携しながら支援していく。27年度は、1棟切り替えた。(実績報告 P.4 事業番号 3-1-7)

○ 生活福祉要援護者等への支援

(1) 生活困窮者への自立支援の促進

生活困窮者自立支援事業がスタートした 27 年度は、区報・ホームページへの掲載や庁内各窓口及び関係機関等にチラシを配置し制度の周知を行うとともに、社会福祉協議会を始めとする地域の関係機関や民生・児童委員と連携を図り、生活困窮者の早期支援に繋げる取り組みを実施した。

離職により住宅を失った生活困窮者等に対し、家賃相当を支給する「住宅確保給付金」については、受給者全員が就労に結びついている。また、小中学生を対象とした「学習支援事業」は学習習慣とともに社会マナーも身につけ着実に成果が上がっている。さらに都立高校への進学についても、一定数が志望校の高校に入学している。(実績報告 P.4 事業番号 3-2-1)

(2) 生活保護受給者への就労意欲喚起による早期の就労・自立支援

就労意欲喚起事業も 2 年目となり、26 年度就労自立 7 名に対し 27 年度は 26 名と着実に成果に結びついている。今後も短時間就労の受給者の増収支援を行うとともに、就労困難、ひきこもり、意欲減退の受給者に対し、セミナー、ボランティア等社会参加の強化を図っていく。(実績報告 P.5 事業番号 3-2-2)

○ 福祉保健サービスの利用支援と権利擁護の推進

(1) 福祉サービス利用援助事業の促進

25 年度より継続して区内の医療機関、金融機関、行政機関等約 300 ヶ所にパンフレットを配布し、区民が情報を得られるよう配慮し、最近では介護事業所のみならず、金融機関からの問い合わせも入るなど、事業の周知が広がっている。

法律相談についてホームページから問い合わせが入るなど、広報媒体を増やすことにより相談実績を若干ではあるが増加させることができた。(実績報告 P.5 事業番号 3-3-1)

(2) 成年後見制度の利用促進

成年後見学習会・講座は内容によって申込者が少ないこともあるが、人気の講座は申込み当日に概ね予約が埋まることもあり、各媒体での広報の成果が表れている。また、少人数での講座についても出席者からは好評を得ており、今後も区民のニーズに応えたプログラムを提供できるよう努める。(実績報告 P.6 事業番号 3-3-4)

○ 災害時の自助・互助・共助・公助による安全・安心の確保

(1) 福祉避難所の拡充

27 年 8 月にマニュアル作成の第一歩として「福祉避難所設置・運営マニュアル（高齢者編）」を作成し、28 年 2 月にマニュアルに基づく訓練を実施した。また、高齢者編のマニュアルに障害分野の考え方を加味し、高齢者、障害者に共通するマニュアルとして 28 年 3 月にマニュアルの改訂を行った。

今後、訓練を通して福祉避難所の課題解決に向けた検討、マニュアルの改善、福祉避難所の周知、協定施設の拡充及び福祉関係機関との協力体制の確立に努める。(実績報告 P.6 事業番号 3-4-4)

子育て支援計画(進行管理対象事業)の進捗状況について

1 子どもの健やかな成長

○ 子どもや家庭の健康の確保

(1) 母親・両親学級

産前・産後の生活についてイメージができ、不安の軽減につながることを目的に、体験実習を多く取り入れたプログラムで開催した。また、両親学級を委託化し、開催回数の増加を図り、参加希望者の増加に対応した。(実績報告 P.8 事業番号 1-1-2)

(2) 栄養指導講習会

ライフステージに応じた栄養指導の一環として、妊婦や乳幼児、子育てを支える方を対象とした栄養指導講習会を開催し、食を通じた健康づくりに関する知識と技術を伝達した。(実績報告 P.8 事業番号 1-1-11)

○ 児童虐待防止策の充実

(1) 児童虐待防止ネットワークの充実

児童虐待防止のため、要保護児童対策地域協議会を開催し、関係機関相互の連携を図り、児童虐待の情報交換・状況把握に努めた。また、中学生用の児童虐待防止マニュアルの改訂や講演会等により、啓発活動を行った。今後も増加する児童虐待の防止を図るため、要保護児童対策地域協議会を中心とした虐待防止ネットワーク等を活用し、子どもと家族の支援を推進していく。(実績報告 P.9 事業番号 1-2-2)

2 子どもの生きる力、豊かな心の育成

○ 青少年の健全育成

(1) 放課後全児童向け事業

27年度から新たに小日向台町小学校において事業を開始し、事業実施校は計4校となった。また、26年度以前から実施していた小学校においても、一部実施日数及び時間を拡充した結果、27年度は、4校で延べ859日実施し、延べ参加児童数は43,174人となった。(実績報告 P.10 事業番号 2-1-2)

(2) 中高生の居場所の確保 (b-1ab (文京区青少年プラザ) 等)

文化・スポーツ、学習支援等の事業を実施するとともに、出張b-1a b等の訪問事業を実施した。また、広報誌を年2回発行するなどの広報活動により、事業の周知を図った結果、目標利用者数を超える利用に繋がった。(実績報告 P.11 事業番号 2-1-4)

(3) ひきこもり等の自立支援

相談事業(電話・来所・メール)に加え、居場所事業、社会経験を積むための段階的なプログラム、講演会・意見交換会等を実施した。また、ひきこもり等自立支援事業関係機関連絡会を4回開催し、個別ケースについて情報共有を図り、社会参加に向けた切れ目の

ない支援に努めた。(実績報告 P. 11 事業番号 2-1-5)

○ 子どもの生きる力の育成に向けた教育環境等の整備

(1) 学校施設の整備

学校施設の改築について、誠之小学校は基本・実施設計に着手し、明化小学校は引き続き整備手法についての検討を進めていく。また、第八中学校の校庭改修、湯島小学校の給食室整備、第九中学校・青柳幼稚園の外壁・サッシ改修を実施し、教育環境の向上を図った。(実績報告 P. 12 事業番号 2-2-7)

3 地域における子育て支援

○ 地域との協働・活動支援

(1) 文京区子育てサポーター認定制度

貞静学園短期大学等の協力を得て、全国共通である子育て支援員研修を活用した、文京区独自の研修プログラムを策定した。また、子育てサポーター認定研修を 2 回実施し、延べ 36 人の子育てサポーターを認定した。(実績報告 P. 13 事業番号 3-1-2)

○ 健全育成活動への支援

(1) 青少年健全育成会への支援・連携

地域の特性を活かして実施する青少年健全育成会(九地区)の事業に対して補助を行うとともに、九地区合同行事「文の京こどもまつり」の実施や広報誌の発行を支援した。また、委員研修会 1 回、会長会 2 回、地区連絡会 3 回の開催を通して、情報交換や高校生との意見交換を行い活動の充実を図った。(実績報告 P. 15 事業番号 3-3-1)

4 すべての子育て家庭への支援

○ 保育の充実

(1) 安心・安全なシッターサービスの提供

既存事業の課題を踏まえ、利用者の利便性の向上等を図った結果、当初目標の約 3 倍の利用があり、子育て世帯に安心・安全なシッターサービスを提供することができた。また、本事業の利用者を対象としたアンケートを実施した結果、回答者の約 85%の方から本事業が総合的に満足しているとの回答を得ることができた。(実績報告 P. 16 事業番号 4-1-1)

(2) 私立認可保育所の整備拡充

保育所待機児童の状況を踏まえながら、私立認可保育所を 4 施設、認可保育所に幼稚園機能を備えた保育所型認定こども園を 1 施設、臨時保育所を 1 施設開設することで、保育サービスの量的拡大を図った。(実績報告 P. 23 事業番号 4-1-17)

(3) 育成室の整備及び運営

向丘育成室の耐震補強工事にあわせ、内装改修及び設備整備を行うとともに、28年4月に新設する文林中学校育成室の開設準備を行った。また、指導員及び非常勤職員を対象とした研修を6回実施し、保育の質の向上を図った。(実績報告 P. 23 事業番号 4-1-19)

(4) 子育て短期支援事業

ショートステイ実施施設を新たに開室し、児童の受入れ枠を拡大した。また、出産や疾病等のほか、就労による利用を利用要件に追加し、保護者の子育て及び就労の両立を支援するとともに、子ども家庭支援センターとの連携により、育児疲れ等の一時的な休養を必要とする子育て世帯の支援を行った。(実績報告 P. 24 事業番号 4-1-23)

○ 子育てに伴う心理的負担の軽減

(1) 子育てひろば事業

27年4月に子育てひろば江戸川橋を開設し、地域の子育て環境の充実を図った。また、28年度からは、子育てひろば汐見及び子育てひろば江戸川橋において、日曜開所を実施する。(実績報告 P. 25 事業番号 4-2-2)

○ 仕事と生活の調和に向けた啓発

(1) 男女平等参画推進事業

雇用や就労、ハラスメント対策、女性の活躍促進に係るセミナーを都労働センターと共催したほか、UN Women 事務所や区内大学、NPO、警察と連携し、暴力の根絶や女性の日の啓発促進事業を行った。男女平等推進の拠点施設である男女平等センターにおいても子育てや介護、防災、DV など様々な視点でのジェンダーにかかわるセミナーや講演会を行った。(実績報告 P. 26 事業番号 4-5-1)

5 子どもを守る安全・安心なまちづくり

○ 青少年のための地域環境の整備

(1) 非行防止・更生保護の推進

7月の強調月間に、文京区社会を明るくする運動推進委員会を中心として、社会を明るくする運動を実施した。東京ドーム周辺広報啓発活動では、運動の趣旨を広く呼びかけ、文京区社会を明るくする大会の講演では、参加者に対し更生保護への理解を深める機会を提供した。また、文京矯正展では、刑務作業製品の展示販売を通して、犯罪や非行防止・更生保護についての啓発を図った。(実績報告 P. 27 事業番号 5-1-1)

○ 児童の安全の確保

(1) 安全・安心なまちづくり

防犯対策を推進する地区として、新たに7地区を指定した。また、6つの推進地区に対して、防犯カメラの設置費用の助成を行った。通学時間帯や夜間に区内を自動車で巡回する青色防犯パトロール隊3団体に対して、燃料費の助成を行うほか、安全・安心まちづくり活動を行う2団体に対して、自主防犯活動等で使用する資器材の購入費用の助成を行った。「文の京」安心・防災メールの防犯等安心情報については148件配信した。(実績報告 P. 28 事業番号 5-3-2)

高齢者・介護保険事業計画(進行管理対象事業)の進捗状況について

1 地域で支え合うしくみの充実

○ 高齢者への地域支援体制の充実

(1) 地域ケア会議の構築・運営

27年度は、全体で18回の地域包括ケア会議を開催し、474人が出席した。会議の運営に当たり、高齢者あんしん相談センターごとの地域特性や活動スタイルに沿って実施するとともに、既存の安心ネット連絡会を活用した。(実績報告 P.29 事業番号 1-1-2、1-3-5、2-3-13)

(2) ハートフルネットワーク事業の充実

27年度は、接骨院・整骨院、コンビニエンスストア等の登録があり、ハートフルネットワーク協力機関に新たに58団体が加入した。協力機関は、666団体に増え、29年度の目標を上回った。高齢者あんしん相談センターごとに協力機関との連絡会を年2回ずつ開催し、相互連携を強化した。(実績報告 P.29 事業番号 1-1-3)

○ 地域活動の担い手への支援

(1) シルバー人材センターの活動支援

シルバー人材センターに登録する会員数は、27年度で1,016人となり、そのうち就業率が80%を超えた。区報等による周知や社会参画に興味関心のある方を対象に研修を行い、シルバー人材センターへの関心拡大を図った。(実績報告 P.29 事業番号 1-2-4、3-6-4)

○ 相談体制・情報提供の充実

(1) 高齢者あんしん相談センターの機能強化

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域における高齢者福祉の拠点として必要な相談・支援等に的確に対応するための機能強化を図るため、27年度は、各高齢者あんしん相談センターに専任のセンター長を配置し、本所と分室の連携を図り、効果的に運営する体制を整備した。27年度の総相談数は、33,011件であった。(実績報告 P.30 1-3-1)

2 在宅サービスの充実

○ 介護保険サービス基盤の整備

(1) 高齢者施設の整備(介護老人保健施設)

文京福祉センター跡地に介護老人保健施設を整備するため、27年度は、公募により選定した整備・運営事業者による既存建物の地上部分の解体工事が終了し、地下解体工事に着手した。(実績報告 P.30 事業番号 2-2-1)

(2) 地域密着型サービスの整備

26年度に公募により整備・運営事業者を選定し、27年度に旧大原地域活動センター跡地に区内初の看護小規模多機能型居宅介護を1か所開設した。さらに、27年度は、旧向丘地

域活動センター跡地を活用した小規模多機能型居宅介護拠点について、公募により整備・運営事業者を選定した。(実績報告 P. 31 2-2-2、2-3-12)

○ 認知症支援策の充実

(1) 認知症ケアパスの作成

認知症の方とその家族を地域で支えるため、認知症の方の状態に応じた適切なサービス提供の流れ(認知症ケアパス)をわかりやすく解説したパンフレットを作成するとともに、普及啓発や支援体制整備の検討を行った。(実績報告 P. 32 2-3-3)

(2) 認知症徘徊対策の充実

事前に登録いただいた認知症の方が行方不明となった場合に、地域の協力者に対し捜索協力をメール配信し、早期発見・早期保護を図る事業を開始した。27年度は、メール配信のあった6人全員が無事に発見され、そのうち、2人については、メールを受信した方により発見された。また、行方不明となりそうな方を見かけたときの対応を想定した模擬訓練を実施した。(実績報告 P. 33 2-3-10)

○ 介護サービス事業者への支援

(1) 介護サービス事業者連絡協議会

27年度は、介護支援専門員、訪問介護員、介護職員等の資質・実務能力の向上を図るため、介護サービス事業所の管理者を対象に働きやすい職場環境に資する研修会を実施した。さらに、研修会に参加できない事業者向けに研修資料をダウンロードできるようなシステムを導入した。27年度の協議会加入数は、188事業者であった。(実績報告 P. 33 2-6-1)

○ 介護保険サービスの適正利用の促進

(1) 事業者への実地指導・集団指導

事業者には、法令を遵守した運営ができるよう、制度周知に力を入れながら指導を実施した。加えて、施設には利用者の処遇、衛生管理、非常災害対策面を重視しながら指導を実施した。27年度は、いずれの指導も目標を上回る実績となった。(実績報告 P. 34 2-7-5)

○ 家族介護者への支援

(1) 院内介助サービス

院内介助サービスについては、年々、新規利用者数が増加しており、27年度は、延べ1,183人に対し2,518.5時間の院内介助サービスを提供した。(実績報告 P. 34 2-8-3)

○ ひとり暮らし高齢者等への支援

(1) 高齢者緊急連絡カードの整備

27年度は、65歳以上のひとり暮らしの方への全件調査と、80歳以上の方のみで構成されている世帯への補充調査を実施したことにより、新たに1,489人が高齢者緊急連絡カードを設置した。例年は前年度の調査以降、新たに65歳以上のひとり暮らしになった方と80歳以上の方のみで構成されている世帯を対象に補充調査を行っているが、4年に1回全件調査を行っているため、26年度より631人増加し、設置人数が6,387人となった。引き続き地域の関係機関と情報を共有し、緊急時に備える方針である。(実績報告 P. 35 事業番号 2-9-1)

3 健康で豊かな暮らしの実現

○ 健康の維持・増進

(1) 健康診査・保健指導

27年度は、受診勧奨はがきを2度発送することにより受診勧奨に力を入れて取り組んだ。特定保健指導の実施については、27年度途中より委託した新規事業者と、勧奨方法等の検討を行い、実施率向上を図った。今後新規事業者による成果が加算される予定である。(実績報告 P. 35 3-1-2)

○ 健康づくりの支援

(1) 高齢者いきいき入浴事業

区内浴場数が減少したにも関わらず、シニア入浴事業の利用延人数については、26年度から約1,500人増加し、27年度の達成率は、106%となった。引き続き閉じこもり予防や健康増進のために高齢者のコミュニティの形成を図る。ミニデイ事業は、介護予防・日常生活支援総合事業開始に伴う事業見直しの結果、27年度をもって事業終了とする。(実績報告 P. 36 3-2-2)

○ 介護予防の推進

(1) プログラム事業の実施

27年度のプログラム事業への参加者は、26年度に比べ横ばいであったが、参加者からは身体機能改善等の感想が寄せられた。なお、プログラム事業への参加促進を図るための体験教室には25人の参加があった。(実績報告 P. 36 3-3-3)

(2) 介護予防教室事業実施

27年度は、事業改編に伴う教室数の減少があったが、「文の京介護予防体操」の地域会場を2部制にするなどの介護予防に参加する機会の増加を図り、参加人数は微減にとどまった。そのほか、介護予防講演会を3回実施し、介護予防の普及啓発を図った。(実績報告 P. 37 3-3-4)

○ 高齢者の交流・社会参加

(1) 高齢者クラブ活動の支援

27年度の高齢者クラブ会員数は、4,079人だった。文京区高齢者クラブ連合会では参加者300人を超える加入促進のイベントを小ホールで開催した。また、活動の活性化を図るため、各高齢者クラブではPRチラシの作成・配布や懇親会、歌舞伎鑑賞会等様々な取組が行われた。(実績報告 P. 37 3-5-1)

4 高齢者の多様な住まい方の支援や取組

○ 介護保険施設サービス等の充実

(1) 高齢者施設の整備（特別養護老人ホーム）

旧教育センター跡地に特別養護老人ホームを整備するため、27年度は、公募により選定した整備・運営事業者による埋蔵文化財発掘調査及び既存建物の解体工事が終了し、新規施設の建設工事に着手した。（実績報告 P. 38 4-3-3）

(2) 地域密着型サービス施設の整備（認知症高齢者グループホーム）

29年度までに旧向丘地域活動センター跡地に、小規模多機能型居宅介護施設を1か所整備する予定である。27年度は、公募により施設を整備する事業者を選定した。（実績報告 P. 38 4-3-4）

障害者計画(進行管理対象事業)の進捗状況について

1 自立に向けた地域生活支援の充実

○個に応じた日常生活への支援

- ・居宅介護（ホームヘルプ）の利用者数は26年度実績と比較して、身体介護については利用時間、利用者数ともにほぼ横ばいであり、家事援助については利用時間、利用者数ともに微量ながら減少傾向がみられる。（実績報告 P. 39 事業番号 1-1-1）
- ・重度訪問介護の利用時間、利用者数ともに26年度実績と比較すると減少している。一因としては、介護保険対象者による申請が年々増加し、介護保険サービスも考慮した支給時間としたことが考えられる。（実績報告 P. 39 事業番号 1-1-2）
- ・在宅生活の継続と介護者の負担軽減を図る短期入所（ショートステイ）については、27年度に文京総合福祉センター内に事業所が開設され、利用日数、利用者数ともに大幅に増加している。（実績報告 P. 42 事業番号 1-1-8）
- ・相談支援体制や地域のネットワーク作り、緊急時の受け入れなどに対応する地域生活支援拠点の整備に向けて、障害者地域自立支援協議会において地域課題の抽出及び共有を行った。今後は、求められる機能の充足状況を把握するとともに不足するサービスの検討を行い、29年度末までに整備することを目指していく。（実績報告 P. 46 事業番号 1-1-19）

○生活の場の確保

- ・福祉施設に入所する障害者や入院中の精神障害者の地域生活への移行を進めるため、グループホーム等の生活の場の確保に向けて充実を図っている。27年度には区内にグループホーム及び施設入所支援事業所が開設されたことに伴い利用者が増加している。（実績報告 P. 47 事業番号 1-3-2、1-3-3）

○地域生活への移行及び地域定着支援

- ・27年度は福祉施設から地域生活に移行した者はいなかったが、今後も引き続き地域移行の促進のために、区内のグループホーム等の地域資源の充実を図るとともに情報提供を行っていく。（実績報告 P. 47 事業番号 1-4-1）
- ・精神科病院退院者などが地域で安定した生活を送るための地域定着支援について、区内の福祉施設及び医療機関などの実務者を構成員とした連絡会を開催し、講義やグループワークにより事業所間での連携を図った。（実績報告 P. 48 事業番号 1-4-2）

○生活訓練の機会の確保

- ・障害特性等に応じた活動の場を区内5か所で提供し、個々の障害者の状況に合わせた地域生活の支援を行った。27年度末で動坂福祉会館は閉館したが、他の4か所において、引き続き障害者の地域生活支援を図っていく。（実績報告 P. 50 事業番号 1-5-2）

○保健・医療サービスの充実

- ・障害者・児等に対し、歯科診療の機会を提供し口腔衛生の向上を図る障害者・児歯科診療事業を実施した。27年度の延べ利用者数は239人であり、目標値とほぼ同数である。（実績報告

P.51 事業番号 1-6-3)

- ・精神障害者及び難病患者、家族等に対し、精神科医による専門相談や保健師による相談・家庭訪問を行う精神保健・難病相談事業を実施した。相談延べ人数は 27 年度 104 人、訪問指導延べ人数は 4,678 人であり、目標値を達成した。(実績報告 P.52 事業番号 1-6-4)

2 相談支援の充実と権利擁護の推進

○相談支援体制の整備と充実

- ・計画相談支援について、27 年度は 349 件のサービス等利用計画が作成され、作成数は前年度に比べて 2 倍以上伸びているが、区内の計画相談支援事業所の不足等により目標値には至らなかった。今後も区内のみならず近隣区等の計画相談支援事業所と連携を図りながら、利用者が適切な福祉サービスを利用できるように支援していく。(実績報告 P.52 事業番号 2-1-2)

3 障害者が当たり前に働ける就労支援

○就労支援体制の確立

- ・就労に関する相談・支援等について 27 年度より委託している障害者就労支援センターを中心に実施しており、面接会への同行、企業実習の支援を積極的に行った結果、39 人の新規就労に結びつき、前年度から大幅に増加した。(実績報告 P.53 事業番号 3-1-1)
- ・27 年は障害者の企業実習を 171 日実施しており、前年度と比較すると日数は減少したものの、目標値は上回っている。今後は、中小企業等における障害者雇用が促進されるよう、東京商工会議所等と連携した働きかけを実施していく。(実績報告 P.54 事業番号 3-1-3)

○職場定着支援の推進

- ・障害者が就業する企業に対して、定期的な企業訪問や電話相談等の雇用継続のための支援を行っている。企業支援件数は前年度実績及び目標値を大幅に上回っている。(実績報告 P.54 事業番号 3-2-1)

○福祉施設等での就労支援

- ・就労移行支援や就労継続 B 型等の福祉施設から一般就労への移行を推進しているが、約半数が就労移行支援事業者からの一般就労移行者であった。障害者が継続して働くことができるよう、出身施設と障害者就労支援センターが連携して支援を行っている。(実績報告 P.55 事業番号 3-3-1)
- ・一般企業への就労を希望する障害者を対象にした訓練を行う就労移行支援事業では、27 年度は利用者数は目標値を上回り増加しているが、就職後の定着支援が課題となっている。(実績報告 P.55 事業番号 3-3-2)
- ・一般企業への就労が困難な障害者に対して働く場を継続的に提供し、必要な知識や能力の向上を図る就労継続支援事業 (A 型・B 型) では、27 年度は利用者数・利用日数ともに前年度実

績を上回っており、特に A 型については目標値を大幅に上回る増加となっている。(実績報告 P.56 事業番号 3-3-3)

4 子どもの育ちと家庭の安心への支援

○障害のある子どもの健やかな成長

- ・教育センターにおいて、乳幼児期から学齢期への相談・支援体制の充実を図り、幼稚園・保育園への発達支援巡回相談の実施や、保健サービスセンター等の関係機関と連携し、早期相談、早期療育の実現を図り、療育相談の充実を図った。(実績報告 P.57 事業番号 4-1-3)

○相談支援の充実と関係機関の連携の強化

- ・教育センター内に児童発達支援センターが開設され、児童発達支援及び放課後等デイサービスを開始した。また、言語療法、作業療法、理学療法等の個別機能訓練の実施や、区内幼稚園、保育園へ発達支援循環相談として訪問し、援助・助言を行った。(実績報告 P.57 事業番号 4-2-1)
- ・障害児通所支援事業の利用児を対象に、障害児支援利用計画等を作成しケアマネジメントによるきめ細かい支援を行っており、計画作成数は前年度実績からほぼ横ばいであり、目標値を下回っている。今後も利用者の増加が見込まれるため、これに対応した障害児相談支援事業者の確保が課題である。(実績報告 P.57 事業番号 4-2-7)

○乳幼児期・就学前の支援

- ・日常生活の基本的な動作や集団生活への指導・訓練を行う児童発達支援事業の延べ利用児数・延べ利用日数は、いずれも前年度から増加し目標値も上回っている。(実績報告 P.58 事業番号 4-3-1)
- ・肢体不自由があり、理学療法等の機能訓練や医学管理下での支援を行う医療型児童発達支援事業について、個々に応じた訓練及び支援を行うことにより通園時の発達に療育の効果がみられる。(実績報告 P.58 事業番号 4-3-2)
- ・保育所等に通う障害児に対して集団生活に適応するための専門的な支援を行う保育所等訪問支援について、27 年度は事業開始の検討にあたり、近隣区の保育所等訪問支援事業実施事業所の視察や区内公立保育園長へ意見聴取を実施した。(実績報告 P.58 事業番号 4-3-3)

○学齢期の支援

- ・特別支援教育の充実に向けて、特別支援教育コーディネーターを中心に、区立小・中学校の教員に対して校内委員会の活性化、教育と療育の連携など、特別支援教育に関する研修を実施した。また、特別支援教育担当指導員等に対して、特別支援学校の見学、障害理解などの研修を行い、支援の充実を図った。(実績報告 P.61 事業番号 4-4-2)
- ・心身に特別な配慮を要する児童（要配慮児）について、区内全育成室 33 室の内 29 室において要配慮児 68 人の入室があった。また、指導員のための研修を実施したほか、臨床心理士による巡回指導を受け個別指導計画の作成を行った。(実績報告 P.61 事業番号 4-4-3)
- ・放課後等デイサービスについて、27 年度は本郷福祉センター内で事業を開始したほか、教育センター及び文京総合福祉センターにおいても事業を開始した。また、区内での民間事業所

の開所も 4 か所あり、目標値を上回る利用児数・利用日数となった。今後も利用希望者の増加が見込まれるため、個々に応じた適切な支援が行われるように事業所と連携を図っていく。
(実績報告 P. 62 事業番号 4-4-9)

5 ひとにやさしいまちづくりの推進

○心のバリアフリーの推進

- ・毎年 12 月の「障害者週間」を記念した「ふれあいの集い」では、障害者・児の作品の展示及び手話体験ブースの設置等を通して、障害のある人もない人もともにふれあう交流の機会を提供した。(実績報告 P. 63 事業番号 5-2-2)

○地域福祉の担い手への支援

- ・手話奉仕員を養成するための手話奉仕員養成研修事業について、27 年度の研修修了者は 155 名となり前年度に 151 名から微増となった。今後も引き続き同事業の実施により、手話奉仕員の増に努める。(実績報告 P. 64 事業番号 5-6-3)
- ・障害者やその家族、地域住民等による区民の自発的な活動を支援するため、27 年度は区民向けのボランティア養成講座を講義・実習形式で 3 日間開催し、参加者の中から 15 名がボランティア登録をした。(実績報告 P. 64 事業番号 5-6-8)

保健医療計画(進行管理対象事業)の進捗状況について

1 健康づくりの推進

○ 健康的な生活習慣の確立

(1) 栄養・食生活の改善

食生活の改善に向け栄養成分、食事バランスなど、毎年テーマを変えながら栄養教室を実施している。25 年度から 3 年間の参加実績は横ばいであった。(実績報告 P. 65 事業番号 1-1-1)

(2) 歯と口腔の健康

区民の 30 歳、40 歳、50 歳、60 歳、70 歳の方を対象に、歯周疾患検診を実施している。25 年度と 26 年度は実績が横ばいであったが、27 年度は受診券を個別に送付し、チラシや区報、ホームページ等で周知を図った結果わずかに上昇した。28 年度からは受診間隔を 5 歳刻みに短縮したため、受診率向上とかかりつけ歯科医を持つ区民の増加が期待できる。(実績報告 P. 65 事業番号 1-1-5)

○ 生活習慣病対策

(1) 生活習慣病の予防

生活習慣病の特性についての区民の理解を深め、生活習慣の改善の重要性について知ってもらうため、健康教室を開催している。25 年度から 27 年度までウォーキング教室の参加人数は目標値を越えている。特に 27 年度は対象枠の拡大と関心の高まりから参加者数が大幅に増加した。また 26 年度から、壮年期を対象とする健康スキルアップ教室を開催している。(実績報告 P. 66 事業番号 1-2-1)

(2) 生活習慣病の早期発見

25 年度から 3 年間で目標値の 60%には到達しなかったが、27 年度は特定健康診査の受診について受診勧奨はがきを二度送付する等、受診勧奨に力をいれた。また、特定保健指導は、27 年度途中より委託した新規事業者と勧奨方法等の検討を行い、実施率向上を図った。(実績報告 P. 66 事業番号 1-2-2)

○ がん対策

(1) がん検診受診率の向上

がん検診について啓発や受診勧奨するだけでなく、受診しやすい環境を整備し受診率向上を図っている。子宮がん検診、乳がん検診とも無料クーポン券事業等により受診者数は大きく伸びた。他の検診でも一定の伸びがみられ計画数値に近づきつつある。(実績報告 P. 67 事業番号 1-3-1)

○ 母子の健康づくり

(1) 妊娠・出産への支援

経済的負担を軽減し安全な出産に導くため、また歯周疾患のリスクが高まる妊娠中に口腔衛生の向上を図るため、妊婦健康診査と妊婦歯周疾患検診を行っている。25年度から3年間で、妊婦健康診査の受診者数と妊婦歯周疾患検診はともに増加している。また27年度より、母子健康手帳交付に伴う保健師による妊婦全数面接（ネウボラ面接）を開始した。その結果、面接の実施数が大幅に増加し、妊娠期からの継続した支援体制が充実した。（実績報告 P.67 事業番号 1-4-1）

(2) 新生児期からの育児支援

新生児期の乳児がいる家庭を訪問し、母子の健康管理や子育て等に関する情報提供を行っている。25年度と26年度は目標値を超えている。27年度は訪問実績については前年度より約100件上回っているが、対象者数の増加が著しいことと、困難ケースも増加していることから目標値を若干下回った。また文京区版ネウボラ事業が始まり、より継続的・重層的な支援体制となった。（実績報告 P.68 事業番号 1-4-2）

(3) 子どもの健康の確保

4か月から3歳までの乳幼児を対象として、年齢別に発育・発達状態の健康診査を行い、育児に必要な保健指導を実施している。25年度から3年間は、各健康診査の受診率とも目標値を上回っている。また未来所者については、家庭訪問等により受診勧奨し、更に他医療機関での受診など状況の把握に努めている。（実績報告 P.68 事業番号 1-4-3）

○ 高齢者の健康づくり

(1) 介護予防事業の充実

すべての高齢者が元気な体を維持し、要支援や要介護状態になることを予防するため、介護予防事業を行っている。文の京介護予防体操では会場の増設や二部制の実施をすすめるなど、介護予防に参加する機会を確保するよう努めている。また、事業に参加した方からは、身体機能の改善や自宅で継続したいなどの感想があり、運動継続及び介護予防に対する意識を高めることにつながっている。（実績報告 P.69 事業番号 1-5-3）

○ 食育の推進

(1) 食を通じたコミュニケーション

区民が望ましい食習慣を実践できるよう、食育を推進するため食のリーダーとなる食育サポーターを育成している。サポーターは、自主活動グループ主催の講習会講師を務めたり、ハッピーベジタブル大作戦における各種事業に参加したりするなど、活動範囲が広がっている。27年度は目標値を超えたが、今後もサポーター数を増やし内容を充実させていく。（実績報告 P.69 事業番号 1-6-2）

2 地域医療の推進と療養支援

○ 地域医療の推進

(1) 地域医療連携の充実

地区三師会、区内大学病院、その他関係医療機関からなる協議会、検討部会を開催し、地域医療連携について検討した。部会の中で、在宅医療検討部会は地域包括ケア推進委員会の専門部会の委員と同一とし、医療と介護の連携を進めている。27年度は在宅療養後方支援病院として、新たに公益社団法人東京都教職員互助会三楽病院と協定を結び、合計4病院とした。(実績報告 P.70 事業番号 2-1-1)

○ 災害時医療の確保

(1) 災害時医療の確保

年次計画に基づき災害用医療資器材を更新し、今後新たに備蓄する品目について購入した。26年度には発災から3日間で必要となる医薬品を購入し、区内小中学校等の医療救護所に配備した。更に年4回の避難所総合訓練では、災害時の医療救護活動マニュアルに基づいた医療救護訓練を実施した。加えて27年度には、三師会から希望者を募りトリアージ研修を行った。今後も医療資器材及び医薬品については適切な管理、更新を行っていく。(実績報告 P.70 事業番号 2-2-1)

(2) 要医療援護者の災害時の支援

在宅人工呼吸器使用者の不測の事態における安全確保のため、患者ごとに「災害時個別支援計画」を策定し、災害時の支援体制を整えている。新規で計画を策定するとともに、策定済みの計画についても定期的な見直しを行い、実行性のある計画を目指しモニタリングを行っている。また27年度は介護保険課、障害者福祉課と連携し新規ケースの把握に努めた。(実績報告 P.70 事業番号 2-2-2)

○ 精神保健医療対策

(1) 精神障害者の地域生活支援体制の充実

精神障害者の病状悪化、治療中断及び怠薬を予防するため、地域活動支援センターの支援員が自宅訪問や通院同行をしている。25年度から3か所の地域活動支援センターで実施したことに加え、27年度には相談窓口として文京区障害者基幹支援センターが開設したこともあり利用者が増加した。容態が安定するなどにより、支援終了になったケースもあり、事業の効果が表れている。今後も医療機関や地区担当保健師からの情報を元に対象者を把握し、事業を継続させていく。(実績報告 P.71 事業番号 2-3-2)

3 健康安全の確保

○ 健康危機管理体制の強化

(1) 新型インフルエンザ対策の体制整備

新型インフルエンザ等感染症発生時のまん延防止対策及び、医療体制整備等を行っている。25年度から「文京区新型インフルエンザ等感染症医療体制検討会議」を新たに設置し、関係団体・関係機関と地域医療体制について検討を進めている。26年度には新型インフルエンザや同様に危険性のある新感染症が発生した場合の対応について「文京区新型インフルエンザ等対策行動計画」を策定した。また国と都が主催する新型インフルエンザ等対策訓練に参加し、実践的な訓練を行った。27年度に検討会議の新たな委員を委嘱し、診療体制の確認、患者移送訓練の報告及び住民接種における国の研究等について情報共有を行った。(実績報告 P.71 事業番号 3-1-2)

○ 感染症対策

(1) 予防接種率の向上

定期予防接種について接種率の向上を図るため適切な情報提供や積極的勧奨を行っている。25年度からの3年間において、MR（麻しん・風しん）ワクチンの予防接種について、MR1期（満12か月から満24か月）の接種率は目標を上回ったが、MR2期（5歳以上7歳未満で小学校就学前の1年間で接種）は目標値を下回った。接種率向上のため、予診票の個別発送、保育園・幼稚園を通したチラシの配布等を行い、引き続き接種勧奨に努める。子宮頸がん予防ワクチンについては、25年6月に積極的接種勧奨が差し控えられて以降、接種者数は大きく減少している。勧奨の再開については未定。(実績報告 P.72 事業番号 3-2-4)

高齢者等実態調査の調査項目（案）について

1 目的

文京区の65歳以上の高齢者及び家族の生活実態や意識、介護サービスの利用状況等に加え、様々な分野の地域活動の主体として期待されるミドル・シニア世代の意識や意向及び介護サービスを提供する事業所の実情等を把握することによって、高齢者・介護保険事業計画（平成30年度～平成32年度）の策定に必要な基礎資料を得ることを目的として実施する。

2 調査の種類、対象者等

(1) 区民向け調査

調査名	対象者	調査実施数	対象者数
第1号被保険者調査	要介護・要支援認定を受けていない 65歳以上の被保険者	約3,000人 無作為抽出	約34,000人
ミドル・シニア世代調査	要介護・要支援認定を受けていない 50～64歳の被保険者	約2,500人 無作為抽出	約36,000人
要介護・要支援認定者調査	在宅で、要介護・要支援認定を受けて いる65歳以上の被保険者	約3,000人 無作為抽出	約7,000人

(2) 事業所向け調査

調査名	対象者	調査実施数	対象者数
事業所調査	区内の介護サービス事業所	約200事業所 全数	約200 事業所

3 調査項目

(1) 区民向け調査

別添資料1のとおり

(2) 事業所向け調査

別添資料2のとおり

4 調査方法

アンケート（郵送配布・郵送回収）方式

5 調査時期

平成28年10月実施予定

6 今後のスケジュール

平成 28 年	7 月 25 日	7 月議会（調査項目（案）の報告）
	8 月 2 日	第 2 回地域福祉推進協議会（調査項目（案）の報告）
	8 月 24 日	第 3 回地域福祉推進本部（調査項目の報告）
	9 月	9 月議会（調査項目の報告） 区報 9/25 号
	10 月	調査票発送・回収
	11 月	集計・分析
	12 月	第 3 回高齢者・介護保険部会（調査結果の報告）
平成 29 年	1 月	第 4 回地域福祉推進本部（調査結果の報告） 第 3 回地域福祉推進協議会（調査結果の報告）
	2 月	2 月議会（調査結果の報告）
	3 月	調査報告書納品

区民向け調査項目(案)

カテゴリー		設問No.	調査項目	①1号被 保険者	②ミドル・ シニア	③要介護 等認定者
大分類	小分類					
基 情 礎 報		F1	調査票の記入者			○
		F2	性別、年齢	○	○	○
		F3	同居者の有無	○		○
		F3-1	同居の方は全員が65歳以上か	○		○
		F4	要介護度			○
		F5	住まいの地域(居住地)	○	○	○
地 域 包 括 ケ ア	住 ま い	1	住まいの形態	○	○	○
		2	現在の住まいは、(今後介護が必要な状態になった場合に)住み続けられる住まいか	○	○	○
		3	現在の住まいに関して、不便や不安に感じていること	○	○	○
	医 療	4	かかりつけ医の医療機関等	○	○	○
		5	現在治療中の病気			○
		6	訪問による治療の受診状況	○		○
		6-1	【治療を受けている者】治療の診療科	○		○
	介 護 ①	7	(介護が必要になっても)安心して住み慣れた地域で暮らし続けるためには、どのようなことが必要だと考えるか	○	○	○
		8	(介護が必要になった場合)暮らし方の希望	○	○	○
		9	終末期についての意向	○	○	○
		9-1	終末期に必要な療養	○	○	○
		10	高齢者施策、介護保険事業について、今後区に力を入れてほしいこと	○	○	○
		11	家族又は身近な方への介護経験		○	
		12	(現在)介護保険サービスの利用経験			○
		12-1	【利用者】今後の保険サービスと介護保険料のあり方 【未利用者】(介護保険サービスを利用していない(しなくなった)理由			○
	12-2	【利用者】介護保険料が上がる場合、どのようなサービスの充実を望むか 【未利用者】今後利用したい介護保険サービス			○	
	健 康 増 進 (介 護 予 防)	13	現在の健康状況	○	○	○
		14	健康の維持・増進のため、日頃からの取組(今後の取組意向を含む)	○	○	○
		14-1	【取り組んでいる者】取組のきっかけ 【取り組んでいない者】取り組まない理由	○	○	○
生 活 支 援	15	一人ではできない動作			○	
	16	対象者自身についての現在の状況(歩行や転倒、食事、栄養、口の健康等)	○		○	
	17	外出の頻度			○	
	18	現在の生活で不安に感じていること	○	○	○	
	19	日常生活の中で相談する相手	○		○	

カテゴリー		設問No.	調査項目	①1号被 保険者	②ミドル・ シニア	③要介護 等認定者
大分類	小分類					
元 気	就業	20	今後の就労の継続意向	○	○	
		20-1	【継続希望者】希望する就労形態	○	○	
		20-2	【継続希望者】就労継続の理由	○	○	
	地域活動	21	参加してみたい、興味があるボランティア活動	○	○	
		22	地域の中で参加している(今後参加してみたい)グループ活動として行われる余暇活動、社会参加・貢献活動	○	○	
		22-1	【参加者】現在、参加している活動を始めたきっかけ	○	○	
【非参加者】参加していない・参加したいとは思わない理由	○		○			
事 業 周 知	認知症	23	【認知症なし】認知症の理解に関すること	○	○	○
			【認知症あり】暮らしの支援に関すること			○
		23-1	認知症に関する相談窓口	○	○	○
	23-2	区の認知症に関する事業の認知状況	○	○	○	
	地域包括 支援センター	24	高齢者あんしん相談センター(地域包括支援センター)の認知状況	○	○	○
	災害対策	25	災害に対する不安に関すること	○	○	○
26		災害発生時の備えに関すること	○	○	○	
介 護 離 職	介護②	27	家族等からの介護の頻度			○
		28	介護者の性別と年齢、本人との関係(続柄)に関すること			○
		29	介護者が行っている介護等			○
		30	家族・親族の離職状況			○
		31	介護保険サービス以外の利用状況			○
		32	在宅生活の継続に必要な支援・サービス			○
	介護者負担	33	介護者の現在の勤務形態			○
		33-1	【働いている者】介護者の今後の就労継続の可否について			○
		34	介護者が不安に感じる介護			○
		35	介護者の相談相手			○

各質問数(枝質問を含む)

33

28

45

事業所向け調査項目(案)

カテゴリー	設問No.	調査項目
事業概要	1	事業所の所在(圏域)
	2	提供しているサービス
	3	前年度の収支状況(事業実績)
	4	事業所の経営主体
	5	従業員数(常勤、非常勤)
人材	6	従業員の採用者数と離職者数
	7	従業員の過不足状況
	8	従業員の離職の主な理由
	9	キャリアと連動した給与体系について
	10	ワークライフバランスに関する取組(育児休業、介護休業への対応等)
	11	人材育成のための取組(虐待防止、マネジメント人材育成等)
危機管理体制	12	従業員の相談窓口、相談内容(パワハラ、セクハラ等)
	13	災害発生時の対策
	14	災害発生時の訓練の実施状況
サービス向上	15	感染症予防等への取組
	16	サービスの質向上への取組
医療との連携	17	医療と介護の連携を進める上で必要と感ずること
事業展開等	18	区からの必要な支援

障害者（児）実態・意向調査の調査項目（案）について

1 目的

平成 29 年度に予定している障害者計画の策定に向け、計画の基礎資料となる障害者（児）の生活実態、サービス事業所の状況を調査するとともに、障害福祉施策への意向を把握するため、実態・意向調査を行う。

2 調査の種類、対象者等

本調査では、身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者、障害児及びサービス事業所を対象とした量的調査（アンケート調査）及び区内施設を利用する知的障害者を対象とした質的調査（グループインタビュー調査）を実施する。

(1) 量的調査（アンケート調査）

① 調査種類

- ア 在宅の方
- イ 施設に入所している方
- ウ 障害児
- エ サービス事業所

② 調査対象者

ア 身体障害者実態調査

区内に居住又は区外施設等に入所している身体障害者手帳所持者
約 1,870 人（全体約 4,700 人）

（肢体・内部疾患については無作為抽出、その他の障害については全数）

<内訳>

視覚：約 340 人（全数）、聴覚：約 320 人（全数）、音声・言語：約 60 名（全数）
肢体：約 2,380 人（約 600 人を抽出）、内部：約 1,600 人（約 550 人を抽出）

イ 知的障害者実態調査

区内に居住又は区外施設等に入所している愛の手帳所持者
約 840 人（全数）

ウ 精神障害者実態調査

区内に居住の精神障害者福祉保健手帳所持者
約 1,060 人（全数）

エ 難病患者実態調査

区内に居住の難病患者（医療券所持者）
約 1,600 人（全数）

オ 障害児実態調査（障害児通所支援等受給者証所持者）

約 300 人（全数）

カ 区内事業所

区内にある障害福祉サービス、児童福祉サービス事業を行う事業所
約 80 施設

(2) 質的調査（グループインタビュー調査）

① 調査種類

施設訪問による聞き取り調査

② 調査対象者

区内施設を利用する 18 歳以上の愛の手帳所持者

3 調査項目

(1) 量的調査

別添資料 1 のとおり

(2) 質的調査

別添資料 2 のとおり

4 調査方法

(1) 量的調査

原則、アンケート（郵送配布・郵送回収）方式。ただし、視覚障害者へは、希望により訪問または電話での聞き取り調査を実施する。

(2) 質的調査

区内施設での訪問聞き取りを中心に行う。東洋大学との協働で実施予定。

5 調査時期

(1) 量的調査

平成 28 年 10 月実施予定

(2) 質的調査

平成 28 年 10 月実施予定

6 今後のスケジュール

平成 28 年	7 月 25 日	7 月議会（調査項目（案）の報告）
	8 月 2 日	第 2 回地域福祉推進協議会（調査項目（案）の報告）
	8 月 24 日	第 3 回地域福祉推進本部（調査項目の報告）
	9 月	9 月議会（調査項目の報告） 区報 9/25 号
	10 月～11 月	【質的調査】グループインタビュー実施・集計・分析
	10 月～11 月	【量的調査】調査票発送・回収、集計・分析
平成 29 年	1 月	第 2 回障害者部会（調査結果の報告） 第 3 回地域福祉推進協議会（調査結果の報告） 第 4 回地域福祉推進本部（調査結果の報告）
	2 月	2 月議会（調査結果の報告）
	3 月	調査報告書納品

在宅の方調査項目(案)

カテゴリー	設問No.	調査項目
本人について	1	回答者
	2	本人の性別
	3	本人の年齢
	4	手帳の種類
	5	年収
	6	収入の内訳
	7	同居家族
障害と健康について	8	家族等が障害に気づいた時期
	9	(8の回答をうけて)相談相手
	10	該当する疾患・障害
	11	(10で「難病」と回答した場合)病名
	12	(10で「発達障害」と回答した場合)診断名
	13	(10で「発達障害」と回答した場合)問題・困難に気づいた時期
	14	(10で「発達障害」と回答した場合)問題・困難の内容
	15	障害について受診・相談先
	16	かかりつけ医の有無
	17	受診状況
	18	日常生活に必要な介助・支援
	19	(介助・支援が必要な方へ)主な介助・支援者
	20	主な介助・支援者が支援できなくなった場合の対応
相談や福祉の情報について	21	日常生活で困っていること
	22	(21で「将来に不安がある」と回答した場合)具体的内容
	23	困ったときの相談相手
	24	福祉の情報の入手先
	25	今後希望する生活
	26	(25で「グループホーム」と回答した場合)何歳で入居したいか
	27	地域で安心して暮らすために必要な施策

福祉サービスについて	28	利用したい、利用しているサービスについて
	28-①	(1)【障害福祉サービス】(訪問系)
	28-②	(2)【障害福祉サービス】(日中活動系)
	28-③	(3)【障害福祉サービス】(居住系)
	28-④	(4)【補装具費の支給】
	28-⑤	(5)【地域生活支援事業】
	28-⑥	(6)【日常生活のサービス】
	28-⑦	(7)【就労に関する支援】
	28-⑧	(8)医療に関する支援
	28-⑨	(9)精神障害者を対象とした支援
	28-⑩	(10)難病患者に関する支援
	28-⑪	(11)その他
	29	サービス利用で困っていること
30	介護保険の要支援・要介護認定の有無	
31	(障害福祉サービスを利用している方に対して)サービス等利用計画の作成について	
日中活動や外出について	32	平日の日中の過ごし方
	33	(32で「働いている」と回答した場合)仕事上で困っていること
	34	(32で「特に何もしていない」と回答した場合)その理由
	35	一般就労に必要なこと
	36	休日の過ごし方
	37	外出の頻度
	38	外出の際に困っていること
住まいについて	39	住まいで困っていること
	40	住まいに必要な支援
	41	区が「こころのバリアフリー」を進めていくために力を入れてほしいこと
差別解消について	42	「障害者差別解消法」の合理的配慮を進めるために必要なこと
災害対策について	43	災害発生時に困ること
	44	災害に対する備え
自由意見	45	意見・要望

施設入所している方調査項目(案)

カテゴリー	設問No.	調査項目
本人について	1	回答者(本人か、施設職員か、ご家族か等)
	2	本人の性別
	3	本人の年齢
	4	手帳の種類
	5	年収
	6	年収の内訳
施設入所について	7	施設の所在地域
	8	施設入所年数
	9	入所の理由
施設での生活について	10	出身世帯に帰る(帰省)ときに困ること
	11	施設生活の満足度
	12	現在の暮らしで困っていること
	13	入所施設に要望すること
	14	休日の過ごし方
	15	外出の頻度
今後の暮らし方について	16	今後希望する生活
	17	(16で「現在の施設で生活したい」と回答した方へ)その理由
	18	(16で「退所したい」と回答した方へ)地域でどのような暮らしをしたいか
	19	(16で「退所したい」と回答した方へ)地域移行支援・地域定着支援を利用したいか
	20	(16で「退所したい」と回答した方へ)どの地域で暮らしたいか
	21	(16で「退所したい」と回答した方へ)暮らす地域にのぞむこと
	22	地域で安心して暮らすために必要な施策について
相談や福祉の情報について	23	困ったときの相談相手
	24	福祉の情報の入手先
差別解消について	25	「障害者差別解消法」の合理的配慮を進めるために必要なこと
自由意見	26	意見・要望

障害児調査項目(案)

カテゴリー	設問No.	調査項目
本人について	1	回答者
	2	本人の性別
	3	本人の年齢
	4	手帳の種類
	5	年収
	6	同居家族
障害と健康について	7	家族等が障害に気づいた時期
	8	該当する疾患・障害
	9	(8で「難病・特定疾患」と回答した方へ)病名
	10	(8で「発達障害」と回答した方へ)診断名
	11	障害にはじめてわかったときの状況
	12	(11に関して)そのときの相談相手
	13	治療・相談する医療機関
	14	かかりつけ医の存在
	15	障害等の受診状況
	16	必要な介助・支援
	17	主な介助・支援人
	18	介助者の悩み・不安
相談や福祉の情報について	19	日常生活で困っていること
	20	(19で「将来に不安がある」と回答した場合)具体的内容
	21	主な相談相手
	22	福祉の情報の入手先
	23	将来希望する生活
	24	(23で「グループホーム」と回答した場合)何歳で入居したいか
	25	地域で安心して暮らすために必要な施策
福祉サービスについて	26	利用したい、利用しているサービスについて
	26-①	(1)【児童福祉法に基づくサービス】(児童通所支援等)
	26-②	(2)【その他の児童のための支援】
	26-③	(3)【障害福祉サービス】(訪問系)
	26-④	(4)【補装具費の支給】
	26-⑤	(5)【地域生活支援事業】
	26-⑥	(6)【医療に関する支援】
	26-⑦	(7)【日常生活のサービス】
	26-⑧	(8)【障害福祉サービス】(主に18歳以上が利用するサービス)
	26-⑨	(9)【地域生活支援事業】
	26-⑩	(10)【就労に関する支援】
	26-⑪	(11)その他
	27	サービス利用で困っていること
28	(児童福祉法に基づくサービスを利用している方に対して)サービス等利用計画の作成について	

教育・保育について	29	主な通園・通学先
	30	(29で「小学校入学前」と回答した家族の方へ)通園生活等で困っていること
	31	(29で「小学校入学前」と回答した家族の方へ)小学校はどの教育機関を希望するか
	32	(29で「学校在学中」と回答した家族の方へ)通学生活等で困っていること
	33	(29で「小学校入学前」または「学校在学中」と回答した家族の方へ)放課後や長期休業中はどのように過ごしているか
	34	(29で「小学校入学前」または「学校在学中」と回答した家族の方へ)放課後や長期休業中はどのように過ごすことを希望するか
	35	(小学校(小学部)または中学校(中学部)に通っている方のご家族の方へ)中学校卒業後に希望する進路
	36	(義務教育を終了した方へ)希望する進路 ※本人の希望と家族の希望をそれぞれ伺う
	37	休日や余裕があるときの過ごし方
外出や住まいについて	38	外出の頻度
	39	外出時に困っていること
	40	住まいに必要な支援
	41	区が「心のバリアフリー」を進めていくために力を入れた方が良いこと
差別解消について	42	「障害者差別解消法」の合理的配慮を進めるために必要なこと
災害対策について	43	災害発生時に困ること
	44	災害に対する備え
自由意見	45	自由意見

サービス事業所調査項目(案)

カテゴリー	設問No.	調査項目
事業運営について	1	事業所の経営主体
	2	事業所の開業年
	3	提供しているサービス
	4	事業所の所在
	5	事業所の利用者数
	6	前年度の事業収支
	7	事業所経営上で重視すること
職員について	8	従業員の過不足状況
	9	従業員の採用者数と離職者数
	10	人材育成のための取組
	11	どのような研修に参加したか
	12	人材確保のための取組
	13	職員が抱える課題
サービス提供について	14	サービス提供上の課題
	15	サービス利用について利用者や家族から受ける相談・苦情内容
	16	サービス向上のために取り組んでいること
	17	(19で「専門職の配置」を選択した事業所に対して)職種と雇用形態
	18	今後の障害福祉サービス等への参入について
	19	(特定相談支援事業所の指定をとっていない事業所に対して)特定相談支援事業所の指定をとる予定はあるか
	20	指定を取る予定がない場合、その理由
	21	指定特定相談支援事業所についての意見
	22	(一般相談支援事業所の指定をとっていない事業所に対して)一般相談支援事業所の指定をとる予定はあるか
	23	指定を取る予定がない場合、その理由
	24	指定一般相談支援事業所についての意見
	25	新規サービスに参入するうえで課題になること
	26	今後の障害者施策で期待すること
虐待防止について	27	虐待防止への取組について
災害時の対策について	28	災害発生時の対策
感染症対策について	29	感染症予防等への取組
差別解消について	30	「障害者差別解消法」の合理的配慮を進めるために必要なこと
自由意見	31	自由意見

障害者実態調査質的調査（インタビュー調査）について（案）

平成 28 年度障害者実態調査の実施に当たって、保護者等が当事者の意向を踏まえて記入することが多い知的障害者について、より当事者の意向を把握するため、質的調査（インタビュー調査）実施する。

1 実施方法

東洋大学福祉社会研究開発センターに本調査を委託し実施する（実際のインタビュー及び調査結果の取りまとめについては、同大学社会学部社会福祉学科 高山教授及び志村教授の指導のもと同ゼミナールの学生が行う。）。

2 調査対象

区内施設を利用する 18 歳以上の愛の手帳所持者 50~60 人程度

3 対象施設（施設利用者の内、文京区に住民登録がある方を対象とする。）

- (1) 大塚福祉作業所（就労移行支援・就労継続支援 B 型）
- (2) 小石川福祉作業所（就労移行支援・就労継続支援 B 型）
- (3) 本郷福祉センター（若駒の里）（生活介護）
- (4) は〜と・ピア（生活介護）
- (5) こばん（生活介護）
- (6) だんござかハウス（生活介護）
- (7) ワークショップやまどり（生活介護・自立訓練・就労移行支援・就労継続支援 B 型）
- (8) 工房わかぎり（就労継続支援 B 型）
- (9) エルムンド小石川（知的障害者グループホーム・ケアホーム）
- (10) ドリームハウスⅢ・Ⅳ（知的障害者グループホーム・ケアホーム）

4 調査方法

面接法（グループインタビュー）、参与観察

5 調査内容

- (1) 施設内において楽しみにしていることはなにか。
- (2) 余暇（施設外）はどのように過ごしているか。
- (3) 困っている（悩んでいる）ことはなにか。
- (4) 相談相手はだれか。
- (5) 今後の希望（夢）はなにか。

6 調査基準日

平成 28 年 10 月 1 日を基準日として実施する。

健康に関するニーズ調査の調査項目（案）について

1 目的

ニーズ調査の実施により、区民の健康状態や健康管理の方法、健康づくりに関する要望等を把握し、現行の保健医療計画の最終評価資料及び次期保健医療計画（平成30年度～平成35年度）の基礎資料とする。

2 調査対象者及び調査項目

(1) 調査対象者

20歳以上89歳以下の文京区在住者 4,800人（住民基本台帳から無作為抽出）

(2) 調査項目

別添資料のとおり

3 調査方法

アンケート（郵送配布・郵送回収）方式

4 調査時期

平成28年10月実施予定

5 今後のスケジュール

平成28年	7月25日	7月議会（調査項目（案）の報告）
	8月2日	第2回地域福祉推進協議会（調査項目（案）の報告）
	8月24日	第3回地域福祉推進本部（調査項目の報告）
	9月	9月議会（調査項目の報告） 区報9/25号
	10月	調査票発送・回収
	11月	集計・分析
平成29年	1月	第3回保健部会（調査結果の報告） 第4回地域福祉推進本部（調査結果の報告） 第3回地域福祉推進協議会（調査結果の報告）
	2月	2月議会（調査結果の報告）
	3月	調査報告書納品

健康に関するニーズ調査項目(案)

カテゴリー	設問No.	調査項目
基礎情報	F1	性別
	F2	年齢
	F3	住まいの地域
	F4	仕事
	F5	労働時間
	F6	同居家族の構成
	F7	身長と体重
	F8	加入している健康保険
健康意識	1	主観的な健康感
	2	健康に関する不安の内容
	3	健康に気をつけているかどうか
	3-1	【気をつけている者】健康に気をつけている具体的な内容
	4	健康づくり等に関する知識や情報の収集方法
健康管理	5	生活習慣病の健診等の受診の有無、受診場所
	5-1	【未受診者】受診しなかった理由
	6	がん検診の受診の有無、受診場所
	6-1	【未受診者】受診しなかった理由
	7	通院の有無
	7-1	【通院者】通院理由
体重管理	8	自身の体重に対する意識
	9	過去1ヶ月以内に3kg以上のダイエットをしたか
運動	10	日常の運動習慣の有無
	10-1	【運動習慣がある者】運動内容
	10-2	【運動習慣がある者】運動を行う頻度
	10-3	【運動習慣がある者】1回あたりの運動時間
	10-4	【運動習慣がない者】運動を行っていない理由

カテゴリー	設問No.	調査項目
食生活・食育	11	健康のために食生活で実践していること
	11-1	健康のために栄養について気をつけていること
	11-2	【実践していない、気をつけていない者】実践していない、気をつけていない理由
	12	朝食の摂取頻度
	13	家庭で自ら調理する頻度
	14	1日あたりの野菜の目標摂取量が350g以上であることの認知度
	15	1日あたりの野菜摂取量
	16	食材・調理品選択の際に重視すること
	17	「食育」という言葉の認知度
	18	食に関して重要視していること
睡眠・ストレス	19	睡眠により休養が十分にとれているか
	19-1	【とれていない者】休養が十分とれていない理由
	20	日常生活で悩みやストレスを感じる頻度
	20-1	【悩みやストレスがある者】悩みやストレスの原因
	20-2	【悩みやストレスがある者】悩みやストレスの解消状況
	20-3	【解消できている者】悩みやストレスの解消法
	20-4	【悩みやストレスがある者】悩みやストレスの相談先
	21	これまで好きだったことへの興味の喪失等の有無
	22	精神的不調時の専門機関での相談、治療意向
たばこ	23	たばこが健康に及ぼす影響についての認知度
	24	喫煙経験
	24-1	【喫煙経験者】現在の喫煙状況
	24-2	【喫煙経験者】禁煙意向
	25	飲食店利用時の禁煙・分煙についての意向
アルコール	26	お酒の摂取頻度
	26-1	【週1～2日以上摂取者】1日あたりの摂取量
	26-2	【週1～2日以上摂取者】お酒の摂取頻度や量に関する自身の意識
	27	アルコールの過量摂取による健康障害、社会問題についての認知度

カテゴリー	設問No.	調査項目
歯と口腔	28	歯や歯肉、口腔状態への満足度
	28-1	【満足していない者】歯や歯肉、口腔状態への不満の内容
	29	歯や歯肉、口腔の健康のために実践していること
	30①	むし歯や歯周病と、糖尿病や心臓病との関連についての認知度
	30②	口腔機能低下についての認知度
	30③	摂食・嚥下障害についての認知度
	30④	誤嚥性肺炎についての認知度
	30⑤	8020運動についての認知度
	31	区が実施する歯科検診の受診意向
	31-1	【受診希望者以外の者】受診に向けての要望
受療行動	32	かかりつけ医療機関の有無及び医療機関の種類
	33	かかりつけ歯科医療機関の有無及び歯科医療機関の種類
	34	かかりつけ薬局の有無
	35	夜中に子または孫が急に発熱した場合の行動
地域とのつながり	36①	近所の人との付き合いの程度
	36②	近所で付き合っている人の数
	37	近所同士での助け合いの意識
区の施策	38	区が行っている施策への認知度
	39	今後充実を希望する保健医療施策
	40	区の健康に関する施策への意見等（自由記述）